

県内経済の動向
—令和元年12月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別 GDP 速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2019年	
		9月	10月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、足元で弱い動きがみられるものの、高水準で推移している。	生産は、足元で弱い動きがみられるものの、高水準で推移している。
	貿 易	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、輸出については足元で弱い動きもみられる。	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。
	設 備 投 資	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加している。	消費は、緩やかに増加している。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額（2019年4～8月計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2019年4～9月計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに下落している。
	金 融	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ21,900～22,000 円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ107～108円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.1%～-0.2%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ22,400～22,700 円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ108円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.1%台で推移している。

		2019年	
		11月	12月
基 調 判 断		福岡県の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、緩やかな景気拡大基調が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済や日韓関係の先行き、海外経済の動向及び金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。	—
企 業 部 門	生 産	生産は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。	生産は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。
	貿 易	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。	輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動きもみられる。
	設 備 投 資	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	2019年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。	企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。	倒産件数は、低水準ながらも増加の兆しがみられる。
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。	消費は、緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる。
	雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。	新設住宅着工は、持ち直しの動きがみられる。
	公 共 投 資	公共工事請負額（2019年4～10月計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2019年4～11月計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。
	金 融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ23,100～23,500 円台で推移している。対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。長期金利は、このところ0.0～0.2%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ23,800～24,000 円台で推移している。対米ドル円相場は、このところ109円台で推移している。長期金利は、このところ0.1～0.1%の間で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：窯業・土石製品工業、木材・木製品工業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、金属製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	109.3	3.0
	11月	108.0	▲ 1.2
	12月	103.9	▲ 3.8
2019年	1月	106.8	2.8
	2月	105.3	▲ 1.4
	3月	105.3	0.0
	4月	108.5	3.0
	5月	107.8	▲ 0.6
	6月	101.3	▲ 6.0
	7月	107.7	6.3
	8月	101.5	▲ 5.8
	9月	111.5	9.9
	10月	101.5	▲ 9.0

(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	107.8	0.7
2018年	1~3月	107.6	▲ 0.2
	4~6月	107.9	0.3
	7~9月	106.5	▲ 1.3
2019年	10~12月	107.1	0.6
	1~3月	105.8	▲ 1.2
	4~6月	105.9	0.1
	7~9月	106.9	0.9

(2015年=100)

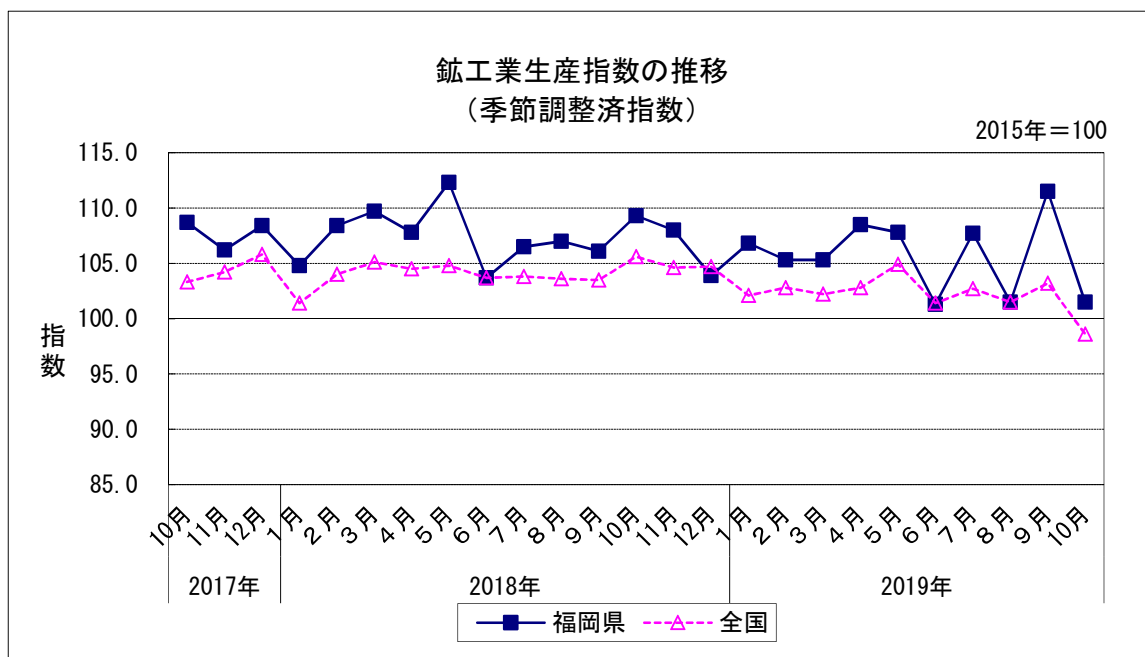
	指数	前年比
2016年	102.7	2.7
2017年	107.1	4.3
2018年	107.4	0.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2019年以降は年間補正前の数値である。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：ゴム製品工業、石炭製品工業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、輸送機械工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	107.8	3.1
	11月	109.5	1.6
	12月	104.2	▲ 4.8
2019年	1月	108.3	3.9
	2月	106.0	▲ 2.1
	3月	104.5	▲ 1.4
	4月	108.5	3.8
	5月	108.2	▲ 0.3
	6月	99.7	▲ 7.9
	7月	104.4	4.7
	8月	103.0	▲ 1.3
	9月	109.1	5.9
	10月	102.9	▲ 5.7

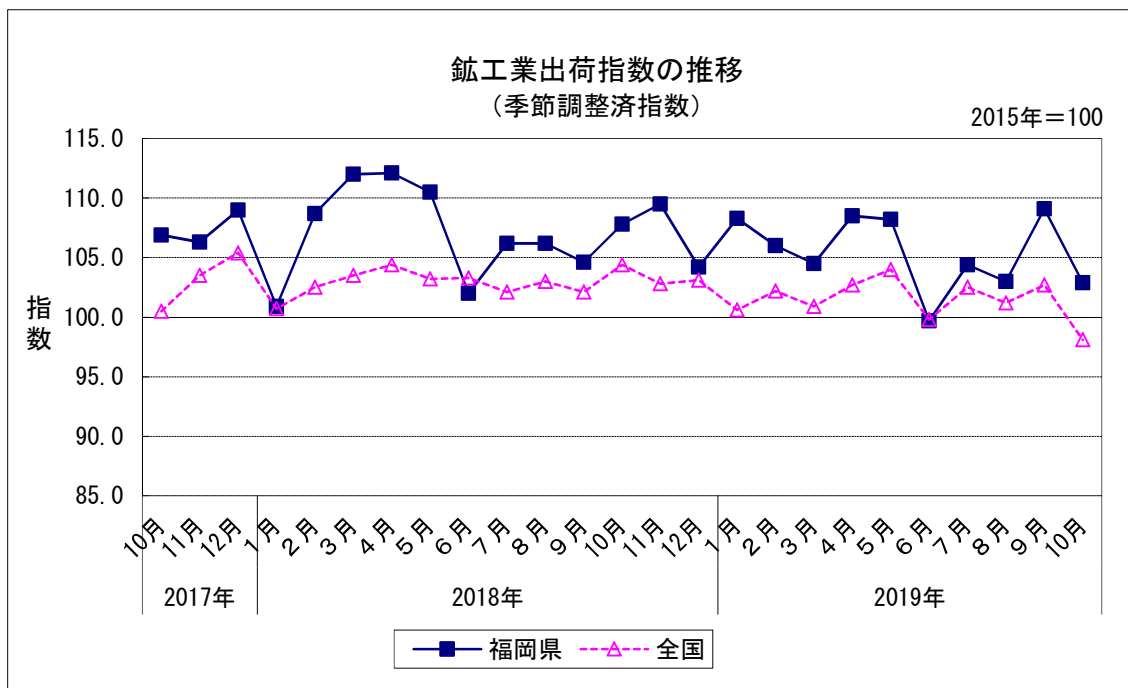
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	107.4	0.3
2018年	1~3月	107.2	▲ 0.2
	4~6月	108.2	0.9
	7~9月	105.7	▲ 2.3
	10~12月	107.2	1.4
2019年	1~3月	106.3	▲ 0.8
	4~6月	105.5	▲ 0.8
	7~9月	105.5	0.0

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	102.5	2.5
2017年	106.7	4.1
2018年	107.2	0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業 等

マイナス：輸送機械工業、金属製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	97.9	▲ 0.9
	11月	102.9	5.1
	12月	138.8	34.9
2019年	1月	131.2	▲ 5.5
	2月	104.9	▲ 20.0
	3月	110.8	5.6
	4月	108.4	▲ 2.2
	5月	104.2	▲ 3.9
	6月	100.9	▲ 3.2
	7月	121.3	20.2
	8月	99.8	▲ 17.7
	9月	108.5	8.7
	10月	106.1	▲ 2.2

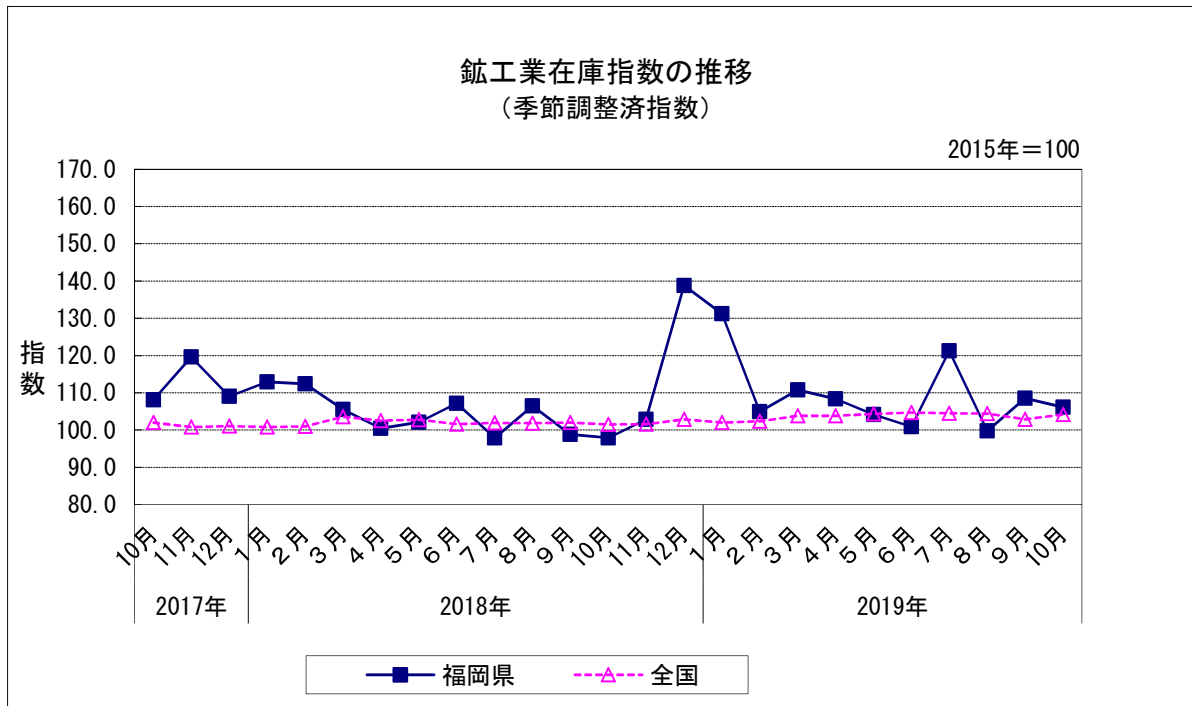
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	109.1	18.7
2018年	1~3月	105.5	▲ 3.3
	4~6月	107.2	1.6
	7~9月	98.8	▲ 7.8
	10~12月	138.8	40.5
2019年	1~3月	110.8	▲ 20.2
	4~6月	100.9	▲ 8.9
	7~9月	108.5	7.5

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	102.0	0.8
2017年	104.7	2.6
2018年	135.8	29.7

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：冷延広幅帯鋼、軌条・外輪、冷延電気鋼帯 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	99.8	0.7
	11月	102.9	3.1
	12月	101.3	▲ 1.6
2019年	1月	97.3	▲ 3.9
	2月	95.3	▲ 2.1
	3月	99.4	4.3
	4月	102.0	2.6
	5月	101.7	▲ 0.3
	6月	96.3	▲ 5.3
	7月	105.0	9.0
	8月	88.4	▲ 15.8
	9月	99.1	12.1
	10月	98.5	▲ 0.6

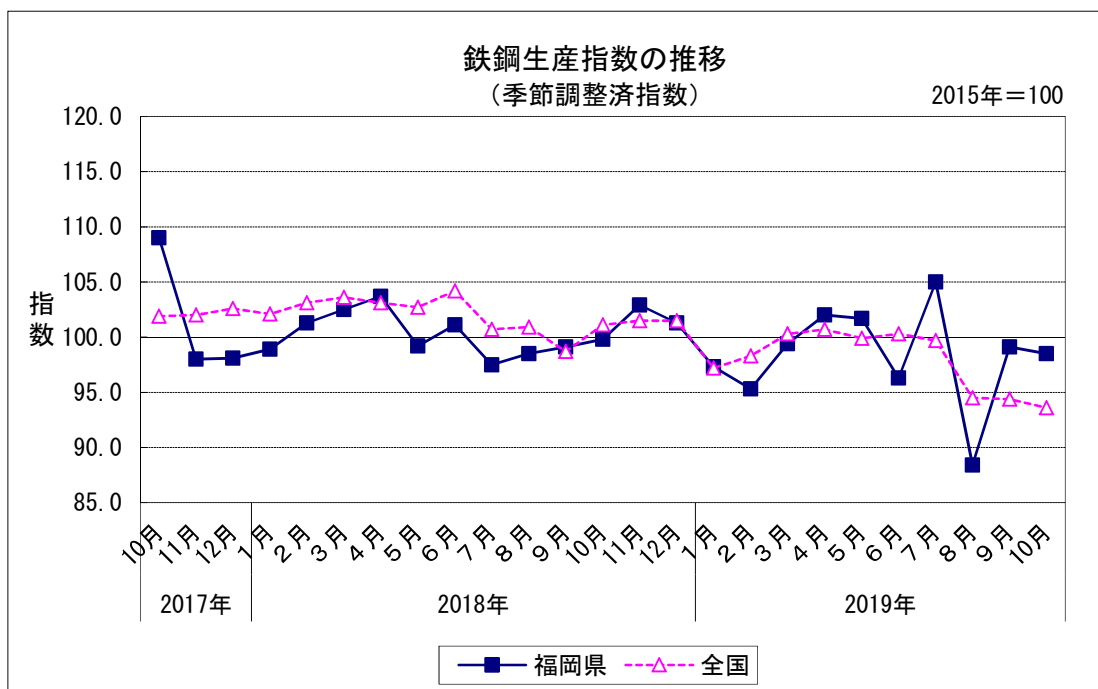
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	101.7	5.1
2018年	1~3月	100.9	▲ 0.8
	4~6月	101.3	0.4
	7~9月	98.4	▲ 2.9
	10~12月	101.3	2.9
2019年	1~3月	97.3	▲ 3.9
	4~6月	100.0	2.8
	7~9月	97.5	▲ 2.5

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	97.6	▲ 2.4
2017年	100.2	2.7
2018年	100.5	0.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 汎用・生産用機械工業（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：クレーン、ショベル系掘削機 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	102.4	8.0
	11月	100.8	▲ 1.6
	12月	96.7	▲ 4.1
2019年	1月	93.5	▲ 3.3
	2月	97.3	4.1
	3月	99.7	2.5
	4月	91.1	▲ 8.6
	5月	103.7	13.8
	6月	86.6	▲ 16.5
	7月	90.1	4.0
	8月	85.1	▲ 5.5
	9月	139.9	64.4
	10月	91.0	▲ 35.0

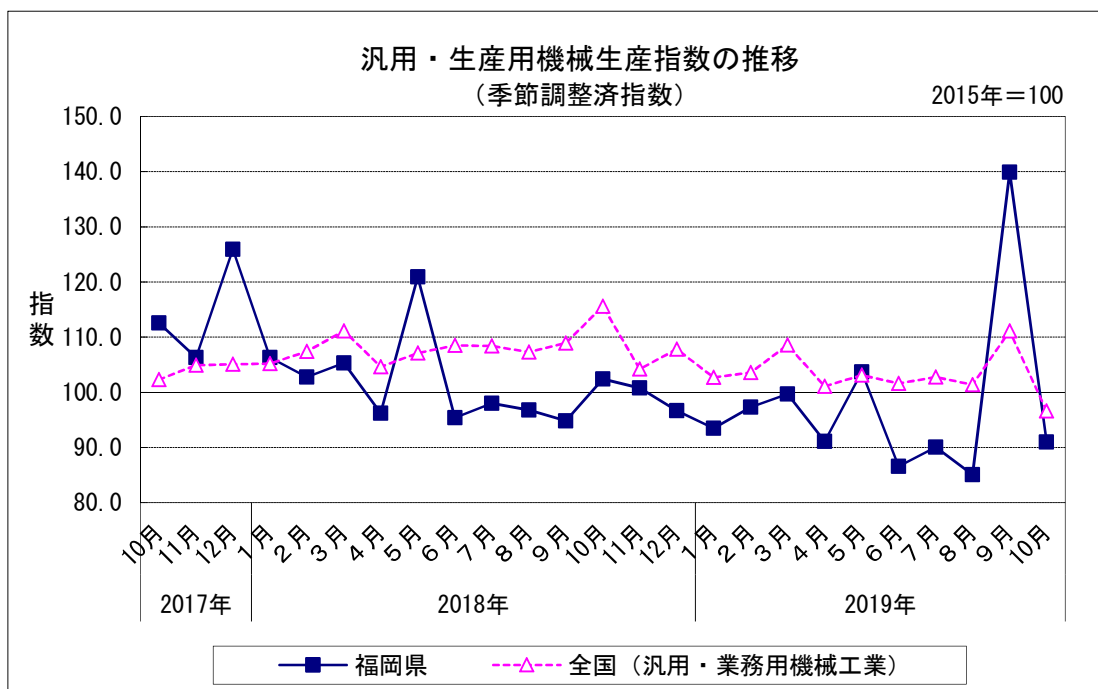
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	114.9	3.9
2018年	1~3月	104.8	▲ 8.8
	4~6月	104.2	▲ 0.6
	7~9月	96.5	▲ 7.4
	10~12月	100.0	3.6
2019年	1~3月	96.8	▲ 3.2
	4~6月	93.8	▲ 3.1
	7~9月	105.0	11.9

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	99.4	▲ 0.6
2017年	107.6	8.2
2018年	101.3	▲ 5.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

6 輸送機械工業（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車、エンジン、鋼船 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	115.2	6.7
	11月	119.6	3.8
	12月	115.1	▲ 3.8
2019年	1月	119.2	3.6
	2月	113.1	▲ 5.1
	3月	110.6	▲ 2.2
	4月	117.2	6.0
	5月	121.3	3.5
	6月	102.5	▲ 15.5
	7月	113.2	10.4
	8月	110.6	▲ 2.3
	9月	114.1	3.2
	10月	110.8	▲ 2.9

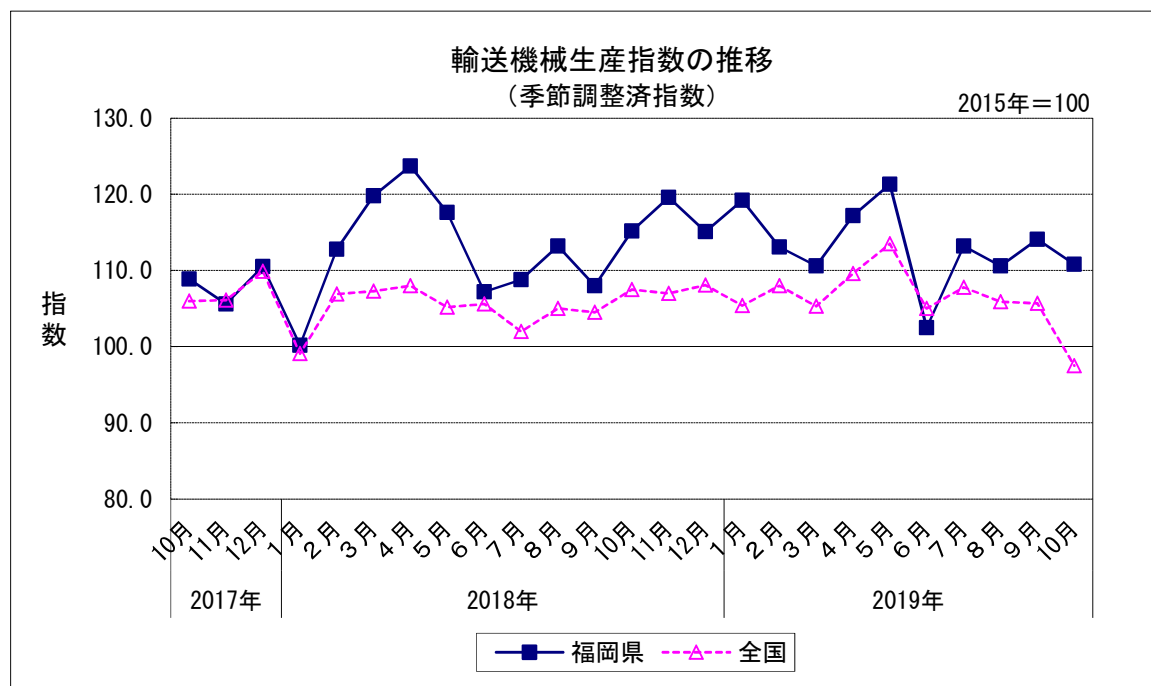
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	108.3	▲ 2.0
2018年	1~3月	110.9	2.4
	4~6月	116.2	4.8
	7~9月	110.0	▲ 5.3
	10~12月	116.6	6.0
2019年	1~3月	114.3	▲ 2.0
	4~6月	113.7	▲ 0.5
	7~9月	112.6	▲ 1.0

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	106.0	6.0
2017年	110.2	4.0
2018年	113.6	3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2019年10月）

(1) 前年同月比：2か月ぶりの低下

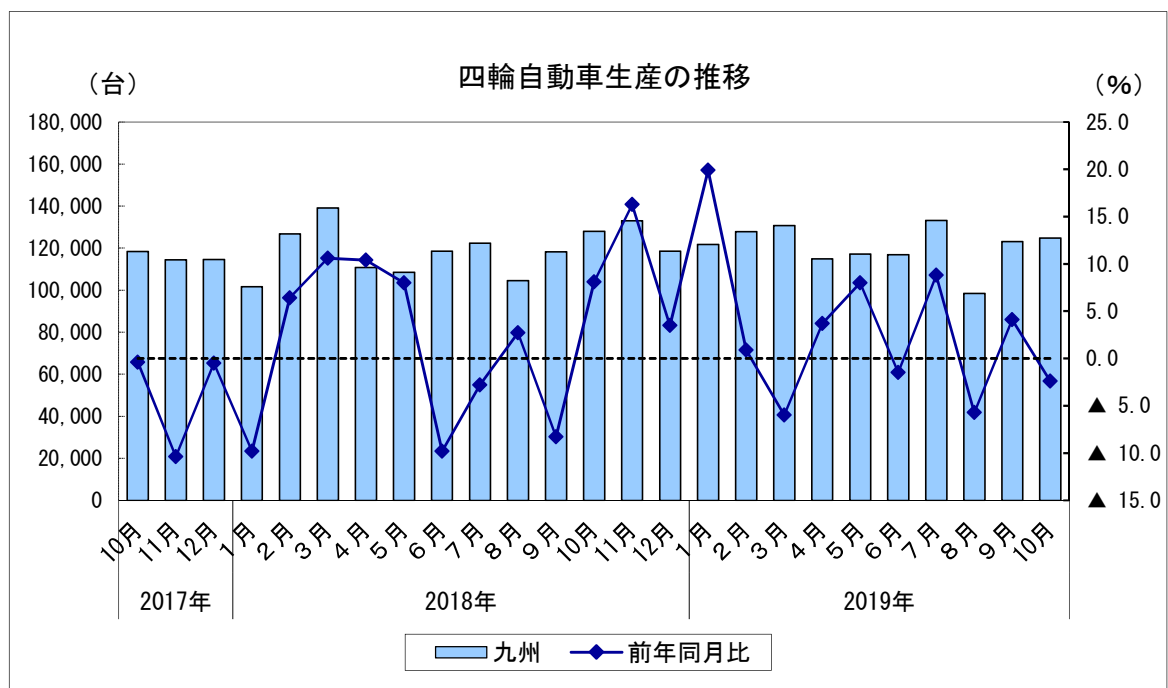
		台数	前年同月比
2018年	10月	127,933	8.1
	11月	132,976	16.3
	12月	118,576	3.5
2019年	1月	121,802	19.9
	2月	127,833	0.9
	3月	130,721	▲ 6.0
	4月	114,932	3.7
	5月	117,182	8.0
	6月	116,882	▲ 1.5
	7月	133,126	8.8
	8月	98,495	▲ 5.7
	9月	r 123,096	4.1
	10月	p 124,847	▲ 2.4

		台数	前年同期比
2017年	10~12月	347,282	▲ 4.0
2018年	1~3月	367,458	2.8
	4~6月	337,951	1.7
	7~9月	345,101	▲ 3.2
2019年	10~12月	379,485	9.3
	1~3月	380,356	3.5
	4~6月	348,996	3.3
	7~9月	r 354,717	2.8

	台数	前年比
2016年	1,351,114	0.0
2017年	1,393,561	3.1
2018年	r 1,429,995	2.6

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2019年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：ポリカーボネート、ビスフェノールA
医薬品 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	114.8	2.4
	11月	107.5	▲ 6.4
	12月	106.3	▲ 1.1
2019年	1月	109.5	3.0
	2月	109.4	▲ 0.1
	3月	108.8	▲ 0.5
	4月	112.4	3.3
	5月	113.6	1.1
	6月	115.1	1.3
	7月	115.0	▲ 0.1
	8月	110.1	▲ 4.3
	9月	114.9	4.4
	10月	103.0	▲ 10.4

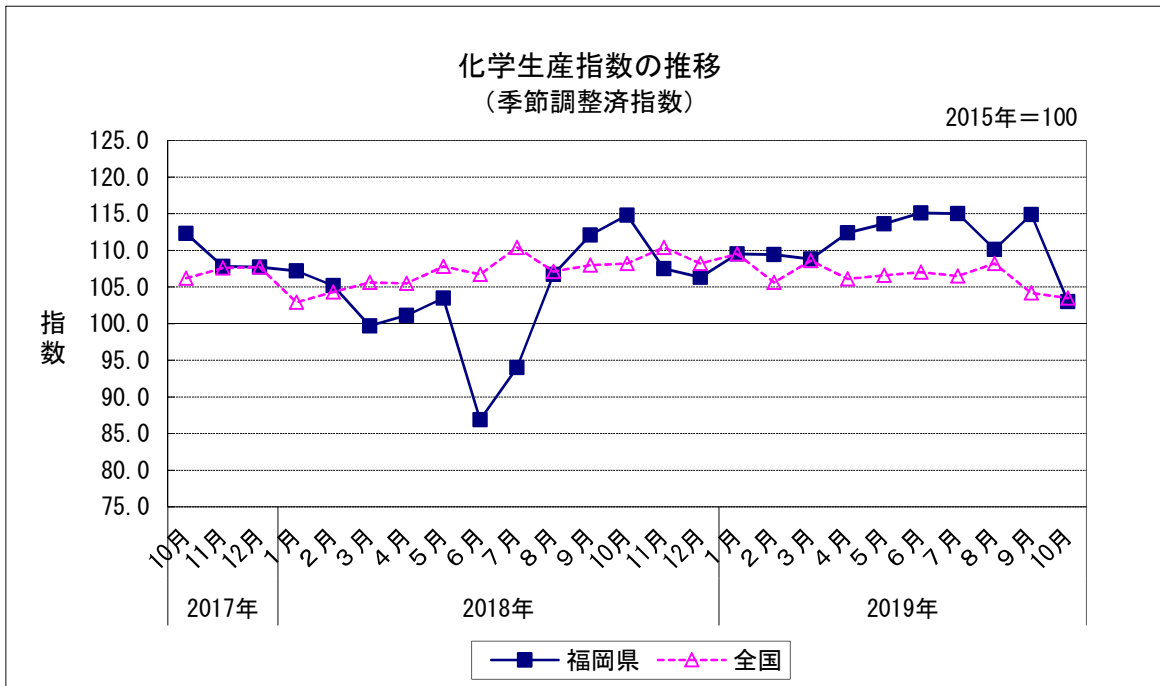
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10～12月	109.3	3.9
2018年	1～3月	104.0	▲ 4.8
	4～6月	97.2	▲ 6.5
	7～9月	104.3	7.3
	10～12月	109.5	5.0
2019年	1～3月	109.2	▲ 0.3
	4～6月	113.7	4.1
	7～9月	113.3	▲ 0.4

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	103.2	3.2
2017年	108.2	4.8
2018年	104.0	▲ 3.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

9 食料品・たばこ工業（2019年10月）

(1) 前月比：5か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：弁当、ビール、発泡酒（その他雑酒含む）等

(2015年=100)

		指数	前月比
2018年	10月	101.9	3.8
	11月	97.6	▲ 4.2
	12月	92.0	▲ 5.7
2019年	1月	96.6	5.0
	2月	95.0	▲ 1.7
	3月	86.6	▲ 8.8
	4月	93.8	8.3
	5月	87.1	▲ 7.1
	6月	88.8	2.0
	7月	93.8	5.6
	8月	94.5	0.7
	9月	97.7	3.4
	10月	95.7	▲ 2.0

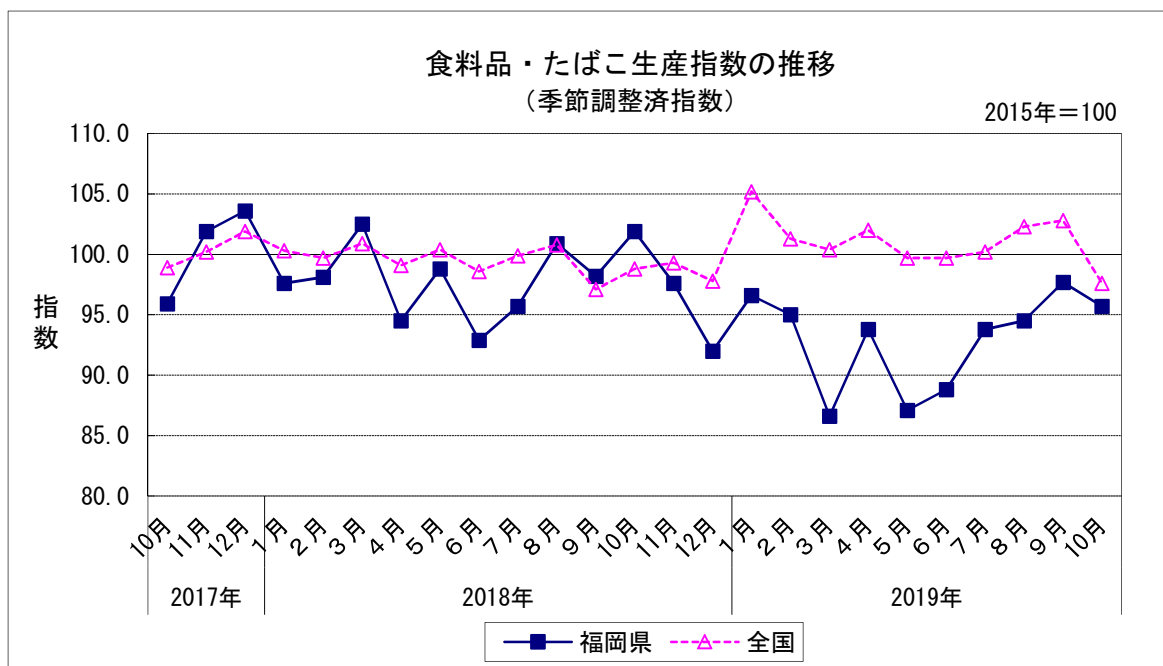
(2015年=100)

		指数	前期比
2017年	10~12月	100.5	0.5
2018年	1~3月	99.4	▲ 1.1
	4~6月	95.4	▲ 4.0
	7~9月	98.3	3.0
	10~12月	97.2	▲ 1.1
2019年	1~3月	92.7	▲ 4.6
	4~6月	89.9	▲ 3.0
	7~9月	95.3	6.0

(2015年=100)

	指数	前年比
2016年	102.4	2.4
2017年	99.5	▲ 2.8
2018年	97.4	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2019年10月）

（1）前年同月比：19か月連続の低下

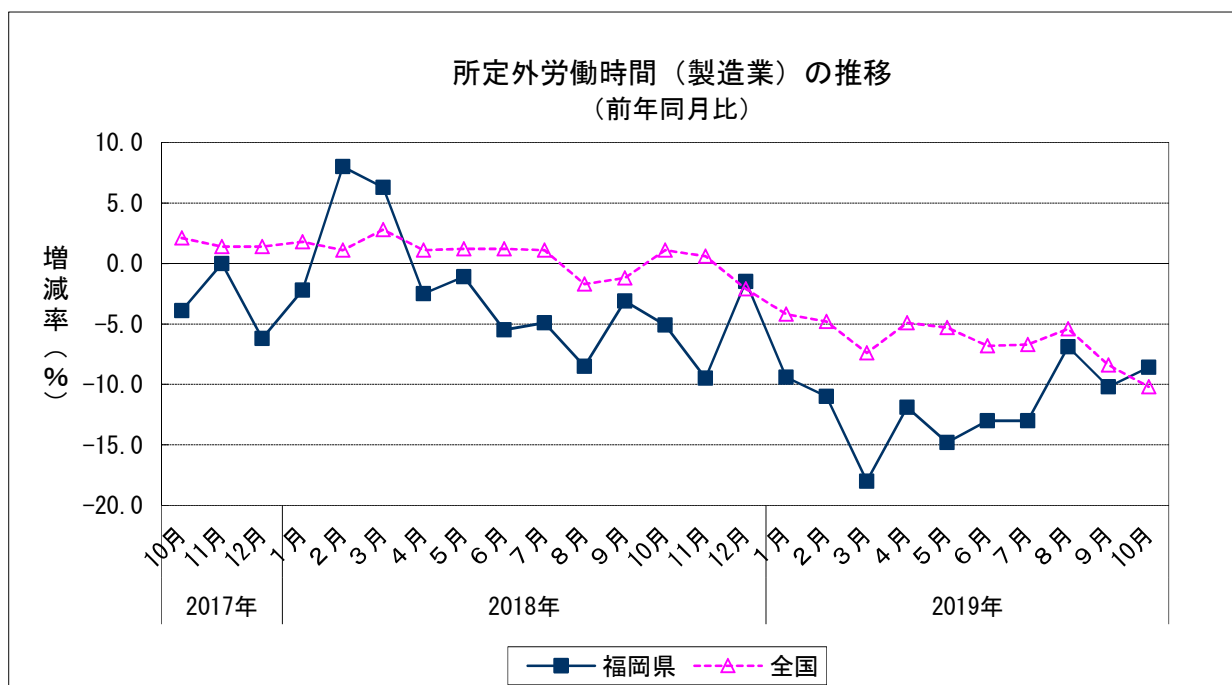
（2015年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2018年	10月	18.6	99.5	▲ 5.1
	11月	19.1	102.1	▲ 9.5
	12月	19.1	102.1	▲ 1.5
2019年	1月	16.5	88.2	▲ 9.4
	2月	17.9	95.7	▲ 11.0
	3月	16.9	90.4	▲ 18.0
	4月	17.0	90.9	▲ 11.9
	5月	15.5	82.9	▲ 14.8
	6月	16.2	86.6	▲ 13.0
	7月	16.7	89.3	▲ 13.0
	8月	16.2	86.6	▲ 6.9
	9月	16.8	89.8	▲ 10.2
	10月	17.0	90.9	▲ 8.6

	所定外労働時間	前年比
2016年	18.7	0.2
2017年	19.4	3.7
2018年	18.9	▲ 2.6

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対 象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、2015年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2019年10月）

(1) 前年同月比：6か月連続のマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
2018年	10月	528,984	7.0
	11月	482,970	▲ 6.2
	12月	482,278	▲ 2.8
2019年	1月	373,901	▲ 4.7
	2月	414,926	▲ 1.3
	3月	480,293	▲ 0.1
	4月	465,122	1.9
	5月	400,263	▲ 7.5
	6月	460,886	▲ 2.8
	7月	453,343	▲ 3.9
	8月	430,559	▲ 9.6
	9月	441,698	▲ 13.0
	10月	497,023	▲ 6.0

		輸出通関実績額	前年同期比
2017年	10~12月	1,505,200	12.0
2018年	1~3月	1,294,047	▲ 3.2
	4~6月	1,363,250	2.8
	7~9月	1,455,460	4.8
	10~12月	1,494,231	▲ 0.7
2019年	1~3月	1,269,120	▲ 1.9
	4~6月	1,326,271	▲ 2.7
	7~9月	1,325,601	▲ 8.9

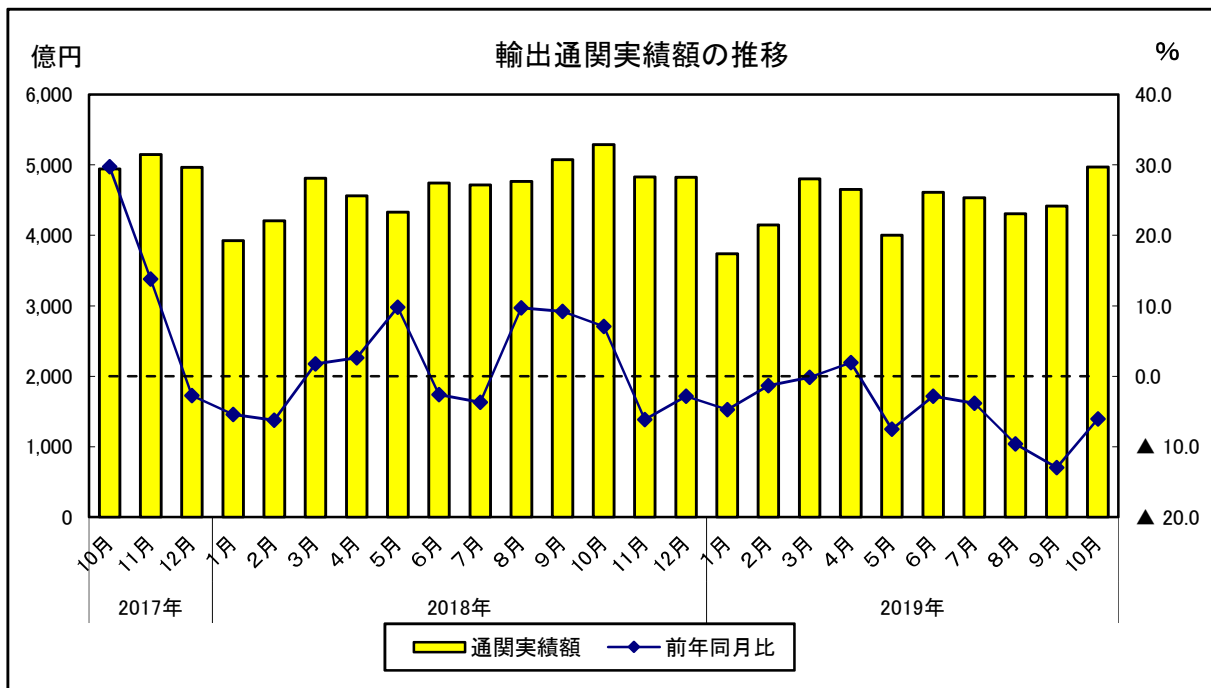
	輸出通関実績額	前年比
2016年	4,509,339	▲ 4.8
2017年	5,556,056	23.2
2018年	5,606,988	0.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2019年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品等

マイナス：自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物、精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2018年	10月	528,984	113,935	88,588	167,916	80,335	23,253	21,868	13,363	7,064	101,249
	11月	482,970	97,609	73,826	157,944	73,416	22,526	23,351	11,120	4,924	92,079
	12月	482,278	79,517	60,045	164,925	62,948	22,607	21,288	12,287	4,657	114,050
2019年	1月	373,901	77,092	59,640	114,851	51,119	17,342	19,866	8,583	3,899	81,150
	2月	414,926	72,833	53,628	123,565	72,072	22,060	19,888	10,880	4,785	88,843
	3月	480,293	93,832	71,054	139,848	76,968	23,728	24,857	12,095	5,931	103,034
	4月	465,122	95,208	72,546	133,091	69,701	27,521	18,623	10,574	6,455	103,951
	5月	400,263	84,034	66,298	121,113	50,612	22,946	23,774	7,791	4,180	85,811
	6月	460,886	99,432	76,454	141,195	56,689	24,422	22,662	8,885	4,779	102,822
	7月	453,343	104,826	82,548	151,556	48,983	26,211	17,396	9,230	5,521	89,620
	8月	430,559	117,291	96,339	125,840	50,873	18,916	23,596	9,480	4,153	80,410
	9月	441,698	111,293	91,054	139,955	51,801	19,386	20,556	9,606	5,139	83,961
	10月	497,023	117,091	94,093	166,943	48,111	21,541	20,579	11,882	6,011	104,865

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2018年	10月	7.0	13.0	17.6	▲ 0.6	▲ 1.7	18.7	▲ 4.2	12.7	5.7	23.9
	11月	▲ 6.2	▲ 8.7	▲ 9.7	▲ 4.7	▲ 3.3	1.4	0.9	▲ 20.7	▲ 55.6	▲ 3.7
	12月	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 19.7	14.8	▲ 25.6	▲ 13.3	▲ 12.8	4.4	▲ 36.5	15.4
2019年	1月	▲ 4.7	▲ 0.3	0.2	20.1	▲ 23.3	8.2	▲ 4.4	▲ 37.7	▲ 37.5	▲ 15.5
	2月	▲ 1.3	11.0	14.9	▲ 3.8	▲ 12.8	1.4	▲ 11.7	0.5	▲ 2.2	6.0
	3月	▲ 0.1	13.4	21.9	3.2	▲ 11.0	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 29.8	▲ 1.5
	4月	1.9	11.5	12.5	▲ 9.9	▲ 4.8	21.7	▲ 8.4	2.6	3.1	14.9
	5月	▲ 7.5	2.6	6.5	▲ 3.1	▲ 27.0	▲ 8.8	5.1	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 9.4
	6月	▲ 2.8	14.4	19.0	▲ 5.1	▲ 25.9	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 21.5	5.8
	7月	▲ 3.9	11.3	14.6	6.4	▲ 32.4	15.9	▲ 11.8	4.2	▲ 30.3	▲ 13.2
	8月	▲ 9.6	12.7	16.8	▲ 8.5	▲ 37.5	▲ 15.4	▲ 0.0	▲ 32.2	▲ 6.4	▲ 9.7
	9月	▲ 13.0	▲ 7.4	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 35.9	1.3	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 38.7	▲ 15.2
	10月	▲ 6.0	2.8	6.2	▲ 0.6	▲ 40.1	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 14.9	3.6

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2016年		4,509,339	858,201	646,375	1,384,089	692,141	242,606	247,162	103,749	74,047	907,345
2017年		5,556,056	1,093,881	832,901	1,757,279	909,836	255,095	272,884	127,939	78,425	1,060,717
2018年		5,606,988	1,089,316	824,049	1,696,528	906,217	268,292	269,766	137,119	74,093	1,165,657

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2016年		▲ 4.8	▲ 16.8	▲ 7.6	15.8	3.9	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 3.4	▲ 28.3	▲ 10.8
2017年		23.2	27.5	28.9	27.0	31.5	5.1	10.4	23.3	5.9	16.9
2018年		0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2019年10月）

（1）前年同月比

アジア：3か月連続のマイナス

北米：3か月連続のマイナス

西欧：3か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年	10月	350,200	12.3	136,952	30.7	65,138	▲24.8	28,006	5.7	92,393	▲12.6	26,349	▲30.0
	11月	312,034	▲4.5	114,044	11.2	66,204	▲20.8	26,350	▲20.6	90,285	▲15.7	26,237	▲14.1
	12月	287,261	▲10.7	103,842	▲14.8	56,993	▲16.7	28,184	▲17.5	91,629	11.6	27,755	▲11.3
2019年	1月	234,917	▲6.6	75,389	▲10.7	53,047	▲14.5	19,571	▲29.3	73,130	19.8	22,537	▲28.9
	2月	266,801	2.8	106,578	15.8	45,368	▲30.0	21,396	▲31.1	71,798	12.5	30,614	▲25.0
	3月	308,280	3.5	109,855	2.2	65,358	▲3.6	26,791	▲2.9	88,137	39.1	29,307	▲30.0
	4月	315,328	13.9	108,764	6.5	64,908	10.7	23,106	▲12.3	81,284	▲3.4	27,710	▲34.1
	5月	265,074	▲1.3	100,928	3.1	48,498	2.1	20,330	▲25.2	58,778	▲11.4	29,662	▲21.7
	6月	294,537	4.8	109,480	▲0.9	49,601	▲11.2	23,000	▲6.1	78,348	4.0	30,404	▲20.3
	7月	300,121	1.0	114,421	▲1.6	50,704	▲4.9	24,012	2.5	82,433	3.1	29,127	18.5
	8月	290,536	▲6.5	97,979	▲18.1	50,896	▲8.6	21,493	▲8.8	59,455	▲26.7	22,758	▲10.0
	9月	297,789	▲13.6	106,659	▲12.7	52,188	▲28.2	25,612	▲2.2	58,298	▲23.2	28,520	▲2.2
	10月	312,434	▲10.8	117,792	▲14.0	45,804	▲29.7	27,497	▲1.8	88,311	▲4.4	24,161	▲8.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2016年	2,720,322	▲7.0	922,079	▲11.8	639,068	8.9	296,312	▲14.9	713,891	11.1	405,589	7.3
2017年	3,367,622	23.8	1,099,034	19.2	899,705	40.8	315,912	6.6	1,074,194	50.5	440,067	8.5
2018年	3,537,892	5.1	1,307,323	19.0	726,556	▲19.2	320,075	1.3	925,401	▲13.9	391,801	▲11.0

2019年 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	297,789	▲13.6	106,659	▲12.7	52,188	▲28.2	25,612	▲2.2	58,298	▲23.2	28,520	▲2.2
電気機器	99,778	▲6.2	8,289	▲48.2	19,594	▲0.2	3,154	▲38.3	4,217	▲34.5	5,780	2.3
半導体等 電子部	87,124	1.0	4,285	▲54.9	17,537	7.0	2,359	▲36.5	1,220	▲35.2	2,684	▲18.4
自動車等	70,934	5.3	56,641	16.5	3,429	▲53.5	6,129	59.2	29,153	▲27.4	5,973	142.1
一般機械	35,676	▲42.4	19,350	▲39.0	5,650	▲71.5	4,040	107.2	9,683	▲16.7	4,264	▲13.2
タイヤ・チューブ	3,690	29.4	459	▲13.2	387	179.9	98	70.5	4,364	15.2	1,826	▲25.0
鉄鋼	12,605	▲33.7	2,313	▲46.3	2,739	▲10.4	1,020	▲39.3	2,216	438.7	601	▲33.1
有機化合物	7,719	▲12.4	1,966	▲18.3	2,354	12.3	734	1.7	516	▲47.5	691	▲16.3
精密機器類	4,749	▲42.6	895	▲69.3	1,645	▲9.0	692	▲52.7	50	▲40.3	323	1918.6
その他	62,639	▲10.7	16,746	6.8	16,391	▲12.3	9,745	▲14.1	8,099	▲34.5	9,062	▲24.3

2019年 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	312,434	▲10.8	117,792	▲14.0	45,804	▲29.7	27,497	▲1.8	88,311	▲4.4	24,161	▲8.3
電気機器	106,603	7.1	11,458	0.2	19,876	8.4	3,764	▲17.6	4,238	▲37.2	5,106	▲11.7
半導体等 電子部	90,233	7.5	4,716	▲37.0	17,572	14.4	2,705	▲8.4	1,312	▲11.7	2,522	▲18.4
自動車等	75,333	▲5.5	59,286	▲1.2	2,190	▲70.6	8,190	59.5	61,292	7.4	3,906	151.9
一般機械	31,785	▲45.7	19,148	▲43.1	2,758	▲79.8	3,393	63.6	9,028	▲10.4	4,295	▲31.8
タイヤ・チューブ	3,389	3.0	972	21.5	386	97.4	107	▲44.3	3,826	▲15.8	2,323	▲17.7
鉄鋼	15,498	▲5.5	2,921	▲33.8	2,232	▲11.9	689	▲46.0	552	38.4	459	17.7
有機化合物	9,194	▲5.7	3,649	9.7	2,247	▲24.3	572	12.7	1,530	▲7.8	571	▲57.6
精密機器類	5,754	▲17.0	1,743	▲33.2	1,891	0.9	716	▲51.6	49	▲56.9	184	11335.8
その他	64,878	▲14.7	18,614	▲10.0	14,225	▲21.6	10,067	▲21.2	7,797	▲33.7	7,317	▲10.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

4 輸入通関実績額（2019年10月）

(1) 前年同月比：3か月連続のマイナス

		輸入通関実績額	前年同月比
2018年	10月	267,844	19.4
	11月	258,140	4.5
	12月	235,998	2.1
2019年	1月	247,526	4.6
	2月	209,422	▲ 9.3
	3月	229,323	▲ 0.7
	4月	219,684	▲ 1.5
	5月	241,840	▲ 1.8
	6月	221,640	▲ 7.8
	7月	245,818	2.5
	8月	209,386	▲ 10.0
	9月	217,147	▲ 9.4
	10月	231,285	▲ 13.6

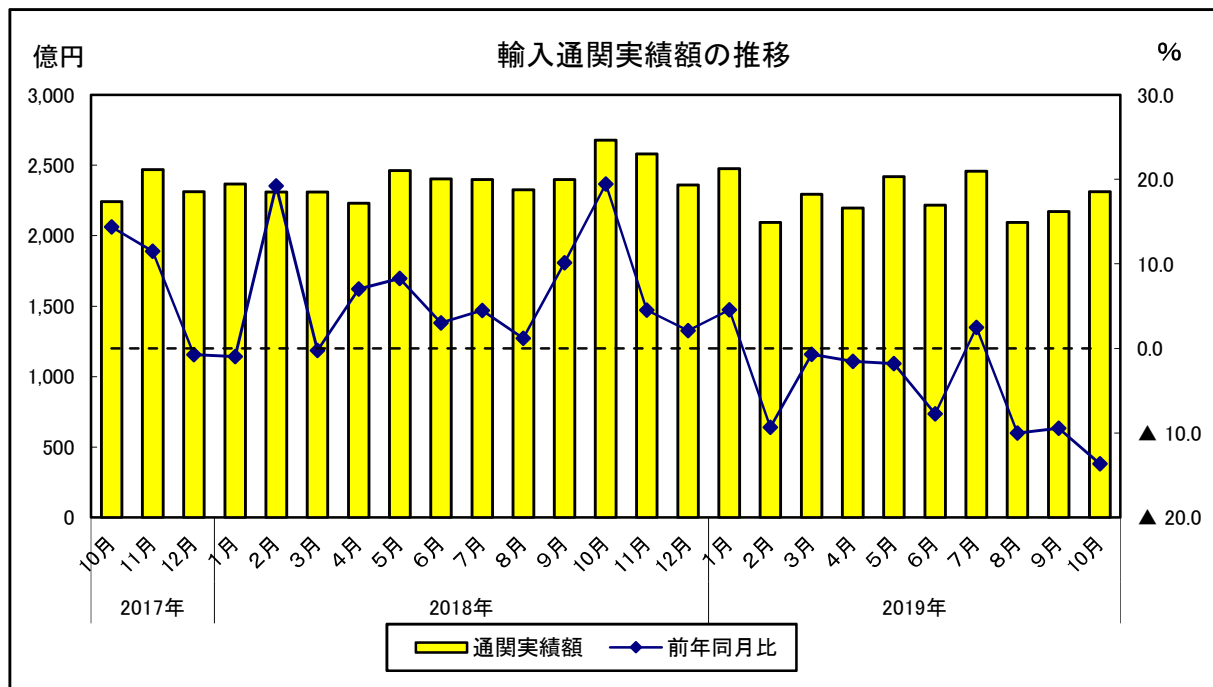
		輸入通関実績額	前年同期比
2017年	10~12月	702,306	8.0
2018年	1~3月	698,567	5.2
	4~6月	709,659	6.1
	7~9月	712,362	5.2
	10~12月	761,981	8.5
2019年	1~3月	686,271	▲ 1.8
	4~6月	683,164	▲ 3.7
	7~9月	672,352	▲ 5.6

	輸入通関実績額	前年比
2016年	2,390,861	▲ 14.8
2017年	2,712,866	13.5
2018年	2,882,570	6.3

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2019年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：石炭

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物
一般機械、液化天然ガス、自動車の部分品、鉄鋼等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の部分品	鉄鋼	その他
2018年	10月	267,844	58,466	24,305	28,691	18,974	9,584	8,456	15,332	8,498	119,842
	11月	258,140	60,138	25,982	27,167	24,711	5,018	12,737	14,378	7,881	106,110
	12月	235,998	56,839	22,927	26,585	16,515	11,086	9,208	12,758	6,470	96,537
2019年	1月	247,526	57,443	23,292	27,731	18,239	4,189	10,880	14,822	7,756	106,467
	2月	209,422	46,422	20,847	26,062	15,467	8,099	8,675	11,610	6,523	86,563
	3月	229,323	48,853	18,551	28,891	15,959	12,028	9,162	11,627	8,447	94,356
	4月	219,684	48,937	21,819	32,458	14,959	1,631	7,554	10,240	8,042	95,863
	5月	241,840	51,197	19,416	31,461	19,264	8,281	12,219	12,357	7,164	99,896
	6月	221,640	52,318	19,875	26,898	18,663	4,882	9,458	12,751	6,641	90,029
	7月	245,818	60,439	24,293	27,343	18,420	5,220	10,821	14,118	8,266	101,191
	8月	209,386	48,882	20,439	24,874	14,606	6,851	6,627	11,237	6,296	90,014
	9月	217,147	53,739	22,106	24,698	15,241	1,795	8,254	13,372	6,072	93,978
	10月	231,285	54,844	23,604	25,782	14,300	3,904	8,742	13,874	7,332	102,507

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の部分品	鉄鋼	その他
2018年	10月	19.4	5.5	12.6	29.2	21.4	100.2	64.8	▲ 11.1	▲ 1.9	26.0
	11月	4.5	▲ 0.7	4.4	7.4	38.4	▲ 46.4	33.7	▲ 20.0	1.1	7.7
	12月	2.1	16.7	24.8	8.7	0.8	▲ 23.2	25.8	▲ 6.2	▲ 11.1	▲ 2.4
2019年	1月	4.6	5.2	0.1	13.6	11.8	▲ 74.3	58.4	3.3	1.2	10.7
	2月	▲ 9.3	▲ 1.6	7.1	▲ 16.0	▲ 2.3	▲ 31.8	▲ 26.3	▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 7.9
	3月	▲ 0.7	1.5	▲ 10.1	15.2	6.3	▲ 42.6	5.8	▲ 12.8	44.5	0.5
	4月	▲ 1.5	8.7	13.8	18.0	0.3	▲ 79.7	▲ 46.1	▲ 20.3	▲ 2.0	3.6
	5月	▲ 1.8	4.2	▲ 0.8	▲ 5.0	5.9	▲ 9.6	33.3	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 4.8
	6月	▲ 7.8	0.8	▲ 6.3	▲ 5.0	5.2	▲ 39.5	▲ 7.8	▲ 14.7	▲ 14.4	▲ 11.1
	7月	2.5	10.0	8.2	5.8	▲ 8.9	▲ 24.8	32.1	▲ 1.4	▲ 0.7	0.1
	8月	▲ 10.0	▲ 4.7	▲ 3.7	5.5	▲ 21.4	▲ 39.8	▲ 14.2	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 10.2
	9月	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 1.3	2.9	▲ 8.5	▲ 84.5	▲ 3.6	▲ 10.6	▲ 29.4	▲ 4.3
	10月	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 59.3	3.4	▲ 9.5	▲ 13.7	▲ 14.5

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の部分品	鉄鋼	その他
2016年		2,390,861	543,981	235,408	287,426	193,818	102,335	69,687	156,462	65,700	971,451
2017年		2,712,866	632,721	269,325	299,353	209,247	111,894	89,250	177,666	86,430	1,106,306
2018年		2,882,570	634,846	262,628	325,314	213,652	129,996	115,605	167,016	91,227	1,204,912

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の部分品	鉄鋼	その他
2016年		▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 48.8	▲ 21.0	3.3	▲ 11.5	▲ 12.7
2017年		13.5	16.3	14.4	4.1	8.0	9.3	28.1	13.6	31.6	13.9
2018年		6.3	0.3	▲ 2.5	8.7	2.1	16.2	29.5	▲ 6.0	5.6	8.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2019年10月）

（1）前年同月比

アジア：3か月連続のマイナス

北米：5か月連続のマイナス

西欧：2か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年	10月	189,568	16.3	80,712	17.3	18,965	8.4	28,260	13.8	23,284	30.5	20,043	51.1
	11月	184,815	1.7	81,797	5.1	18,968	4.0	28,923	2.8	19,214	7.2	20,094	51.7
	12月	179,198	8.6	75,219	6.1	19,425	9.8	26,490	19.2	16,287	▲15.7	11,857	2.6
2019年	1月	183,775	8.8	81,357	14.4	17,090	2.8	26,152	▲1.7	18,180	0.5	16,263	36.6
	2月	154,914	▲11.2	56,808	▲17.6	16,610	▲8.7	22,753	▲4.3	14,750	▲7.1	12,835	16.9
	3月	169,086	3.7	70,339	16.9	18,511	▲14.5	19,541	▲16.3	14,244	▲7.3	12,333	0.2
	4月	161,115	3.5	73,831	7.7	17,667	7.3	22,657	▲5.9	19,417	19.7	10,490	▲13.7
	5月	165,500	▲5.5	78,692	1.3	16,465	▲12.9	18,982	▲22.6	20,320	8.9	14,019	7.6
	6月	163,675	▲1.3	74,376	▲0.3	17,033	▲6.4	20,651	▲14.3	17,063	▲13.5	14,258	▲20.1
	7月	180,344	6.3	80,083	8.9	20,369	2.9	25,965	1.8	18,511	▲8.7	12,344	▲10.9
	8月	152,474	▲10.8	67,218	▲7.6	15,762	▲15.8	20,974	▲12.9	14,481	▲14.7	13,193	▲3.4
	9月	162,177	▲7.2	73,715	▲6.3	17,602	4.4	21,654	▲15.1	15,662	▲11.7	13,833	10.7
	10月	167,959	▲11.4	72,241	▲10.5	18,334	▲3.3	23,427	▲17.1	16,589	▲28.8	19,690	▲1.8

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2016年	1,804,846	▲14.2	789,964	▲16.7	207,009	▲7.6	238,201	▲13.7	158,978	▲20.8	155,465	▲1.9
2017年	1,986,203	10.0	841,736	6.6	213,085	2.9	303,839	27.6	195,074	22.7	159,542	2.6
2018年	2,072,098	4.3	883,735	5.0	222,744	4.5	305,198	0.4	217,696	11.6	170,221	6.7

2019年 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	162,177	▲7.2	73,715	▲6.3	17,602	4.4	21,654	▲15.1	15,662	▲11.7	13,833	10.7
電気機器	50,620	▲4.8	19,176	▲5.9	2,956	37.4	14,840	▲13.6	1,082	▲34.2	1,370	▲18.8
半導体等 電子部品	22,011	▲0.7	6,650	56.2	154	▲65.4	14,315	▲13.3	52	▲75.9	40	550.9
食料品及び動物 一般機械	11,409	4.8	4,148	▲7.3	1,566	41.7	177	▲15.8	4,523	▲12.7	2,113	▲0.8
液化天然ガス	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,835	▲23.8	683	322.5	0	-	1	20.4	1,551	全増	0	-
自動車の部分品	10,383	▲0.5	5,477	9.5	1,651	▲20.0	99	▲4.5	592	25.8	1,052	72.0
鉄鋼	3,578	▲20.6	623	▲64.9	2,529	10.6	260	10.1	28	224.9	208	8.6
その他	73,848	▲3.6	37,745	▲1.6	7,112	▲6.9	5,751	▲18.4	5,949	▲31.1	6,586	4.9

2019年 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	167,959	▲11.4	72,241	▲10.5	18,334	▲3.3	23,427	▲17.1	16,589	▲28.8	19,690	▲1.8
電気機器	51,406	▲4.4	17,778	3.7	3,330	26.2	16,301	▲13.9	935	▲53.0	1,989	3.4
半導体等 電子部品	23,517	▲2.5	6,295	48.7	636	▲11.0	15,868	▲12.9	68	▲58.6	20	114.4
食料品及び動物 一般機械	12,108	▲9.1	4,859	▲8.5	951	▲12.7	224	54.6	4,404	▲31.1	2,564	5.4
液化天然ガス	10,708	▲20.6	5,768	▲30.1	2,149	28.2	699	▲6.8	1,475	▲29.2	1,846	▲37.1
石炭	1,911	全増	0	-	0	-	0	-	1,993	全増	0	-
自動車の部分品	1,542	▲49.3	240	▲43.5	0	-	0	全減	1,127	▲32.2	0	-
鉄鋼	9,870	▲19.5	4,817	▲22.8	1,684	▲17.7	65	▲42.3	420	▲18.7	564	3.0
その他	4,233	▲13.9	753	▲23.6	2,759	3.9	321	▲14.9	132	79.8	256	▲53.1
	76,181	▲14.2	38,026	▲10.2	7,462	▲15.8	5,818	▲26.8	6,103	▲42.2	12,471	7.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の2019年度設備投資通期見込み

製造業は前年を下回るものの、非製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を15.3%上回る見込みとなっている。

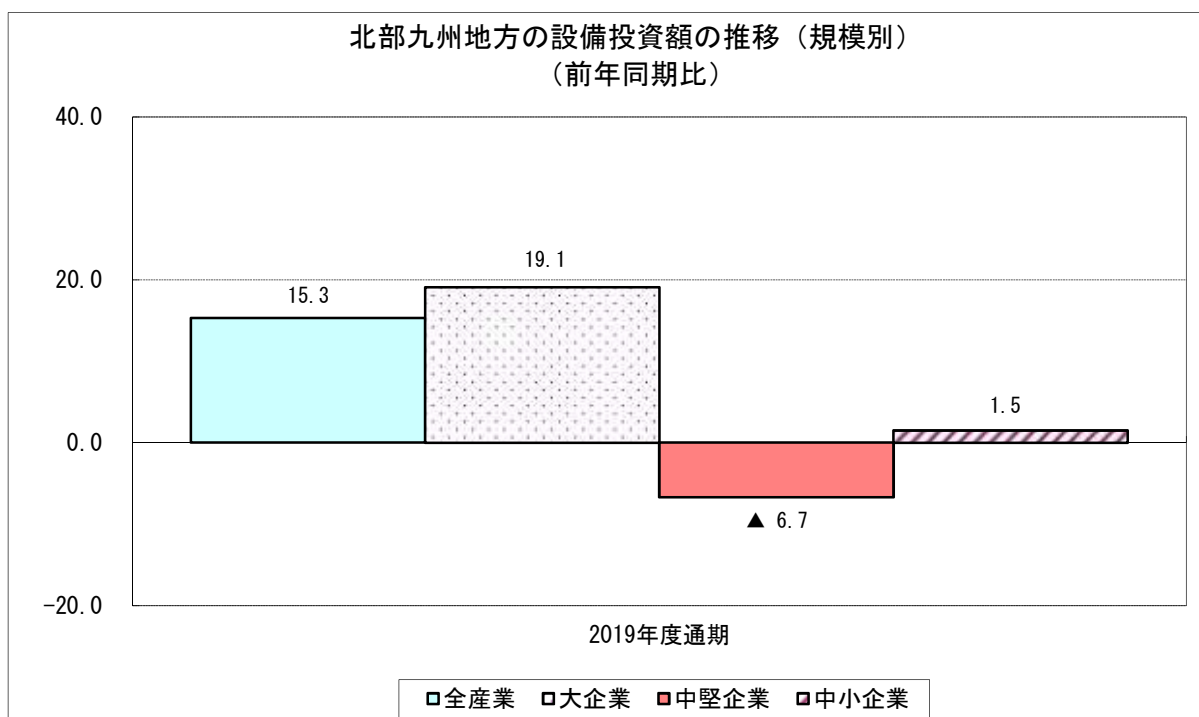
規模別にみると、大企業、中小企業で前年を上回る見込み、中堅企業で前年を下回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	15.3	▲ 8.5	31.4	19.1	▲ 6.7	1.5

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2019年11月15日
- 4) 対象期間 2019年度は見込み。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：623社（うち、大企業（資本金10億円以上）133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が323社）。
製造業 167社 非製造業 456社
- 6) 回収企業数 大企業130社（回収率97.7%）、中堅企業153社（同91.6%）、中小企業283社（同87.6%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2019年10月）

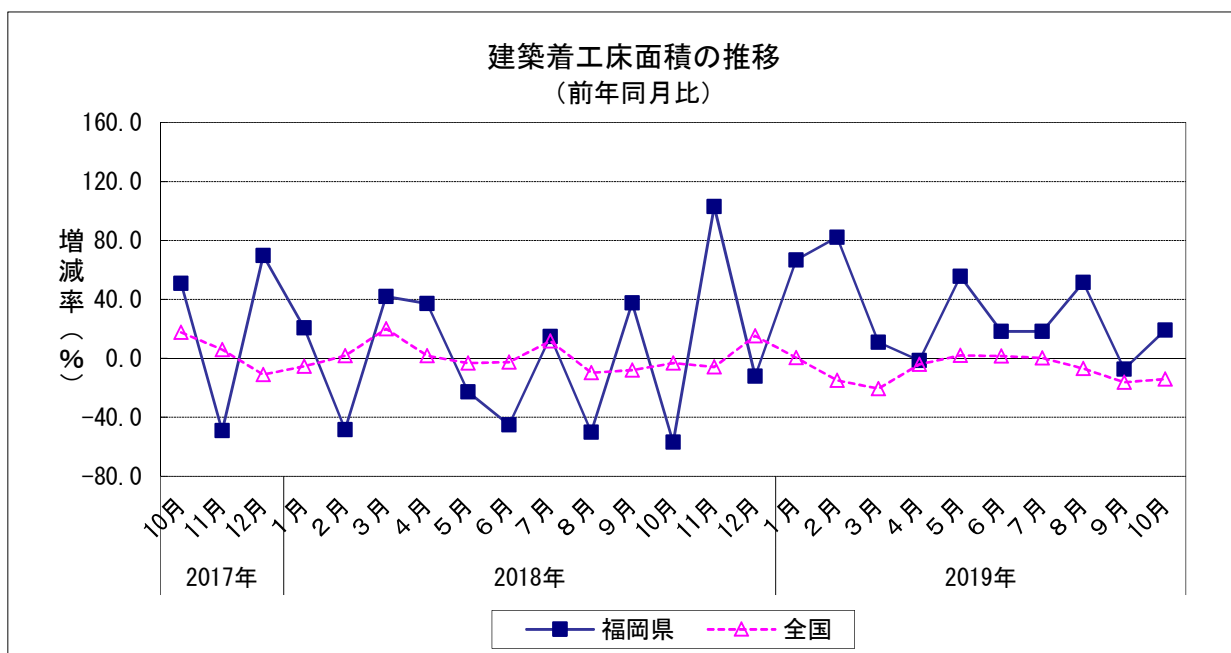
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：3か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2018年	10月	118,216	▲ 56.9	21,181	▲ 61.4
	11月	225,958	103.0	47,516	94.8
	12月	165,959	▲ 12.1	33,497	▲ 2.5
2019年	1月	204,491	66.6	52,935	124.8
	2月	196,349	82.1	39,078	117.7
	3月	144,788	10.8	31,895	25.1
	4月	166,073	▲ 1.6	36,790	26.9
	5月	226,250	55.6	41,062	48.0
	6月	182,148	18.3	30,718	14.4
	7月	191,055	18.3	42,163	▲ 6.6
	8月	178,937	51.5	33,213	91.6
	9月	186,134	▲ 7.4	47,848	13.0
	10月	140,745	19.1	32,142	51.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2017年	10～12月	574,404	12.1	113,657	2.6
2018年	1～3月	361,261	▲ 10.4	67,003	▲ 15.6
	4～6月	468,242	▲ 21.0	83,563	▲ 18.2
	7～9月	480,487	▲ 8.3	104,819	5.1
	10～12月	510,133	▲ 11.2	102,193	▲ 10.1
2019年	1～3月	545,628	51.0	123,908	84.9
	4～6月	574,471	22.7	108,570	29.9
	7～9月	556,126	15.7	123,225	17.6

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2016年	2,112,408	5.7	400,501	13.0
2017年	2,094,218	▲ 0.9	394,911	▲ 1.4
2018年	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2019年12月）

（1）九州・沖縄の2019年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を15.2%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(2018年度上期)	10.0	11.3	8.9	—	—	—
(2018年度下期)	7.4	11.8	4.5	—	—	—
2018年度通期	8.4	11.6	6.2	11.0	▲ 10.7	9.8
(2019年度上期)	21.1	44.0	3.6	—	—	—
(2019年度下期)	11.1	27.4	▲ 0.2	—	—	—
2019年度通期	15.2	34.5	1.3	16.9	5.3	10.5

注) 1)回答期間:11月13日～12月12日

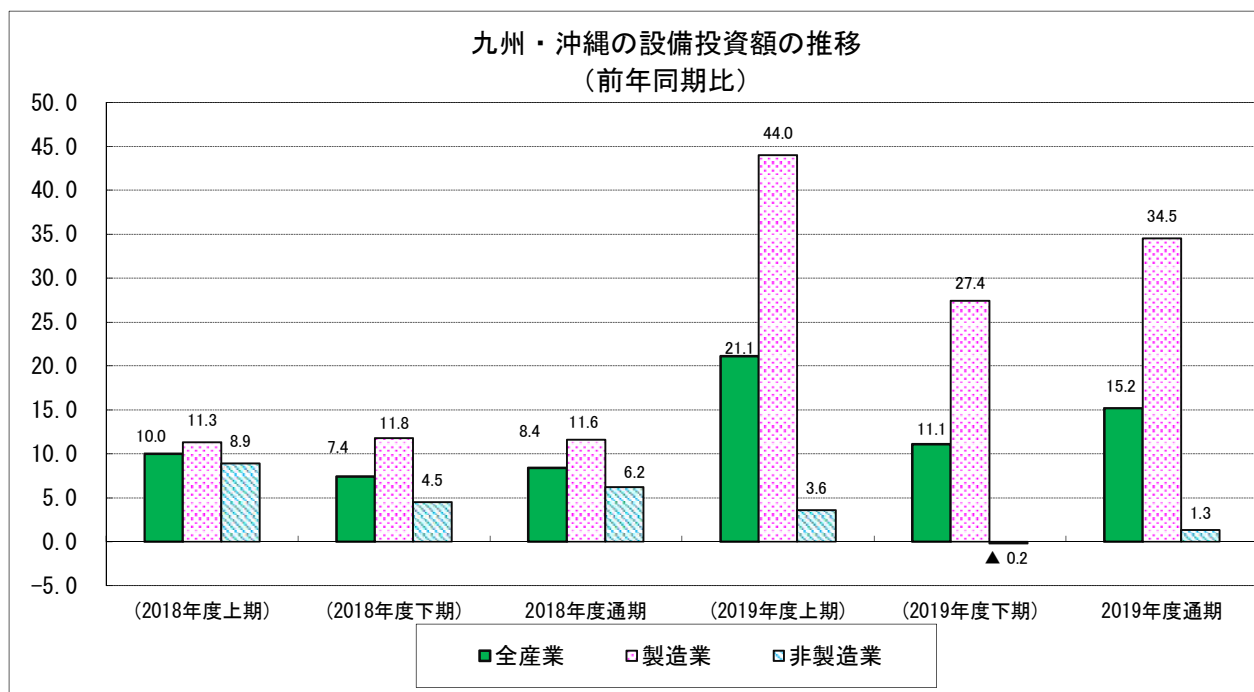
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2019年度設備投資計画

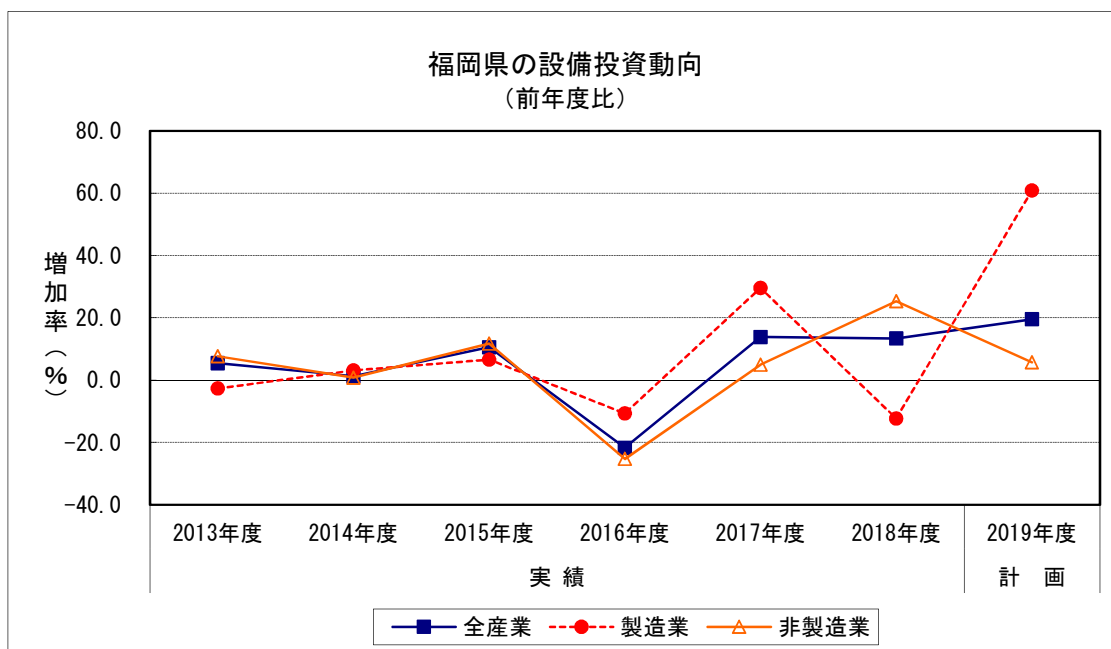
前年度比 19.5%増（製造業60.9%増、非製造業5.7%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	5.4	1.3	10.6	▲21.7	13.8	13.4	19.5
製造業	▲2.7	3.1	6.6	▲10.7	29.6	▲12.3	60.9
非製造業	7.7	0.8	11.7	▲25.3	5.0	25.3	5.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	19.6	3.4	6.6	▲4.2	11.5	17.6	15.8
製造業	▲4.9	20.8	0.4	▲8.6	16.1	11.6	13.2
非製造業	31.8	▲2.9	9.5	▲2.2	7.2	22.6	17.9

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2019年5月30日から6月24日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 527社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2019年10～12月期）

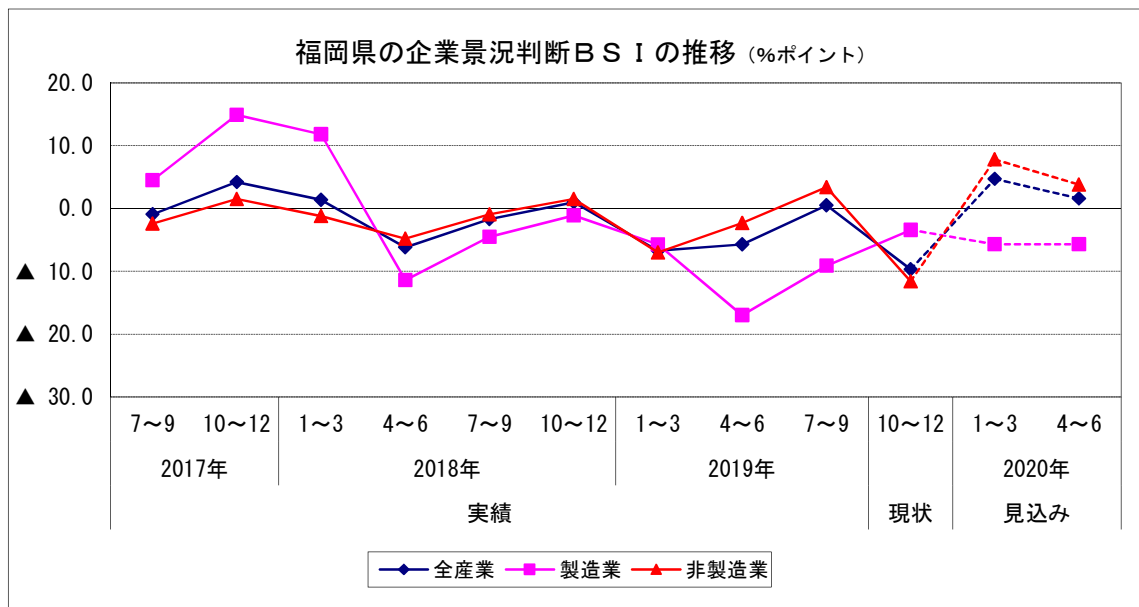
全産業：「下降」超に転じている
 製造業：「下降」超幅が縮小している
 非製造業：「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
2017年	7～9月期	実績	▲0.9	4.5	▲2.4	0.0	2.6	9.2	▲6.8	
	10～12月期		4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7	
2018年	1～3月期		1.4	11.8	▲1.2	0.0	2.0	2.2	▲2.3	
	4～6月期		▲6.2	▲11.4	▲4.8	▲6.7	▲2.7	▲8.3	▲7.6	
	7～9月期		▲1.7	▲4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	4.8	▲5.4	
	10～12月期		1.0	▲1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲2.4	
2019年	1～3月期		▲6.7	▲5.7	▲7.0	▲6.4	▲6.0	▲2.6	▲9.0	
	4～6月期		▲5.7	▲17.0	▲2.3	▲5.5	0.8	▲5.0	▲8.7	
	7～9月期		0.5	▲9.1	3.4	▲3.0	0.0	▲1.3	▲5.3	
	10～12月期		▲9.7	▲3.4	▲11.6	▲8.8	▲3.8	▲14.4	▲8.1	
2020年	1～3月期		見込み	4.7	▲5.7	7.8	0.4	6.9	0.0	▲2.5
	4～6月期			1.6	▲5.7	3.8	▲0.7	2.3	0.0	▲2.5

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2019年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：623社（うち、大企業（資本金10億円以上）133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が323社）。
 製造業 167社 非製造業 456社
- 回収企業数 大企業130社（回収率97.7%）、中堅企業153社（同91.6%）、中小企業283社（同87.6%）
 回収企業 566社 《うち福岡県分 381社（製造業 88社 非製造業 293社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

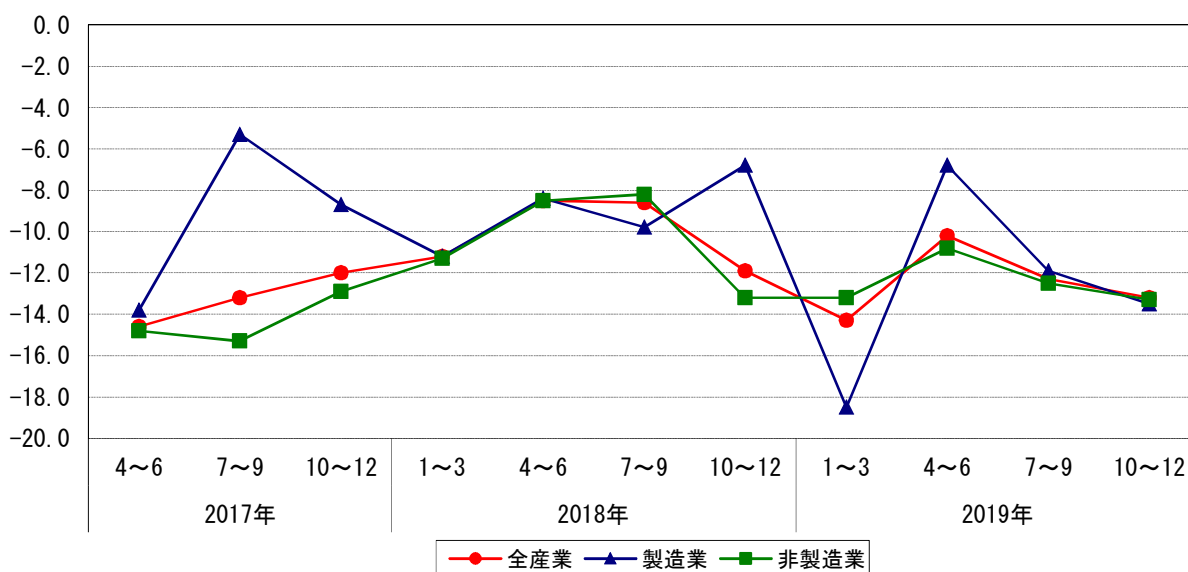
(1) 中小企業の業況判断DI（2019年10～12月期）

ア 全産業	▲13.2	、前期から	0.9ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲13.5	、前期から	1.6ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.3	、前期から	0.8ポイント	マイナス幅が拡大

		前期比(季節調整値)		
		全産業	製造業	非製造業
2017年	4～6月期	▲14.6	▲13.8	▲14.8
	7～9月期	▲13.2	▲5.3	▲15.3
	10～12月期	▲12.0	▲8.7	▲12.9
2018年	1～3月期	▲11.2	▲11.2	▲11.3
	4～6月期	▲8.5	▲8.4	▲8.5
	7～9月期	▲8.6	▲9.8	▲8.2
	10～12月期	▲11.9	▲6.8	▲13.2
2019年	1～3月期	▲14.3	▲18.5	▲13.2
	4～6月期	▲10.2	▲6.8	▲10.8
	7～9月期	▲12.3	▲11.9	▲12.5
	10～12月期	▲13.2	▲13.5	▲13.3

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第158回中小企業景況調査（2019年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 2019年11月15日
- 2) 対象期間 2019年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

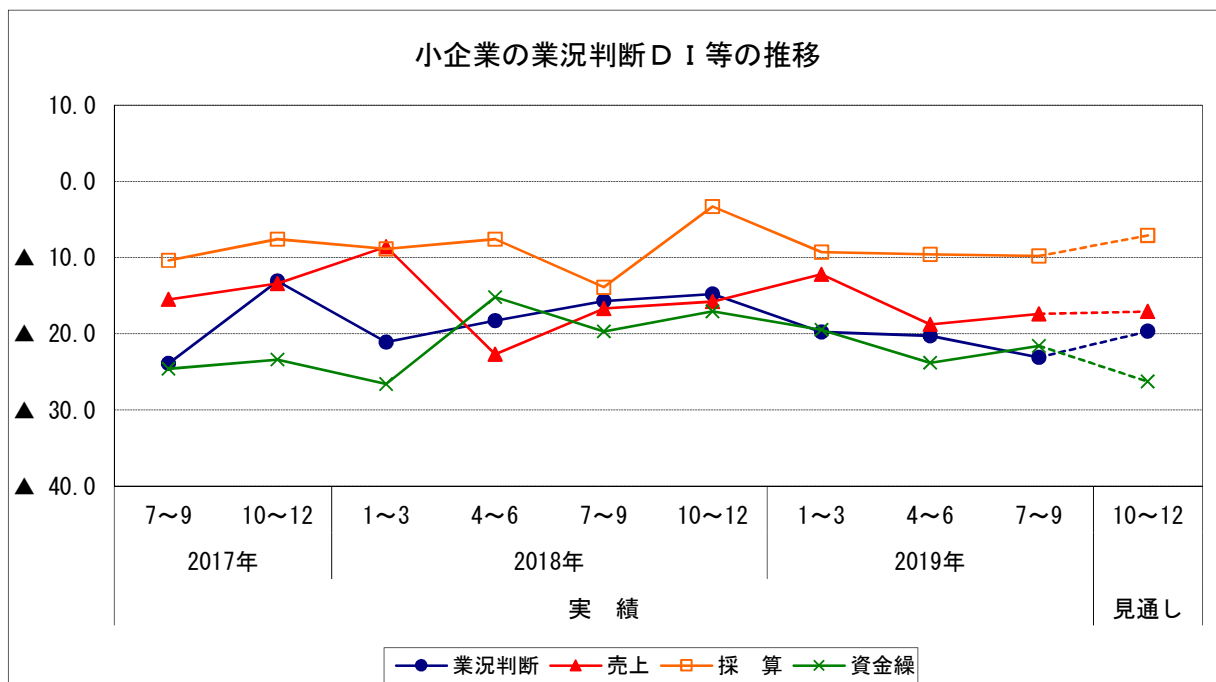
(1) 2019年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が2.8ポイント拡大し、売上D Iは1.4ポイント縮小した。

(2) 2019年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が3.4ポイント縮小し、売上D Iは0.3ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2017年	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6
	10～12月期	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 7.6	▲ 23.4
2018年	1～3月期	▲ 21.1	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 26.6
	4～6月期	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 15.2
	7～9月期	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 19.7
	10～12月期	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	1～3月期	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	4～6月期	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期	▲ 19.7	▲ 17.1	▲ 7.1	▲ 26.3



注) 調査の概要

1) 調査時点 2019年9月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業

3) 有効回答数 257企業 (有効回答率69.5%)

製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 28企業、小売業 (同10人未満) 61企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 35企業、サービス業 (同20人未満) 63企業、建設業 (同20人未満) 34企業、その他 (同20人未満) 11企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

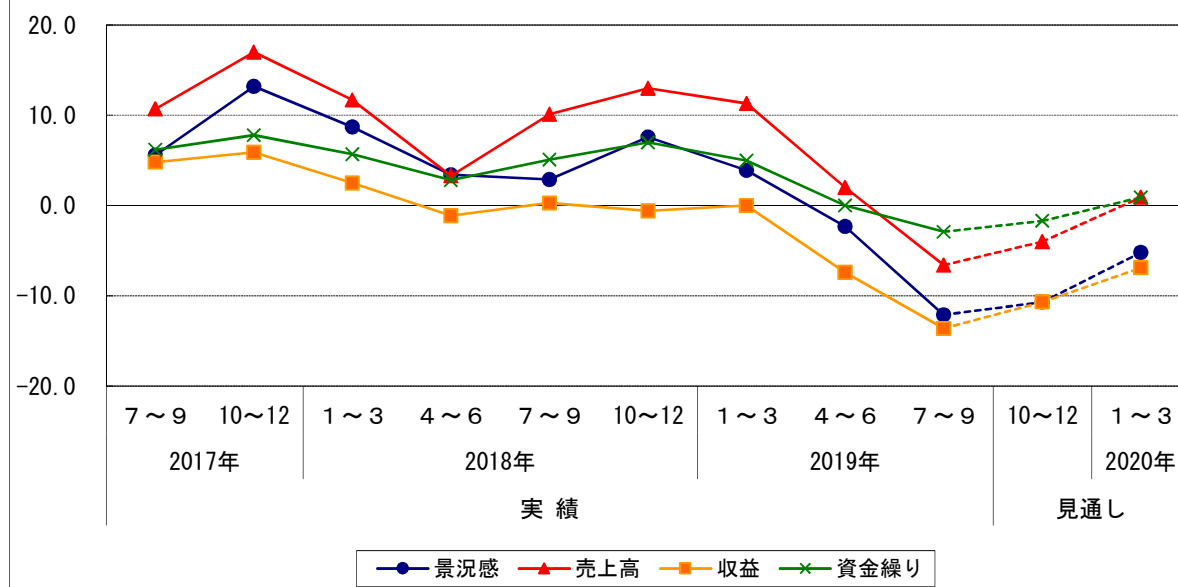
(1) 2019年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 9.8ポイント悪化、「悪化」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 8.6ポイント悪化、「減少」超に転じた。
- ウ 収益： 6.2ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 2.9ポイント悪化、「悪化」超に転じた。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
2017年	7～9月期	5.6	10.7	4.8	6.2
	10～12月期	13.2	17.0	5.9	7.8
2018年	1～3月期	8.7	11.7	2.5	5.7
	4～6月期	3.4	3.3	▲1.1	2.8
	7～9月期	2.9	10.1	0.3	5.1
2019年	10～12月期	7.6	13.0	▲0.6	7.0
	1～3月期	3.9	11.3	0.0	5.0
	4～6月期	▲2.3	2.0	▲7.4	0.0
	7～9月期	▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
2020年	10～12月期	▲10.7	▲4.0	▲10.7	▲1.7
	1～3月期	▲5.2	0.9	▲6.9	0.9

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先627社（今回の回答社数347社，回答率55.3%）
地域別回答企業：福岡県297社（構成比85.5%）、福岡県外九州各県50社（同14.5%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2019年9月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2019年12月）

- ・全産業 2 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべてで悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

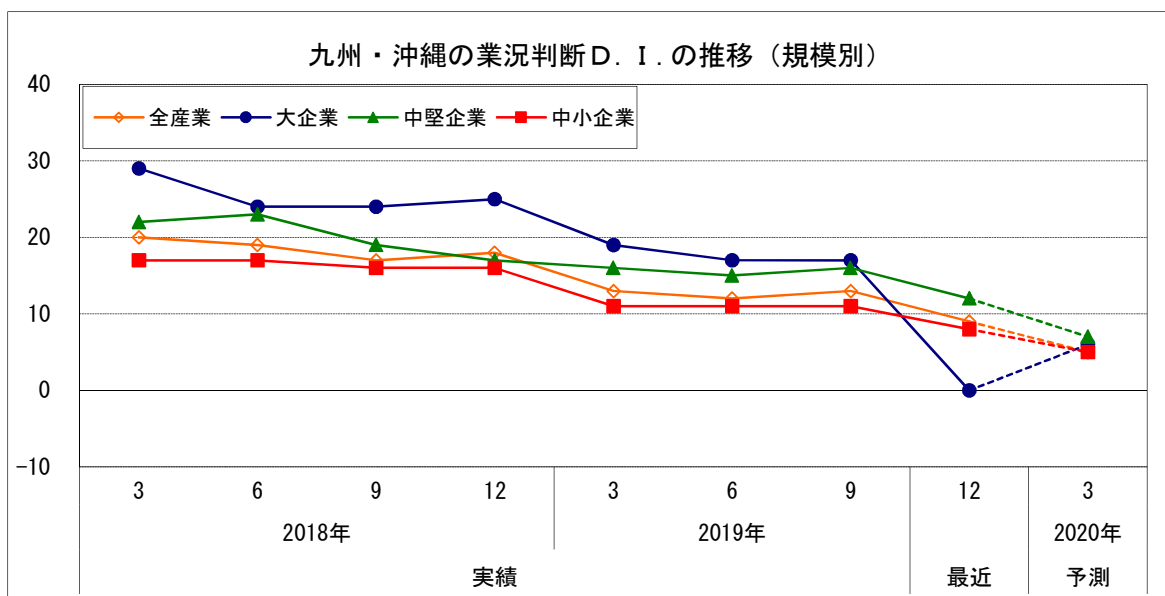
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2018年	3月	実績	20	18	21	29	22	17
	6月		19	20	18	24	23	17
	9月		17	15	18	24	19	16
	12月		18	13	20	25	17	16
2019年	3月	最近	13	5	17	19	16	11
	6月		12	5	17	17	15	11
	9月		13	2	18	17	16	11
	12月		9	▲2	14	0	12	8
2020年	3月	予測	5	▲3	9	6	7	5

注) 1)回答期間:11月13日~12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2017年12月調査までの旧ベースデータと2018年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2019年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2019年度経常利益（計画）は、前年度比3.9%減

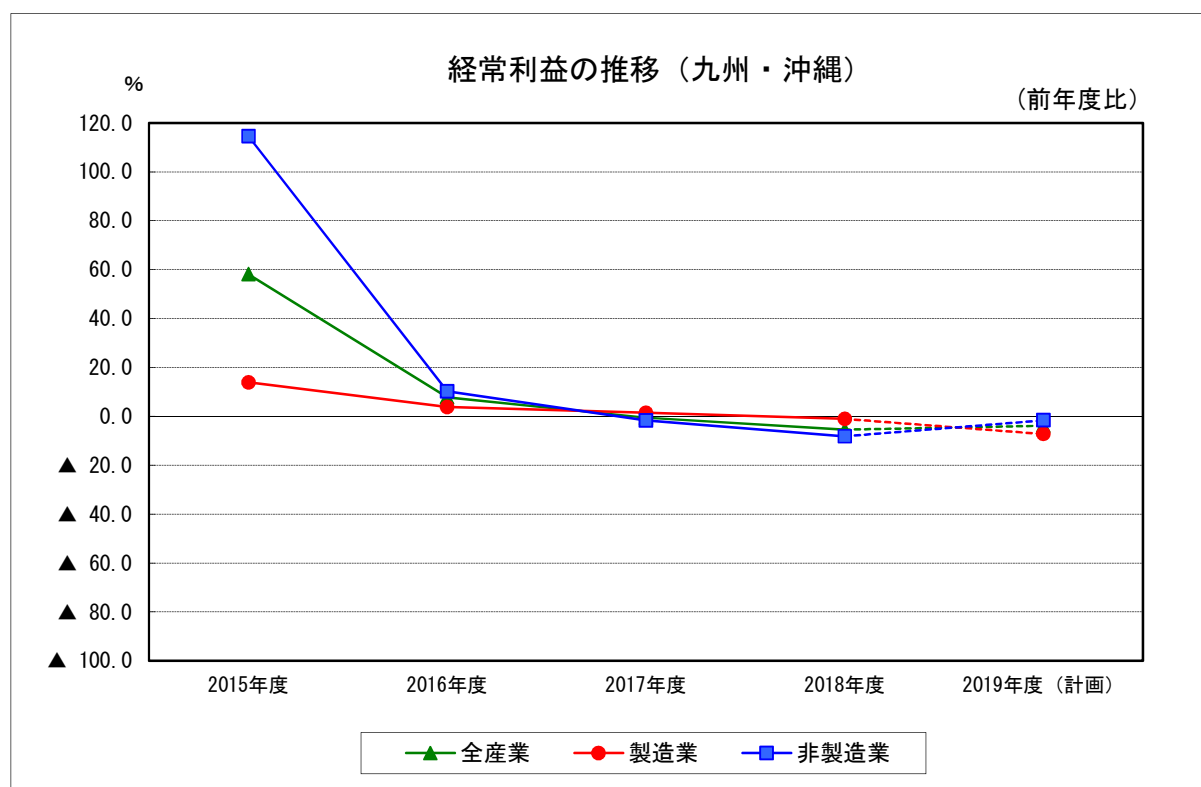
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2015年度	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
2016年度	7.7	3.8	10.2
(除 電力・ガス)	9.9	-	14.8
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	2.1	-	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度（計画）	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	▲ 3.4	-	▲ 0.6

注) 1)回答期間:11月13日～12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2019年11月）

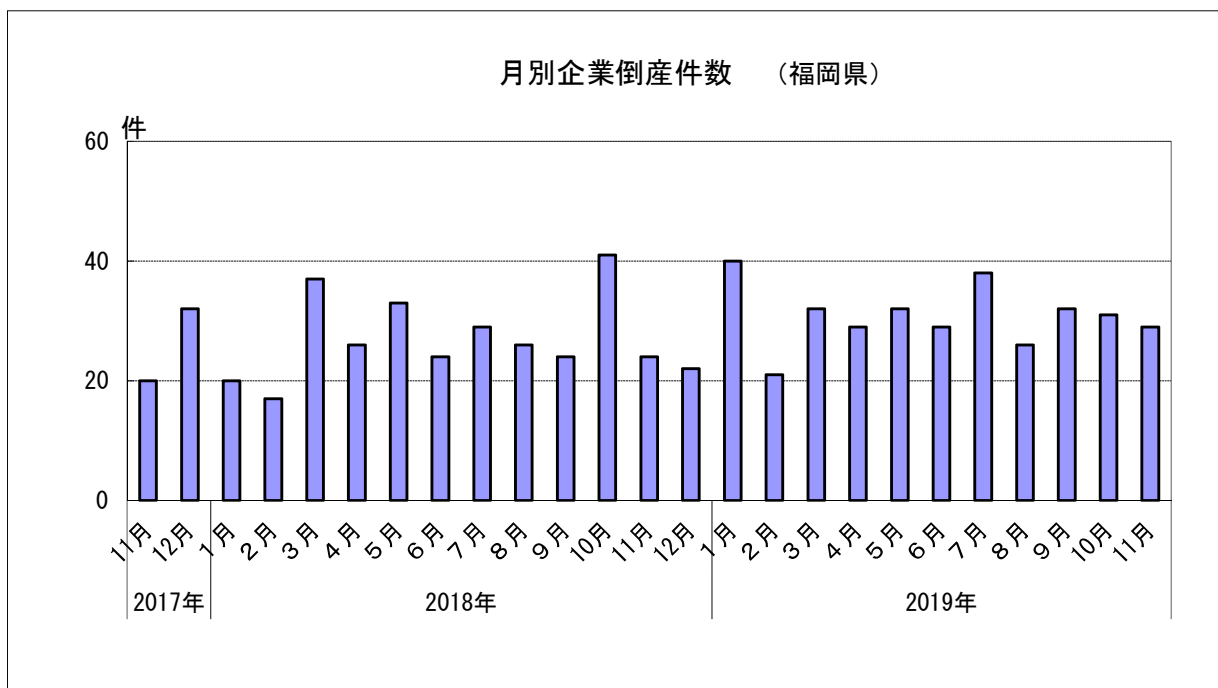
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2018年	11月	24	20.0	4
	12月	22	▲ 31.3	▲ 10
2019年	1月	40	100.0	20
	2月	21	23.5	4
	3月	32	▲ 13.5	▲ 5
	4月	29	11.5	3
	5月	32	▲ 3.0	▲ 1
	6月	29	20.8	5
	7月	38	31.0	9
	8月	26	0.0	0
	9月	32	33.3	8
	10月	31	▲ 24.4	▲ 10
	11月	29	20.8	5

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2017年	10～12月	83	0.0	0
	1～3月	74	▲ 1.3	▲ 1
2018年	4～6月	83	16.9	12
	7～9月	79	33.9	20
	10～12月	87	4.8	4
2019年	1～3月	93	25.7	19
	4～6月	90	8.4	7
	7～9月	96	21.5	17

	企業倒産	前年比	前年差
2016年	321	▲ 9.3	▲ 33
2017年	288	▲ 10.3	▲ 33
2018年	323	12.2	35

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2019年11月）

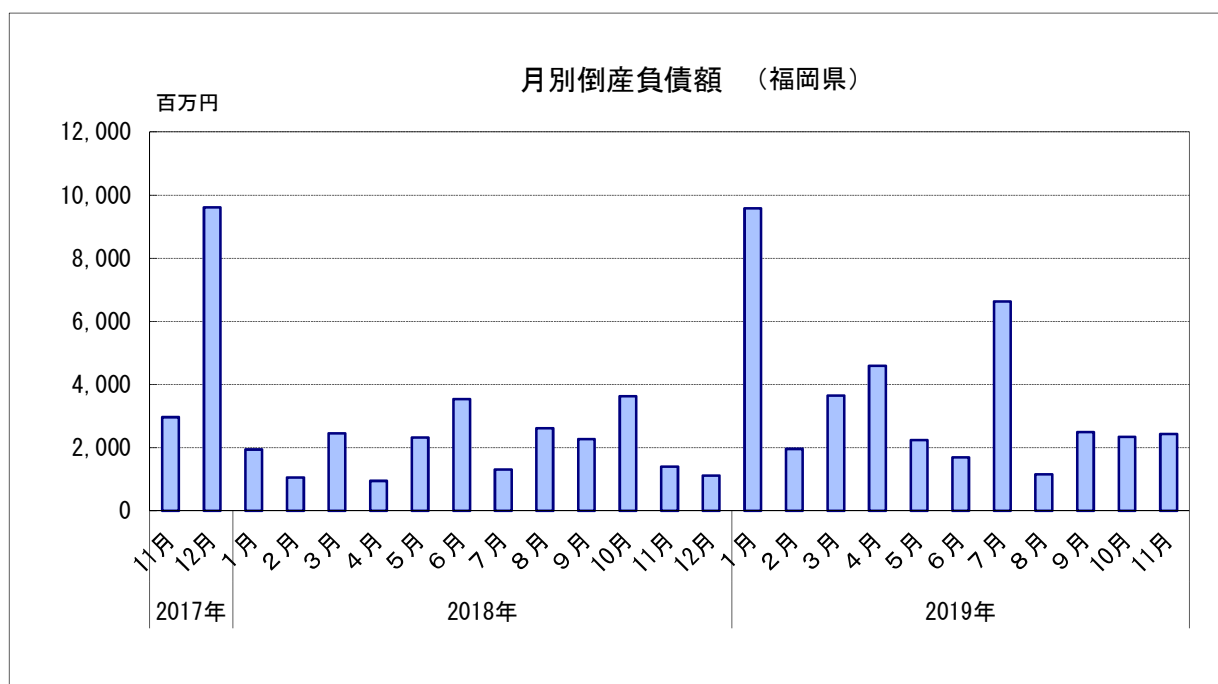
(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
2018年	11月	1,396	▲ 52.9
	12月	1,111	▲ 88.4
2019年	1月	9,578	393.7
	2月	1,957	85.1
	3月	3,648	48.9
	4月	4,590	387.8
	5月	2,243	▲ 3.4
	6月	1,686	▲ 52.2
	7月	6,620	406.5
	8月	1,152	▲ 55.9
	9月	2,494	9.7
	10月	2,342	▲ 35.3
	11月	2,432	74.2

		倒産負債額	前年同期比
2017年	10～12月	14,595	110.0
2018年	1～3月	5,447	▲ 24.1
	4～6月	6,793	▲ 47.8
	7～9月	6,190	24.2
	10～12月	6,126	▲ 58.0
2019年	1～3月	15,183	178.7
	4～6月	8,519	25.4
	7～9月	10,266	65.8

	倒産負債額	前年比
2016年	33,231	▲ 12.8
2017年	39,773	19.7
2018年	24,556	▲ 38.3

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2019年9月）
 (1) 前年同月比：7か月連続のプラス（3か月移動平均）

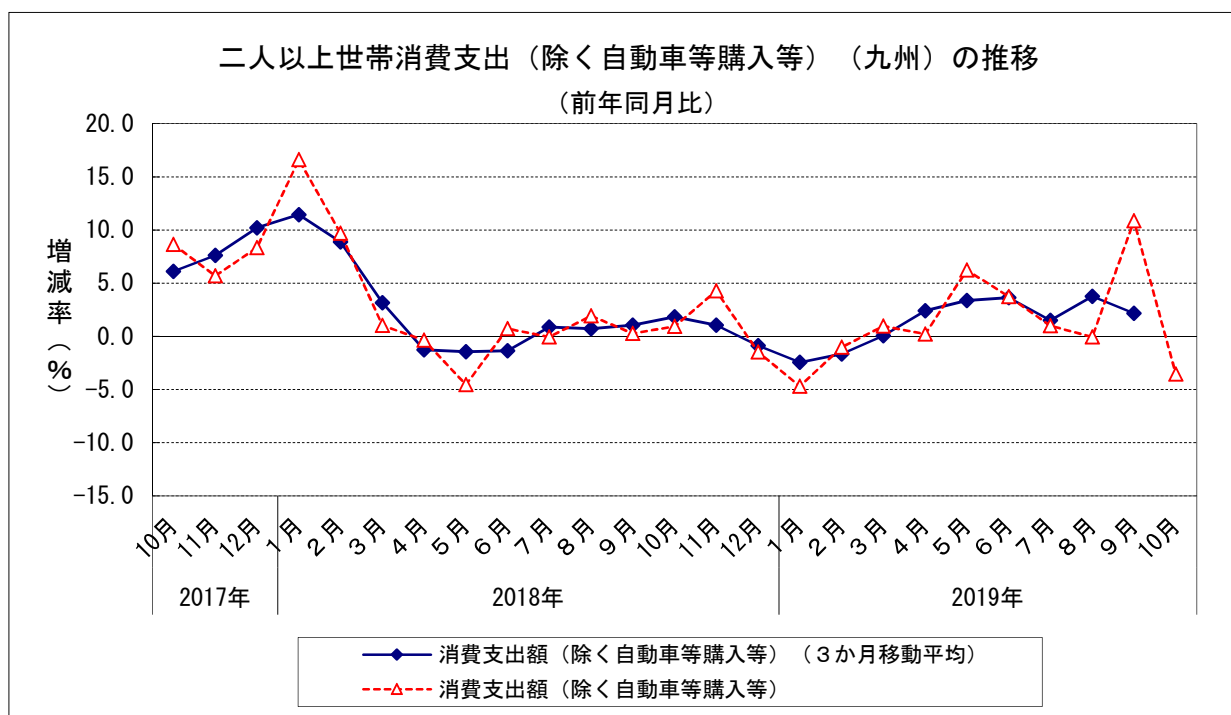
		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
					前年同月比		前年同月比
2018年	10月	282,976	26,755	256,221	0.9	247,920	1.8
	11月	276,967	23,972	252,995	4.3	267,580	1.1
	12月	315,673	22,149	293,524	▲ 1.5	271,584	▲ 0.9
2019年	1月	288,559	20,326	268,233	▲ 4.7	267,221	▲ 2.4
	2月	255,310	15,404	239,906	▲ 1.0	258,251	▲ 1.7
	3月	297,351	30,738	266,613	1.0	252,073	0.1
	4月	273,972	24,273	249,699	0.2	258,350	2.4
	5月	276,499	17,760	258,739	6.2	251,239	3.4
	6月	265,759	20,481	245,278	3.7	251,048	3.7
	7月	278,314	29,186	249,128	1.0	250,935	1.5
	8月	276,493	18,093	258,400	▲ 0.1	255,860	3.8
	9月	286,474	26,421	260,053	10.9	255,185	2.2
	10月	264,517	17,416	247,101	▲ 3.6

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

※2018年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2019年9月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス（3か月移動平均）

		サービス支出			財支出	
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2018年	10月	108,154	8.2	17,033	9.4	129,909 ▲ 2.1
	11月	105,726	7.3	16,233	6.1	127,816 ▲ 3.6
	12月	105,610	3.5	16,586	5.3	157,839 ▲ 4.6
2019年	1月	101,668	▲ 0.9	14,412	12.1	133,293 ▲ 4.7
	2月	97,730	▲ 1.1	16,410	14.3	123,276 ▲ 3.4
	3月	99,966	0.6	15,724	3.4	140,010 ▲ 1.3
	4月	100,592	5.3	14,150	6.2	126,491 ▲ 0.5
	5月	108,229	4.6	18,888	2.3	129,938 1.8
	6月	94,888	4.3	15,563	6.5	128,323 2.1
	7月	94,941	▲ 2.2	13,196	▲ 2.5	134,619 3.1
	8月	98,458	0.5	17,261	0.8	135,965 5.4
	9月	104,614	▲ 2.7	17,235	1.1	137,740 5.6
	10月	98,394	...	16,217	...	131,221 ...

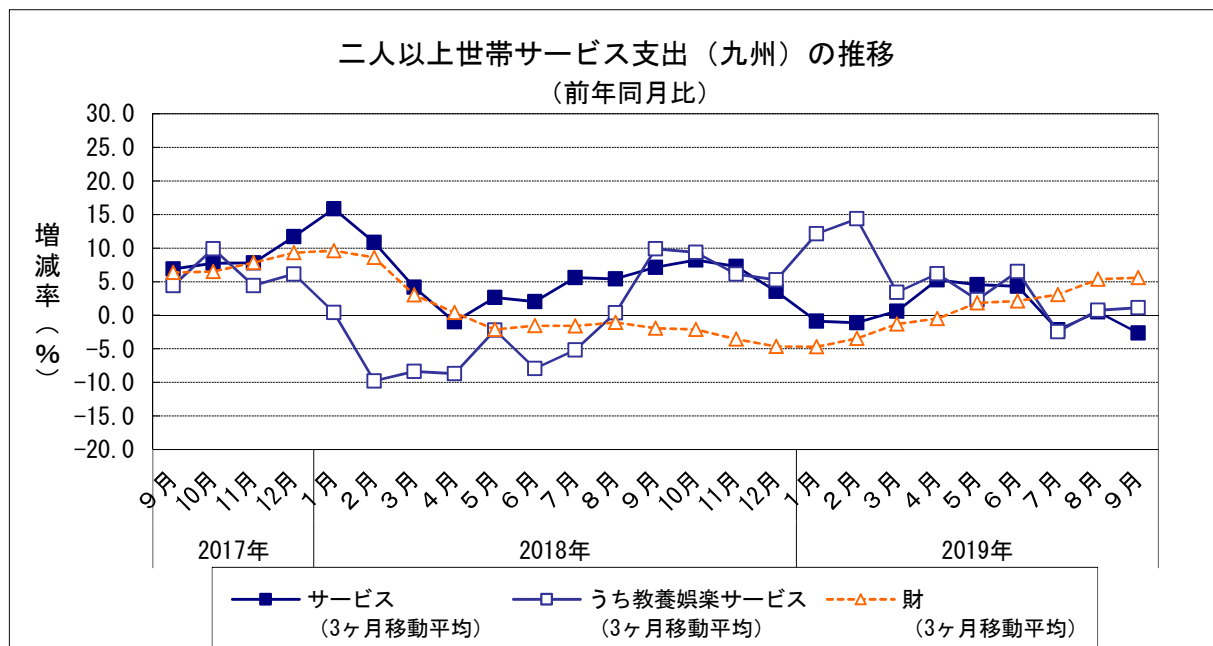
資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）

※2018年1月に調査で使用する家計簿の改正が行われたため、前年同月比の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2019年10月）

- (1) 前年同月比（全国）：3か月ぶりのマイナス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：2か月ぶりのマイナス

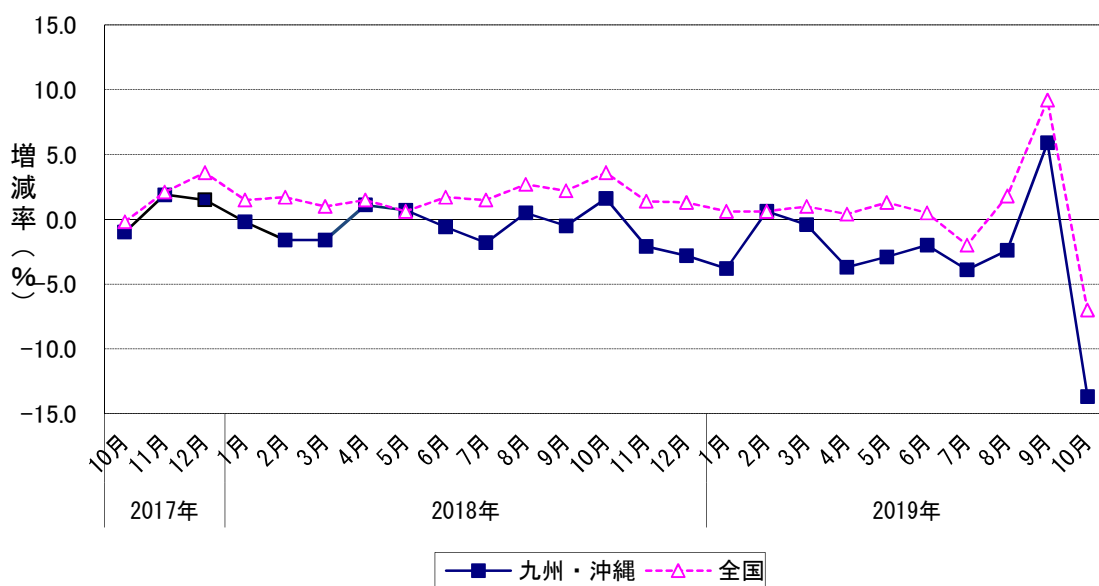
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2018年	10月	11,943	3.6	1,387	1.6
	11月	12,124	1.4	1,408	▲ 2.1
	12月	14,129	1.3	1,626	▲ 2.8
2019年	1月	11,831	0.6	1,331	▲ 3.8
	2月	11,037	0.6	1,301	0.6
	3月	12,798	1.0	1,496	▲ 0.4
	4月	12,035	0.4	1,392	▲ 3.7
	5月	11,988	1.3	1,388	▲ 2.9
	6月	11,827	0.5	1,362	▲ 2.0
	7月	12,163	▲ 2.0	1,394	▲ 3.9
	8月	12,029	1.8	1,381	▲ 2.4
	9月	12,603	9.2	1,437	5.9
	10月	11,108	▲ 7.0	1,197	▲ 13.7

		全国	
		販売額	前年同月比
2017年	7～9月	35,016	2.0
	10～12月	37,432	1.9
2018年	1～3月	35,405	1.4
	4～6月	35,592	1.3
	7～9月	35,770	2.2
	10～12月	38,196	2.0
2019年	1～3月	35,667	0.7
	4～6月	35,850	0.7
	7～9月	36,794	2.9

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2016年	139,877	▲ 0.6
2017年	142,514	1.9
2018年	144,965	1.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

小売業販売額（全国、九州・沖縄）の推移（前年同月比）



消費

4 百貨店販売額（2019年10月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2018年	10月	25,725	4.2	4.2
	11月	28,461	1.6	1.6
	12月	36,176	▲ 2.7	▲ 2.7
2019年	1月	27,993	0.8	0.8
	2月	23,358	4.1	4.1
	3月	26,578	▲ 2.6	1.8
	4月	22,823	▲ 3.9	0.3
	5月	23,414	▲ 2.2	1.8
	6月	24,384	▲ 2.0	1.9
	7月	26,840	▲ 4.5	▲ 0.9
	8月	21,697	▲ 6.2	▲ 2.1
	9月	25,689	10.9	15.6
	10月	21,161	▲ 17.7	▲ 14.5

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2017年	10~12月	89,893	2.8
	1~3月	77,499	2.3
2018年	4~6月	72,557	2.9
	7~9月	74,405	0.0
	10~12月	90,362	0.5
2019年	1~3月	77,929	0.6
	4~6月	70,621	▲ 2.7
	7~9月	74,226	▲ 0.2

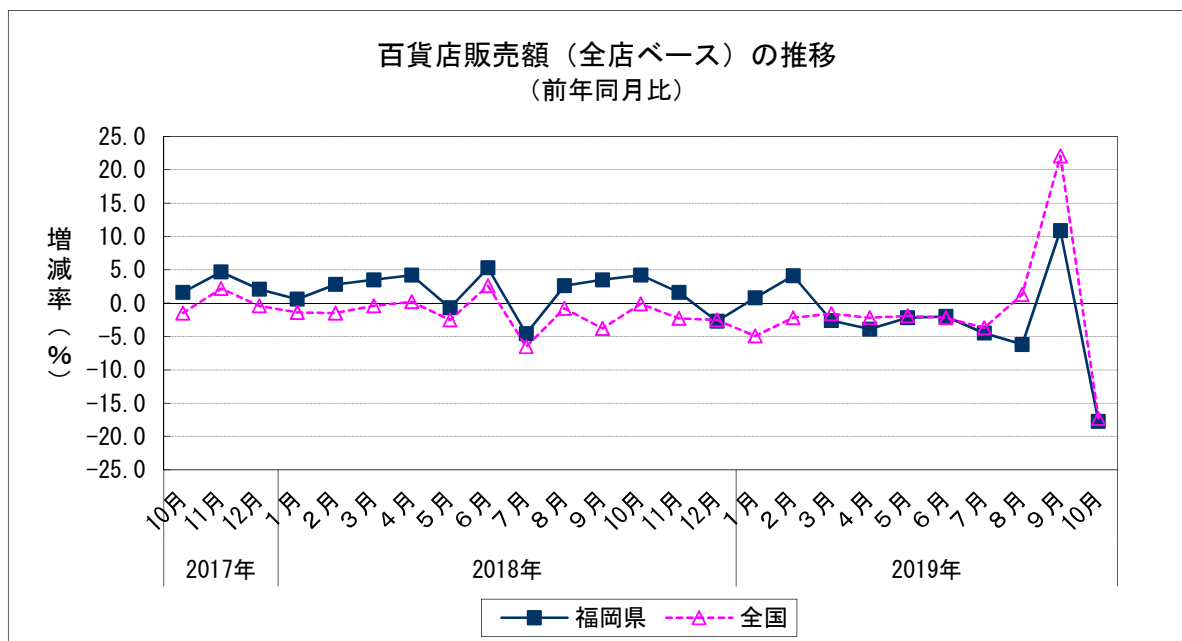
	百貨店販売額	前年比(全店)
2016年	306,301	▲ 2.4
2017年	310,602	1.4
2018年	314,823	1.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2019年10月）

（1）前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのマイナス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2018年	10月	30,116	0.1	▲ 1.1
	11月	29,424	▲ 2.1	▲ 1.9
	12月	37,829	▲ 2.1	▲ 2.6
2019年	1月	29,789	▲ 1.9	▲ 2.4
	2月	26,243	▲ 0.5	0.4
	3月	31,532	7.8	8.4
	4月	28,265	▲ 2.0	▲ 0.5
	5月	29,303	▲ 0.5	1.0
	6月	29,140	0.7	2.0
	7月	30,841	▲ 5.2	▲ 5.4
	8月	31,691	1.8	0.5
	9月	30,748	8.4	8.4
	10月	28,387	▲ 5.7	▲ 6.5

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
2017年	10~12月	98,766	1.4
2018年	1~3月	85,986	1.8
	4~6月	87,201	0.3
	7~9月	92,042	0.5
	10~12月	97,369	▲ 1.4
2019年	1~3月	87,564	1.8
	4~6月	86,708	▲ 0.6
	7~9月	93,280	1.3

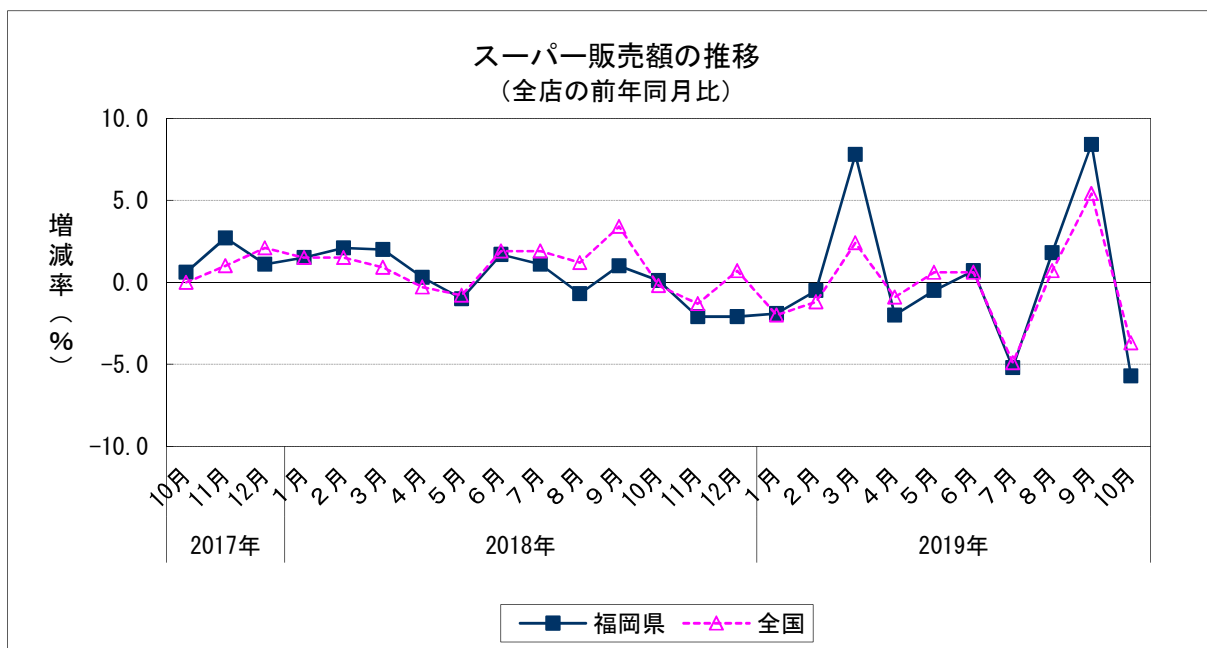
	スーパー販売額	前年比(全店)
2016年	364,876	▲ 0.5
2017年	361,746	▲ 0.9
2018年	362,605	0.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2015年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2019年10月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：55か月ぶりのマイナス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：3か月ぶりのマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2018年	10月	41,925	▲ 0.2	10,546	▲ 4.2	23,116	7.8	9,837	2.3
	11月	40,975	2.2	11,664	▲ 3.8	21,822	5.5	9,482	▲ 2.0
	12月	44,947	3.2	16,574	4.8	24,959	6.1	11,123	0.1
2019年	1月	40,700	3.1	13,139	▲ 2.7	22,130	7.5	8,565	2.9
	2月	38,543	4.9	10,711	▲ 0.5	21,443	9.4	7,756	2.7
	3月	43,121	2.1	15,294	4.5	24,597	5.8	9,508	0.4
	4月	42,184	2.7	11,879	▲ 0.7	24,356	8.9	10,454	▲ 4.0
	5月	43,459	3.1	12,585	5.5	24,110	4.9	10,977	3.9
	6月	42,864	1.1	13,279	8.8	23,906	6.4	9,827	1.4
	7月	45,489	▲ 1.1	14,485	▲ 8.7	24,527	2.8	9,649	▲ 7.7
	8月	45,558	0.4	14,238	14.1	23,774	2.2	9,908	1.3
	9月	42,995	▲ 0.9	18,403	57.6	25,573	13.6	10,976	23.1
	10月	43,929	4.8	9,197	▲ 12.8	22,517	▲ 2.6	9,404	▲ 4.4

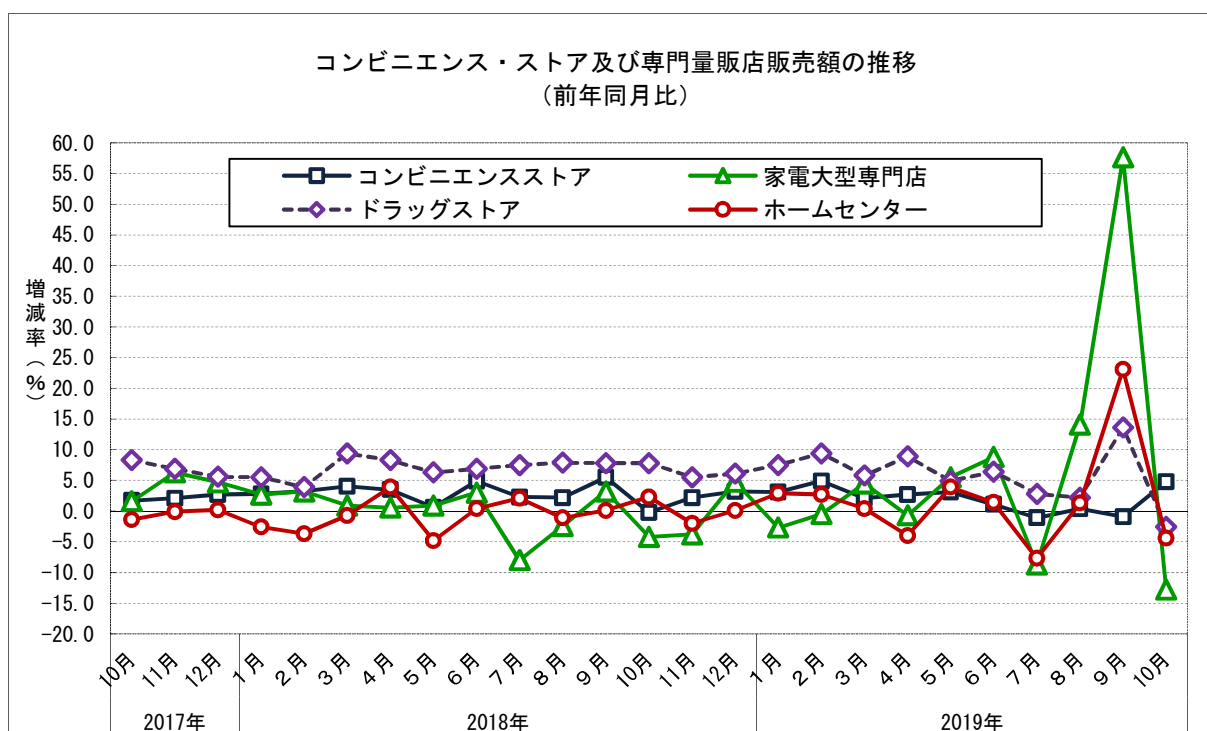
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2018年までは年間補正済み数値。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、2018年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。

2017年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが2018年1月分以降と接続する。



消費

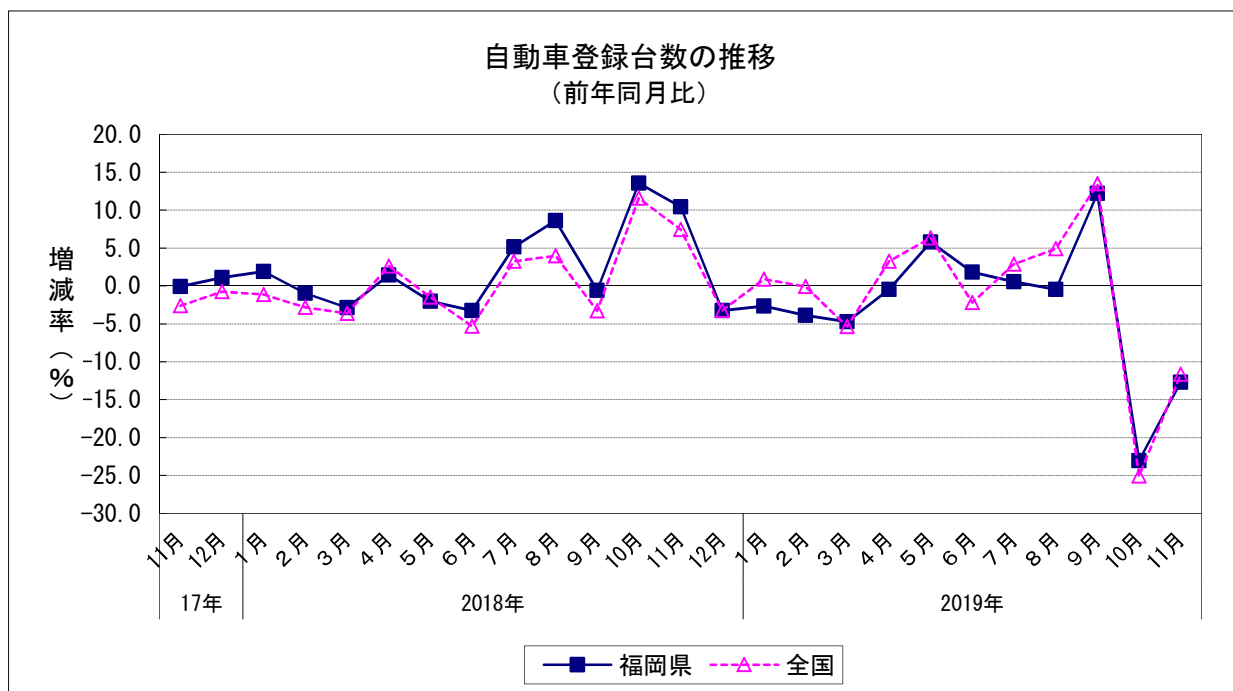
7 新車登録台数（2019年11月）（普通車，小型車，軽自動車）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2018年	11月	14,954	10.4
	12月	13,293	▲ 3.3
2019年	1月	14,232	▲ 2.6
	2月	17,122	▲ 3.9
	3月	21,504	▲ 4.7
	4月	12,385	▲ 0.5
	5月	13,196	5.8
	6月	15,409	1.8
	7月	15,866	0.6
	8月	13,274	▲ 0.5
	9月	18,903	12.2
	10月	10,810	▲ 23.0
	11月	13,051	▲ 12.7

		新車登録台数	前年同期比
2017年	7～9月	44,233	6.0
	10～12月	39,653	▲ 0.3
2018年	1～3月	55,003	▲ 1.0
	4～6月	40,049	▲ 1.5
	7～9月	45,961	3.9
	10～12月	42,295	6.7
2019年	1～3月	52,858	▲ 3.9
	4～6月	40,990	2.3
	7～9月	48,043	4.5

	新車登録台数	前年比
2016年	165,131	▲ 0.8
2017年	180,099	9.1
2018年	183,308	1.8



消費

8 新車登録台数の内訳（2019年11月）

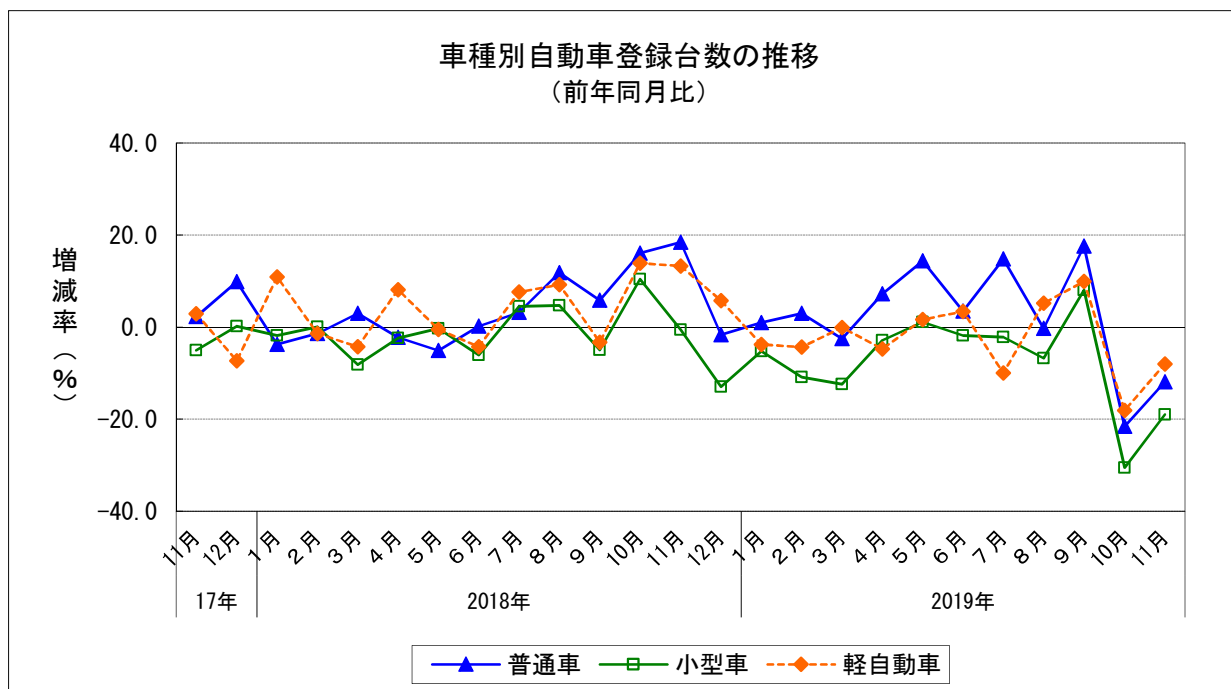
(1) 前年同月比

普通車： 2か月連続のマイナス

小型車： 2か月連続のマイナス

軽自動車： 2か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2018年	11月	5,481	18.4	4,483	▲ 0.6	4,990	13.3
	12月	5,067	▲ 1.7	3,971	▲ 13.0	4,255	5.7
	1月	4,844	1.0	4,113	▲ 5.3	5,275	▲ 3.7
2019年	2月	6,311	3.0	5,007	▲ 10.8	5,804	▲ 4.3
	3月	8,419	▲ 2.5	6,020	▲ 12.4	7,065	▲ 0.1
	4月	4,141	7.2	3,703	▲ 2.8	4,541	▲ 4.8
	5月	4,853	14.4	3,773	1.1	4,570	1.6
	6月	5,719	3.5	4,580	▲ 1.8	5,110	3.4
	7月	5,838	14.8	4,983	▲ 2.2	5,045	▲ 9.9
	8月	4,504	▲ 0.3	3,976	▲ 6.8	4,794	5.2
	9月	7,302	17.6	5,120	8.1	6,481	9.9
	10月	3,833	▲ 21.6	2,949	▲ 30.5	4,028	▲ 18.1
	11月	4,829	▲ 11.9	3,631	▲ 19.0	4,591	▲ 8.0



消費

9 延べ宿泊者数（2019年9月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

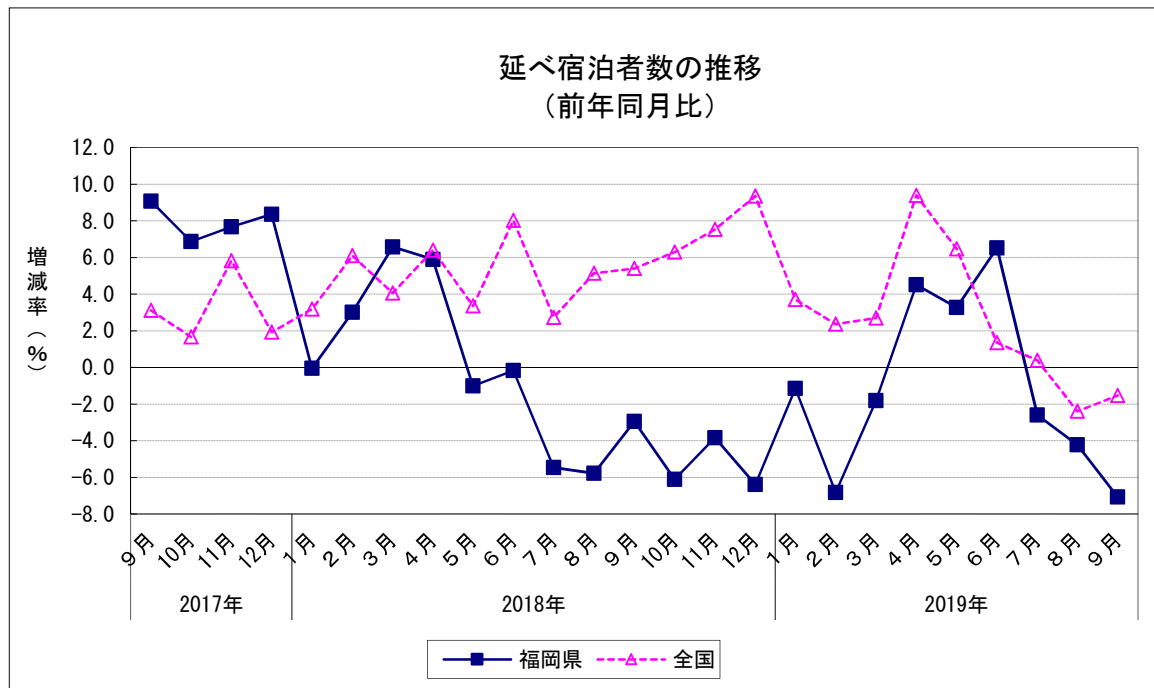
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2018年	9月	1,387,470	▲ 2.9	1,119,350	▲ 5.7	268,120	10.5	72.0	▲ 0.7
	10月	1,351,870	▲ 6.1	1,089,870	▲ 6.8	262,000	▲ 3.1	72.2	▲ 0.7
	11月	1,401,030	▲ 3.8	1,174,410	▲ 4.2	226,620	▲ 1.7	76.7	▲ 0.1
	12月	1,368,280	▲ 6.4	1,101,780	▲ 7.7	266,500	▲ 0.4	70.0	▲ 2.5
2019年	1月	1,252,540	▲ 1.2	942,690	▲ 3.9	309,850	8.3	64.1	▲ 0.7
	2月	1,235,340	▲ 6.8	937,750	▲ 10.1	297,590	5.1	73.4	▲ 2.1
	3月	1,450,750	▲ 1.8	1,147,750	▲ 3.4	303,000	4.7	74.3	▲ 1.0
	4月	1,471,250	4.5	1,136,490	5.0	334,760	2.8	74.3	1.2
	5月	1,457,950	3.3	1,163,320	3.5	294,630	2.5	71.3	0.5
	6月	1,391,260	6.5	1,051,120	1.7	340,140	24.9	71.7	1.2
	7月	1,391,460	▲ 2.6	1,110,330	▲ 0.7	281,130	▲ 9.4	70.7	▲ 1.3
	8月	1,530,700	▲ 4.2	1,288,280	▲ 1.6	242,420	▲ 16.0	73.6	0.0
	9月	1,289,300	▲ 7.1	1,088,140	▲ 2.8	201,160	▲ 25.0	67.4	▲ 4.6

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2016年	16,475,930	2.1	13,801,820	0.1	2,674,110	13.3	70.8	2.4
2017年	17,001,170	3.2	13,889,100	0.6	3,112,070	16.4	72.8	2.0
2018年	16,731,560	▲ 1.6	13,365,040	▲ 3.8	3,366,520	8.2	72.2	▲ 0.6

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2019年10月）

（1）前年同月比：16か月連続のプラス

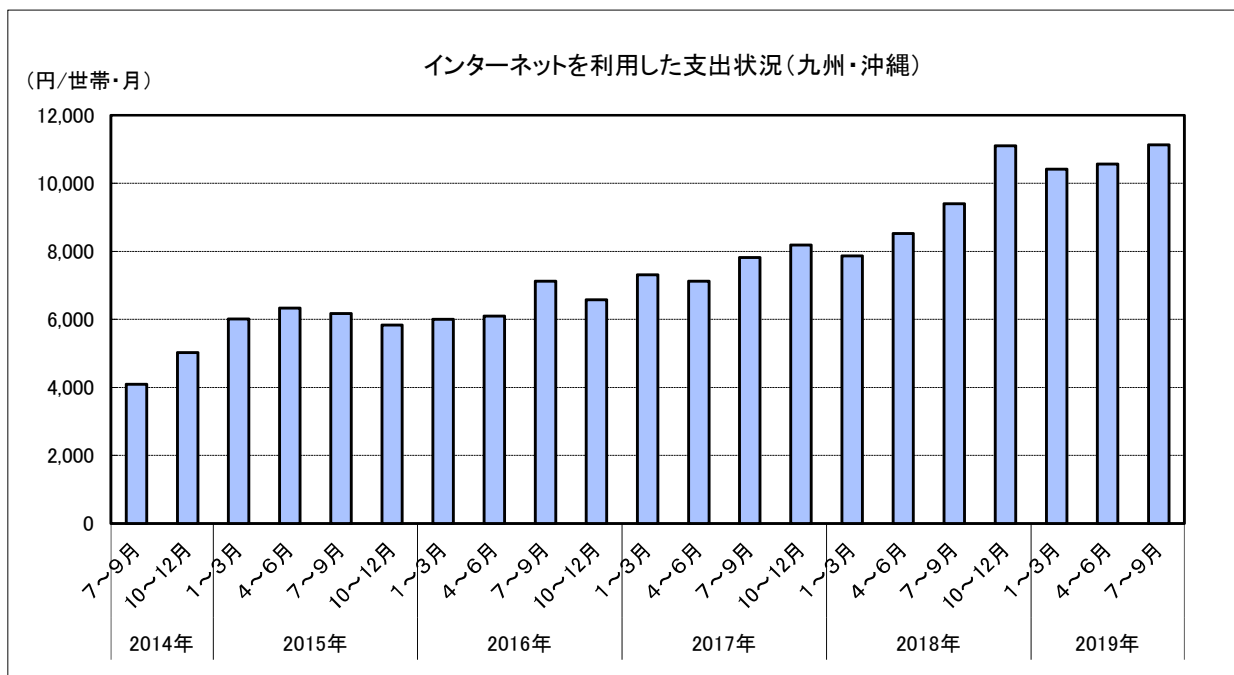
		支出額	前年同月比
2018年	10月	9,877	22.1
	11月	10,730	51.2
	12月	12,696	35.4
2019年	1月	9,913	23.4
	2月	9,907	36.1
	3月	11,424	37.8
	4月	10,249	29.6
	5月	11,361	17.6
	6月	10,104	26.1
	7月	10,695	13.2
	8月	11,554	30.7
	9月	11,144	12.6
	10月	10,096	2.2

		平均支出額	前年同期比
2017年	7～9月	7,821	9.8
	10～12月	8,190	24.6
2018年	1～3月	7,868	7.6
	4～6月	8,529	19.8
	7～9月	9,397	20.1
2019年	10～12月	11,101	35.5
	1～3月	10,415	32.4
	4～6月	10,571	24.0
	7～9月	11,131	18.5

	平均支出額	前年比
2016年	6,451	6.0
2017年	7,610	18.0
2018年	9,224	21.2

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2019年10月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.51倍 前月より0.04ポイント減 2か月連続の減少

イ 有効求人数：前月比2.8%減、有効求職者数：前月比0.4%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.69、北九州…1.41、筑豊…1.26、筑後…1.40

(2) 新規求人数(原数値)

46,295人 前年同月比：0.8%減 3か月連続の減少

産業別の前年同月比較

増加産業：建設業、不動産業・物品賃貸業、サービス業(他に分類されないもの)

卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉

減少産業：情報通信業、金融業・保険業、運輸業・郵便業、製造業

学術研究・専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業

(3) 新規求職者数(原数値)

19,019人 前年同月比：5.7%減 2か月ぶりの減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2018年	10月	1.57	▲0.02	0.01
	11月	1.56	▲0.01	▲0.02
	12月	1.55	▲0.01	▲0.07
2019年	1月	1.58	0.03	▲0.03
	2月	1.59	0.01	▲0.01
	3月	1.61	0.02	0.02
	4月	1.64	0.03	0.04
	5月	1.59	▲0.05	▲0.01
	6月	1.59	0.00	▲0.04
	7月	1.56	▲0.03	▲0.06
	8月	1.57	0.01	▲0.04
	9月	1.55	▲0.02	▲0.04
	10月	1.51	▲0.04	▲0.06

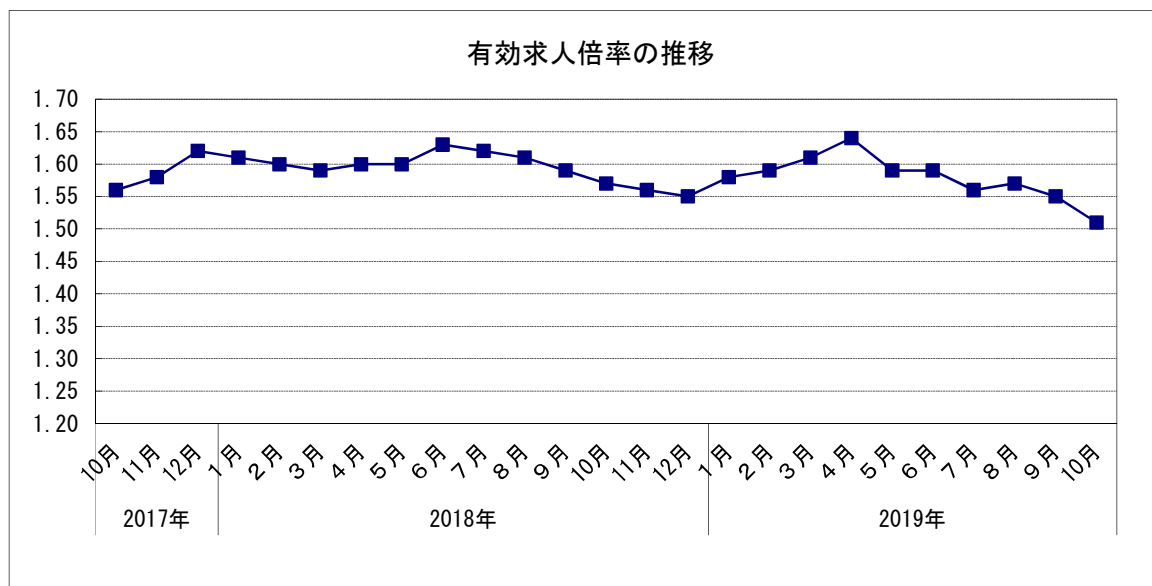
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2017年	10~12月	1.59	0.08	0.21
	1~3月	1.60	0.01	0.19
2018年	4~6月	1.61	0.01	0.14
	7~9月	1.61	0.00	0.10
	10~12月	1.56	▲0.05	▲0.03
2019年	1~3月	1.59	0.03	▲0.01
	4~6月	1.61	0.02	0.00
	7~9月	1.56	▲0.05	▲0.05

	有効求人倍率	前年差
2016年度	1.36	0.20
2017年度	1.54	0.18
2018年度	1.59	0.05

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2018年12月以前の数値は、

2019年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2019年10月） （1）前年同月比：0.9%減 22か月連続の減少

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2018年	10月	246,771	100.2	▲3.6	249,226	83.7	▲3.9
	11月	245,549	99.7	▲3.6	261,944	88.0	▲2.1
	12月	247,094	100.3	▲3.1	536,539	180.2	▲3.0
2019年	1月	237,557	96.4	▲4.0	254,184	85.4	▲2.4
	2月	236,968	96.2	▲3.2	239,269	80.4	▲3.2
	3月	239,484	97.2	▲4.0	254,527	85.5	▲5.0
	4月	242,519	98.4	▲4.0	251,032	84.3	▲3.2
	5月	240,975	97.8	▲3.6	257,827	86.6	0.1
	6月	239,908	97.4	▲3.5	371,256	124.7	▲11.9
	7月	243,021	98.6	▲1.9	355,535	119.4	▲0.1
	8月	240,947	97.8	▲2.0	256,279	86.1	▲3.1
	9月	241,511	98.0	▲1.2	246,593	82.8	▲1.3
	10月	244,666	99.3	▲0.9	248,705	83.5	▲0.2

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2016年	308,207	103.5	3.5
2017年	309,894	104.0	0.5
2018年	302,818	101.7	▲2.2

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所

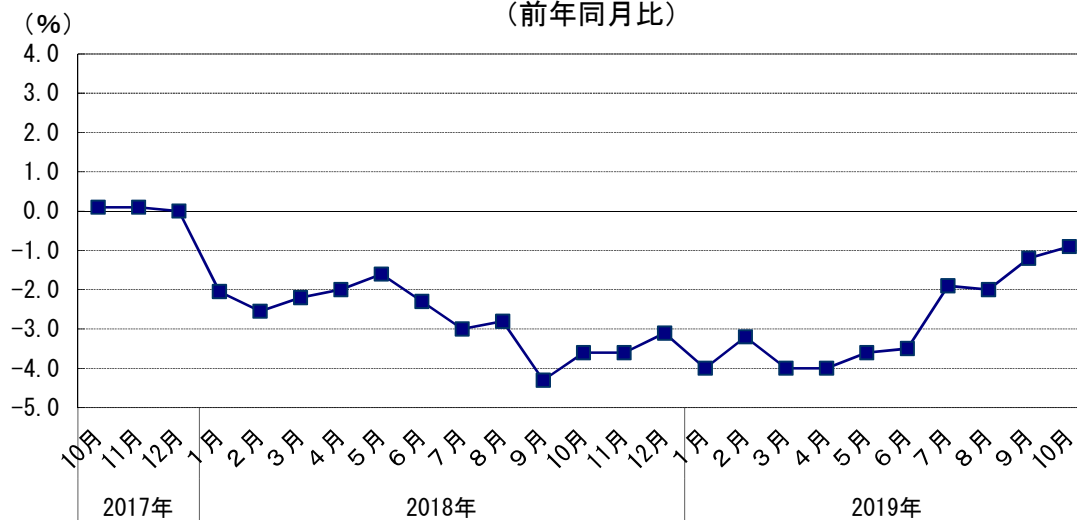
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2019年7-9月期）

- (1) 就 業 者：2, 572千人。前年同期と比べ34期連続の増加。
- (2) 完全失業者：78千人。前年同期と比べ増加。
- (3) 完全失業率：2.9%。前年同期と同じ。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

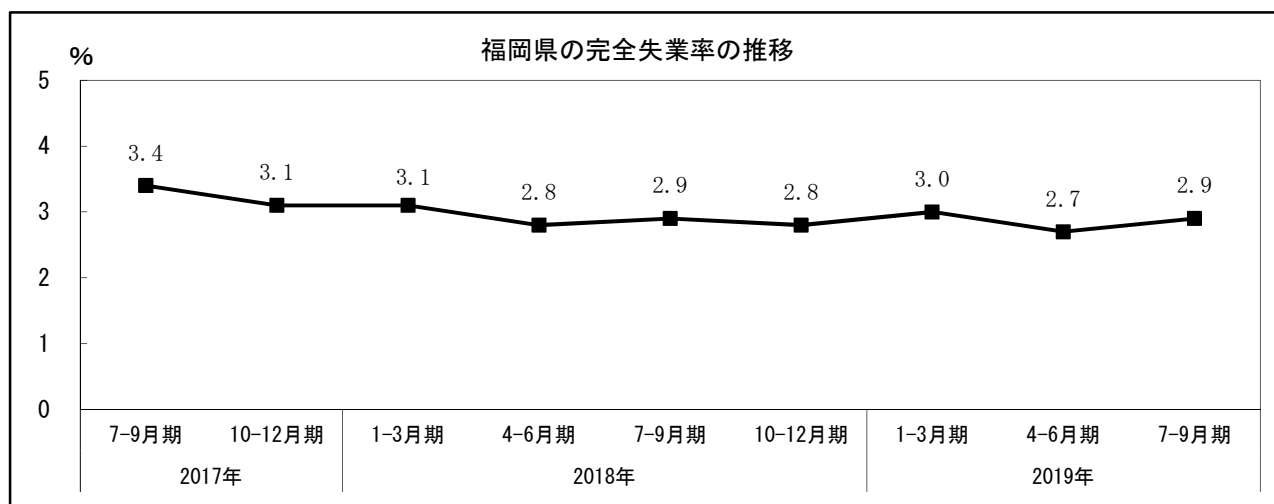
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2014年		2,561	2,444	116	1,853	4.5
2015年		2,571	2,465	106	1,848	4.1
2016年		2,574	2,484	90	1,850	3.5
2017年		2,610	2,523	87	1,817	3.3
2018年		2,636	2,559	77	1,794	2.9
2019年	1-3月期	2,626	2,545	80	1,802	3.0
	4-6月期	2,679	2,607	72	1,746	2.7
	7-9月期	2,649	2,572	78	1,782	2.9
前年同期増減		9	9	1	▲10	0.0

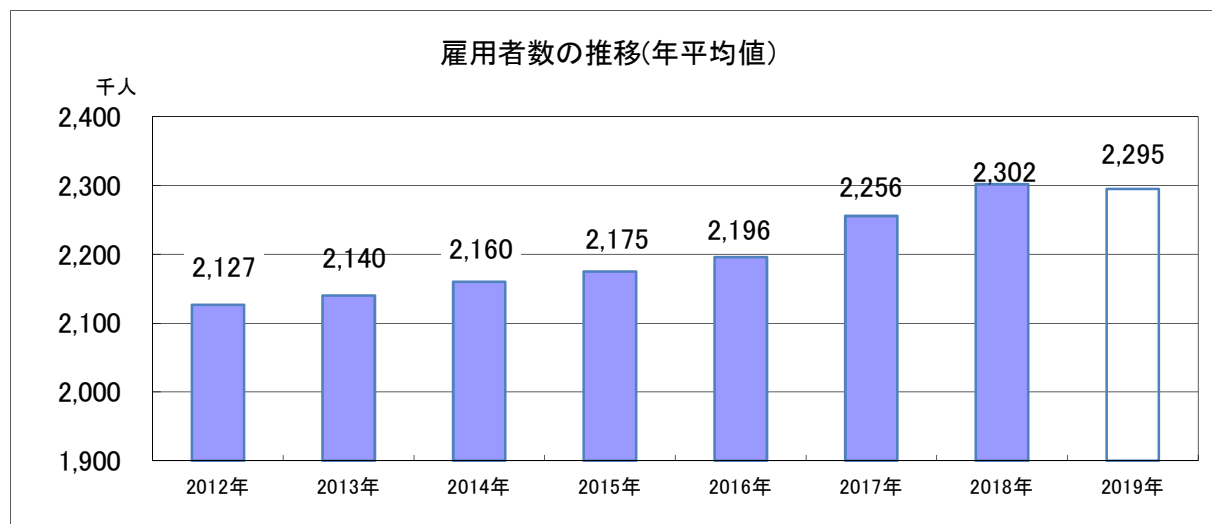
資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注)・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・2019年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

4 雇用保険被保険者数（2019年10月）

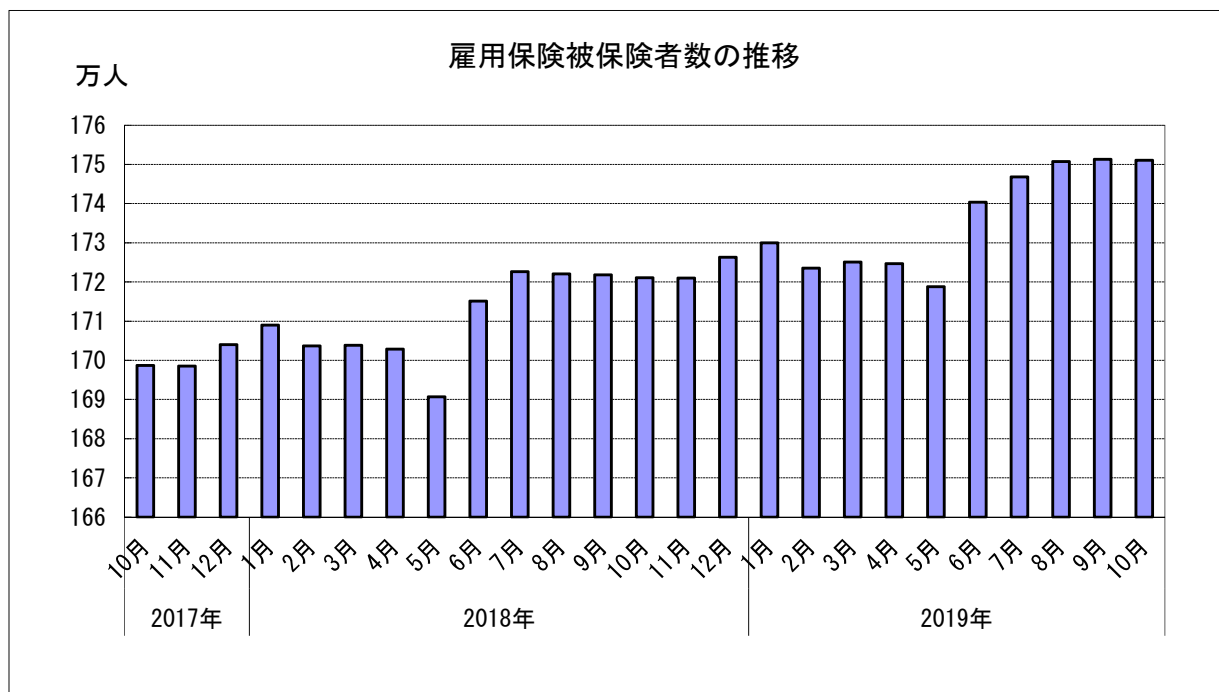
（1）前年同月比：121か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
2018年	10月	1,720,985	1.3
	11月	1,726,312	1.3
	12月	1,729,978	1.2
2019年	1月	1,723,529	1.2
	2月	1,725,056	1.2
	3月	1,724,697	1.3
	4月	1,718,819	1.7
	5月	1,740,319	1.5
	6月	1,746,791	1.4
	7月	1,750,712	1.7
	8月	1,751,290	1.7
	9月	1,751,058	1.7
	10月	1,750,886	1.7

		被保険者数	前年 同期比
2017年	10～12月	1,703,817	4.3
2018年	1～3月	1,703,474	3.4
	4～6月	1,709,484	2.1
	7～9月	1,721,655	1.5
	10～12月	1,725,758	1.3
2019年	1～3月	1,724,427	1.2
	4～6月	1,735,310	1.5
	7～9月	1,751,020	1.7

	被保険者数	前年比
2016年度	1,632,726	1.9
2017年度	1,694,716	3.8
2018年度	1,720,331	1.5

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2019年10月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

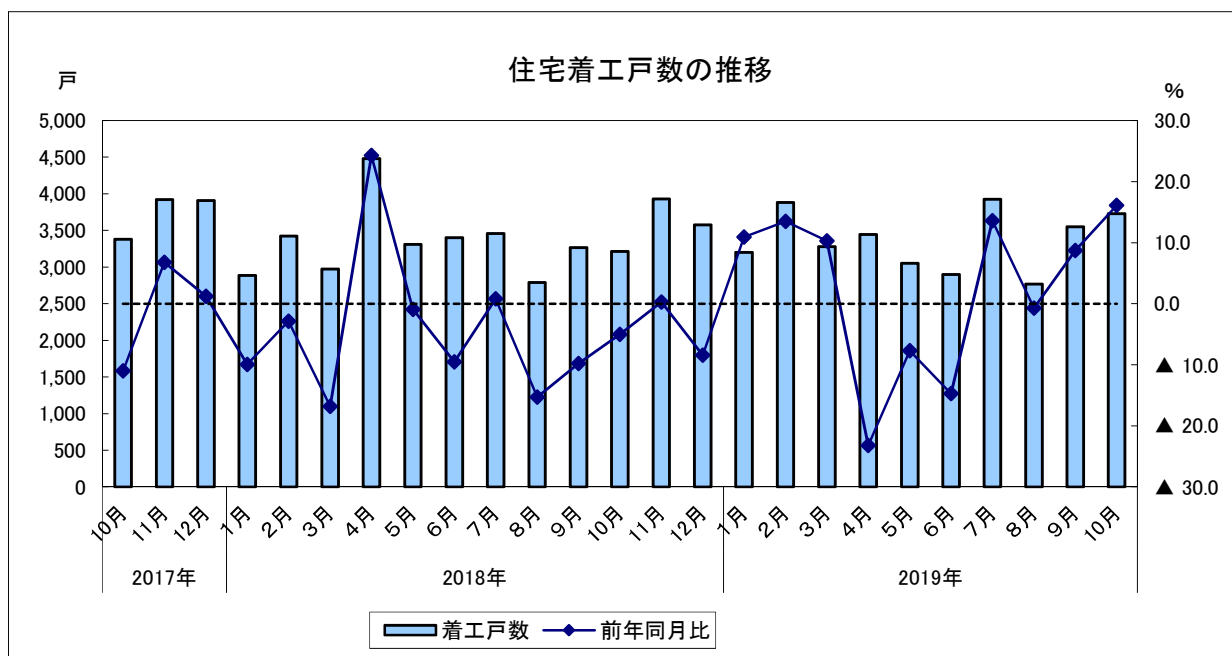
		着工戸数	前年同月比
2018年	10月	3,212	▲ 5.0
	11月	3,932	0.3
	12月	3,577	▲ 8.4
2019年	1月	3,199	10.9
	2月	3,883	13.5
	3月	3,280	10.3
	4月	3,444	▲ 23.2
	5月	3,053	▲ 7.7
	6月	2,900	▲ 14.7
	7月	3,927	13.6
	8月	2,770	▲ 0.7
	9月	3,550	8.7
	10月	3,729	16.1

		着工戸数	前年同期比
2017年	10～12月	11,210	▲ 1.1
2018年	1～3月	9,280	▲ 9.9
	4～6月	11,191	4.5
	7～9月	9,512	▲ 8.0
	10～12月	10,721	▲ 4.4
2019年	1～3月	10,362	11.7
	4～6月	9,397	▲ 16.0
	7～9月	10,247	7.7

	着工戸数	前年比
2016年	42,856	6.0
2017年	42,557	▲ 0.7
2018年	40,704	▲ 4.3

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2019年10月）

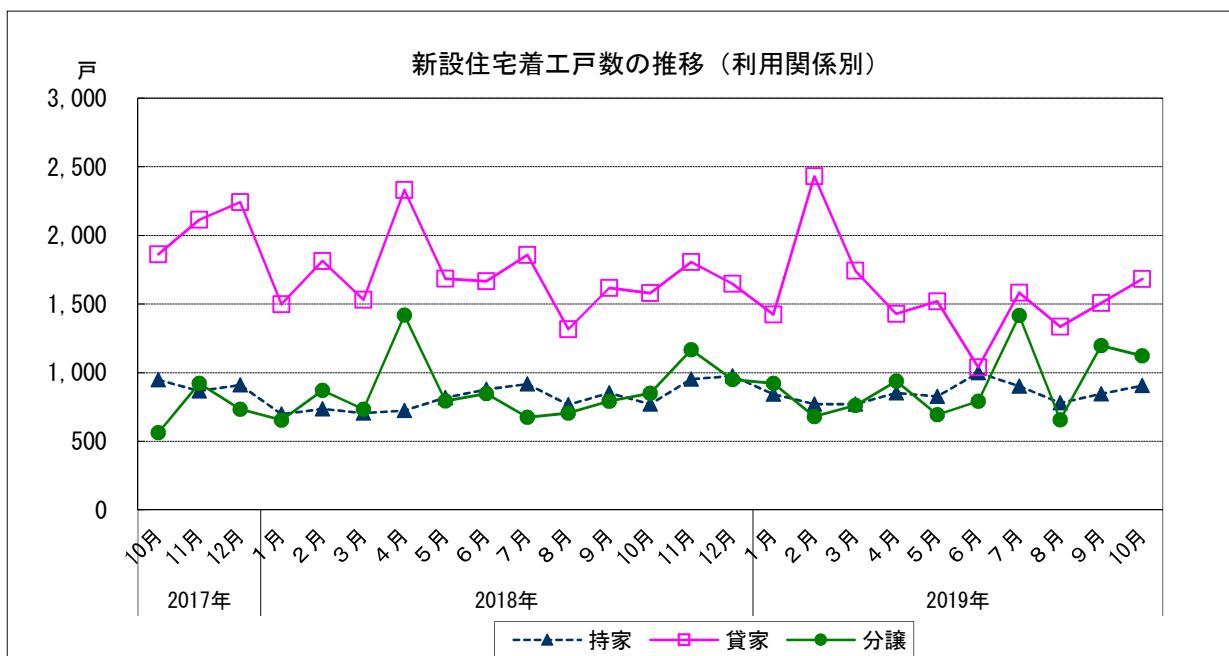
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月ぶりのプラス
- イ 貸家：2か月ぶりのプラス
- ウ 分譲：2か月連続のプラス

		持家		貸家		分譲				持家		貸家		分譲		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比					
2018年	10月	770	▲18.7	1,579	▲15.2	850	51.0	2017年	10～12月	2,722	1.8	6,218	▲2.0	2,218	0.2	
	11月	952	10.1	1,805	▲14.6	1,166	26.3		2018年	1～3月	2,137	▲9.4	4,841	▲18.9	2,256	18.9
	12月	975	7.1	1,648	▲26.5	951	29.9			4～6月	2,419	▲5.1	5,683	▲5.0	3,059	44.6
2019年	1月	843	20.9	1,424	▲4.9	922	41.2	2019年		7～9月	2,537	▲0.2	4,788	▲5.1	2,171	▲19.9
	2月	770	4.8	2,430	34.0	679	▲22.0		10～12月	2,697	▲0.9	5,032	▲19.1	2,967	33.8	
	3月	771	9.4	1,742	13.9	760	3.7		1～3月	2,384	11.6	5,596	15.6	2,361	4.7	
	4月	852	17.8	1,427	▲38.8	939	▲33.8	4～6月	2,678	10.7	3,985	▲29.9	2,424	▲20.8		
	5月	826	1.0	1,519	▲9.9	693	▲12.6	7～9月	2,524	▲0.5	4,423	▲7.6	3,269	50.6		
	6月	1,000	13.9	1,039	▲37.7	792	▲6.6									
	7月	900	▲2.0	1,581	▲14.9	1,416	109.8	持家		前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		
	8月	779	1.7	1,334	1.4	656	▲7.0	2016年	10,099	4.4	24,381	16.3	8,069	▲15.9		
	9月	845	▲0.9	1,508	▲6.7	1,197	51.3	2017年	10,172	0.7	23,214	▲4.8	8,943	10.8		
	10月	906	17.7	1,682	6.5	1,123	32.1	2018年	9,790	▲3.7	20,344	▲12.3	10,453	16.8		

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

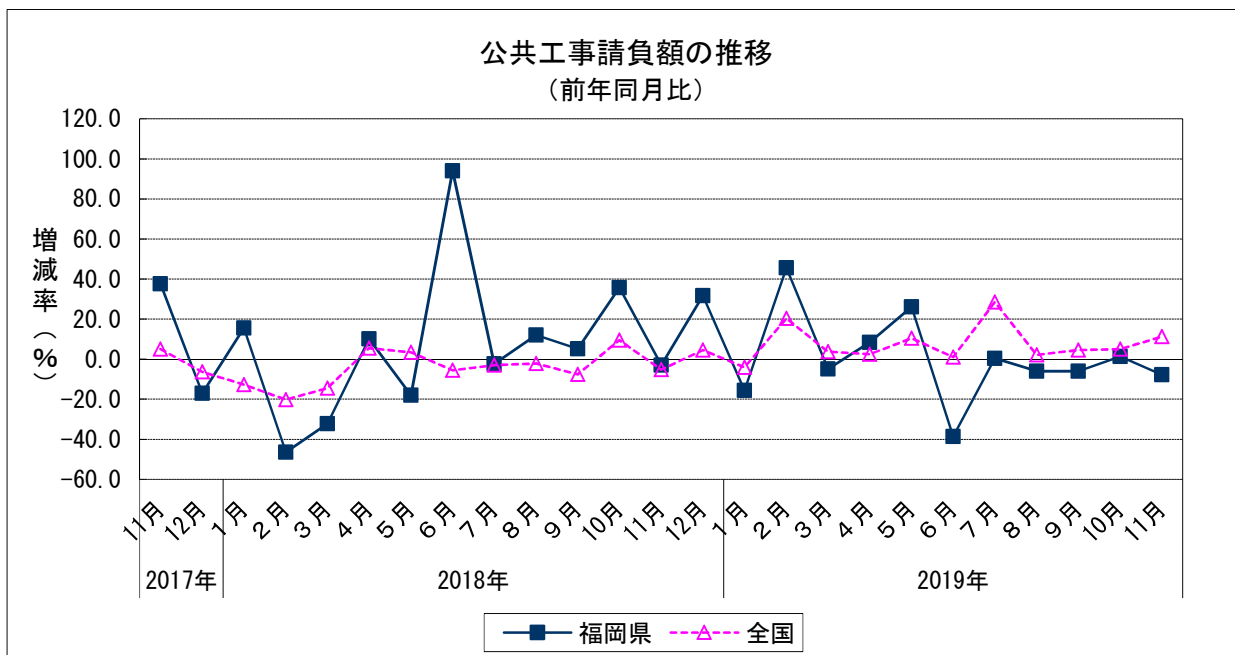
1 公共工事請負額（2019年11月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		請負額	前年同月比
2018年	11月	33,340	▲ 2.9
	12月	31,434	31.8
2019年	1月	18,993	▲ 15.6
	2月	19,346	45.7
	3月	32,948	▲ 4.9
	4月	51,223	8.3
	5月	37,495	26.1
	6月	45,874	▲ 38.6
	7月	41,571	0.4
	8月	38,447	▲ 6.0
	9月	40,883	▲ 6.0
	10月	57,130	1.4
	11月	30,742	▲ 7.8

		請負額	前年同期比
2017年	10～12月	99,733	0.9
	1～3月	70,421	▲ 26.2
2018年	4～6月	151,750	28.9
	7～9月	125,790	4.6
	10～12月	121,125	21.4
2019年	1～3月	71,288	1.2
	4～6月	134,593	▲ 11.3
	7～9月	120,902	▲ 3.9

	請負額	前年比
2016年度	463,100	15.8
2017年度	408,122	▲ 11.9
2018年度	469,953	15.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2019年11月）

プラス：市町村（7か月ぶり）、その他公共的団体等（2か月連続）
 マイナス：国（2か月連続）、県（3か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2018年	11月	4,861	269.9	10,965	72.8	14,302	10.4	3,211	▲76.6
	12月	4,022	23.1	11,982	23.2	9,510	12.2	5,918	147.7
2019年	1月	1,877	▲70.0	8,633	55.6	6,692	11.8	1,789	▲62.1
	2月	2,280	25.3	9,870	60.2	4,663	7.1	2,531	169.5
	3月	5,919	▲26.2	14,259	▲4.5	10,965	17.2	1,804	▲22.2
	4月	6,553	27.4	9,776	92.6	29,128	1.4	5,764	▲31.1
	5月	10,760	42.2	4,968	9.7	11,858	▲14.2	9,907	158.8
	6月	8,012	5.6	5,927	38.6	27,323	▲3.9	4,610	▲86.6
	7月	5,881	130.1	6,711	▲23.4	20,542	▲17.8	8,436	65.3
	8月	4,714	▲39.5	10,618	5.7	12,662	▲35.8	10,450	214.2
	9月	6,501	7.7	11,858	▲6.7	16,928	▲4.2	5,593	▲21.0
	10月	5,679	▲46.2	15,907	▲4.9	21,265	▲6.9	14,278	129.1
	11月	2,052	▲57.8	8,930	▲18.6	15,079	5.4	4,680	45.7

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2017年	10~12月	8,579	69.0	27,300	▲1.6	37,194	▲12.6	26,660	13.8
2018年	1~3月	16,089	▲6.1	26,652	▲7.7	19,697	▲29.0	7,982	▲63.2
	4~6月	20,301	6.9	13,878	16.0	70,976	26.7	46,594	51.5
	7~9月	16,388	17.3	31,512	38.7	62,372	▲1.7	15,517	▲22.8
	10~12月	19,434	126.5	39,669	45.3	46,659	25.4	15,363	▲42.4
2019年	1~3月	10,077	▲37.4	32,762	22.9	22,322	13.3	6,127	▲23.2
	4~6月	25,326	24.8	20,672	49.0	68,310	▲3.8	20,283	▲56.5
	7~9月	17,098	4.3	29,187	▲7.4	50,134	▲19.6	24,483	57.8

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2016年度	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲1.1	101,447	65.2
2017年度	57,626	0.4	88,635	▲24.9	176,363	▲5.3	85,495	▲15.7
2018年度	66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲2.2

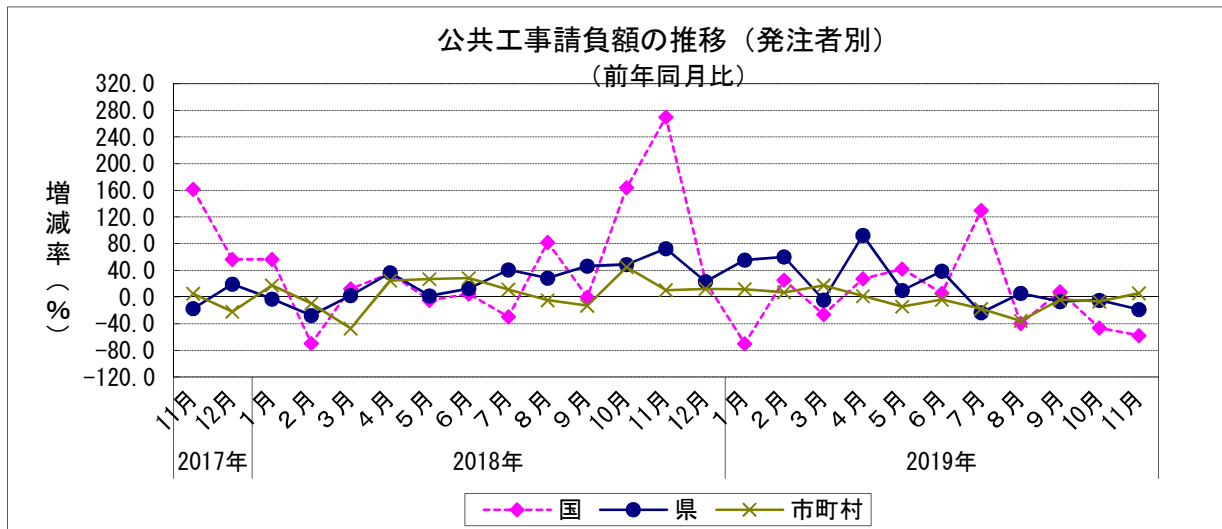
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2018年4月~2018年11月累計	52,100	36.1	73,076	39.8	170,497	15.1	71,555	▲4.7
2019年4月~2019年11月累計	50,156	▲3.7	74,697	2.2	154,789	▲9.2	63,724	▲10.9

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2019年11月）

（1）前年同月比：38か月連続のプラス

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
2018年	11月	102.0	0.8
	12月	101.6	0.4
	1月	101.5	0.4
	2月	101.8	0.6
	3月	102.0	0.8
	4月	102.3	0.9
	5月	102.1	0.6
2019年	6月	102.0	0.7
	7月	102.1	0.8
	8月	102.4	1.0
	9月	102.4	1.0
	10月	102.5	0.8
	11月	102.6	0.6

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
2017年	10~12月	101.1	0.7
	1~3月	101.2	0.8
2018年	4~6月	101.4	0.6
	7~9月	101.3	0.5
	10~12月	101.8	0.7
2019年	1~3月	101.8	0.6
	4~6月	102.1	0.7
	7~9月	102.3	1.0

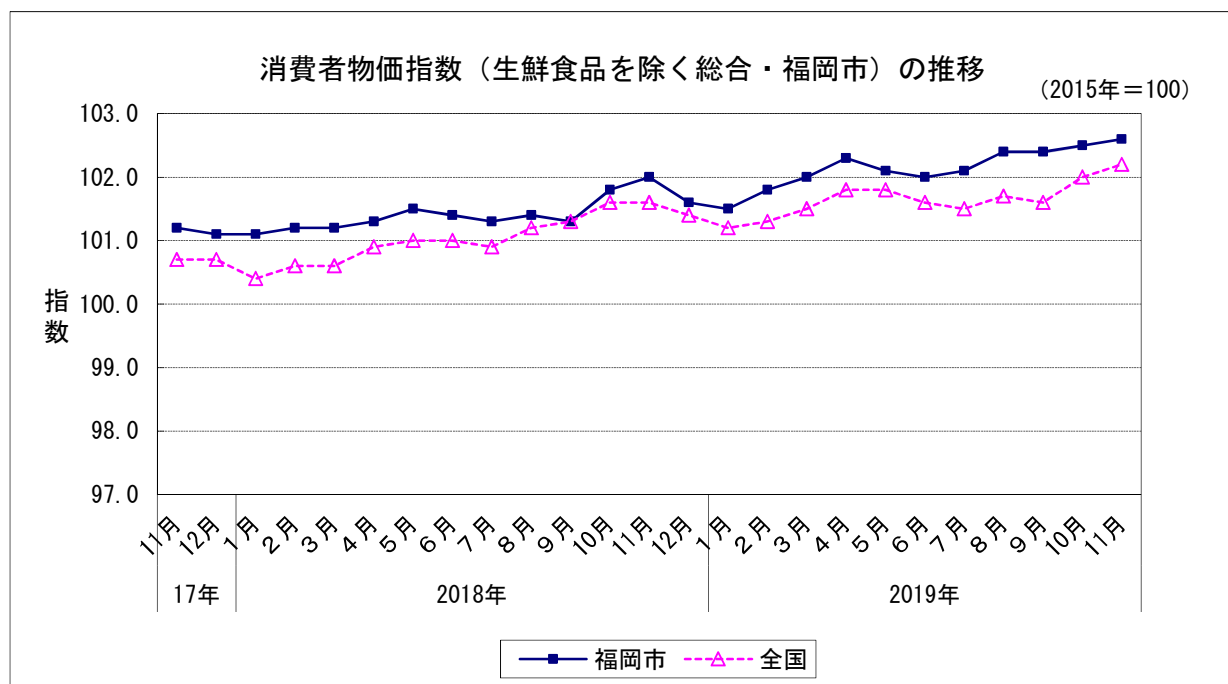
(2015年=100)

	消費者物価指数	前年比
2016年	100.2	0.2
2017年	100.8	0.6
2018年	101.4	0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2016年8月公表分より基準改定を行い、2015年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2019年11月）

（1）前年同月比：6か月ぶりのプラス

(2015年平均=100)

		指 数	前年同月比
2018年	11月	102.1	2.3
	12月	101.4	1.4
2019年	1月	100.8	0.5
	2月	101.2	0.9
	3月	101.5	1.3
	4月	101.9	1.3
	5月	101.8	0.7
	6月	101.2	▲ 0.2
	7月	101.2	▲ 0.6
	8月	100.9	▲ 0.9
	9月	100.9	▲ 1.1
	10月	102.0	▲ 0.4
	11月	p102.2	0.1

(2015年平均=100)

		指 数	前年同期比
2017年	10~12月	99.7	3.3
	1~3月	100.3	2.5
2018年	4~6月	101.0	2.6
	7~9月	101.9	3.1
	10~12月	102.0	2.3
2019年	1~3月	101.2	0.9
	4~6月	101.6	0.6
	7~9月	101.0	▲ 0.9

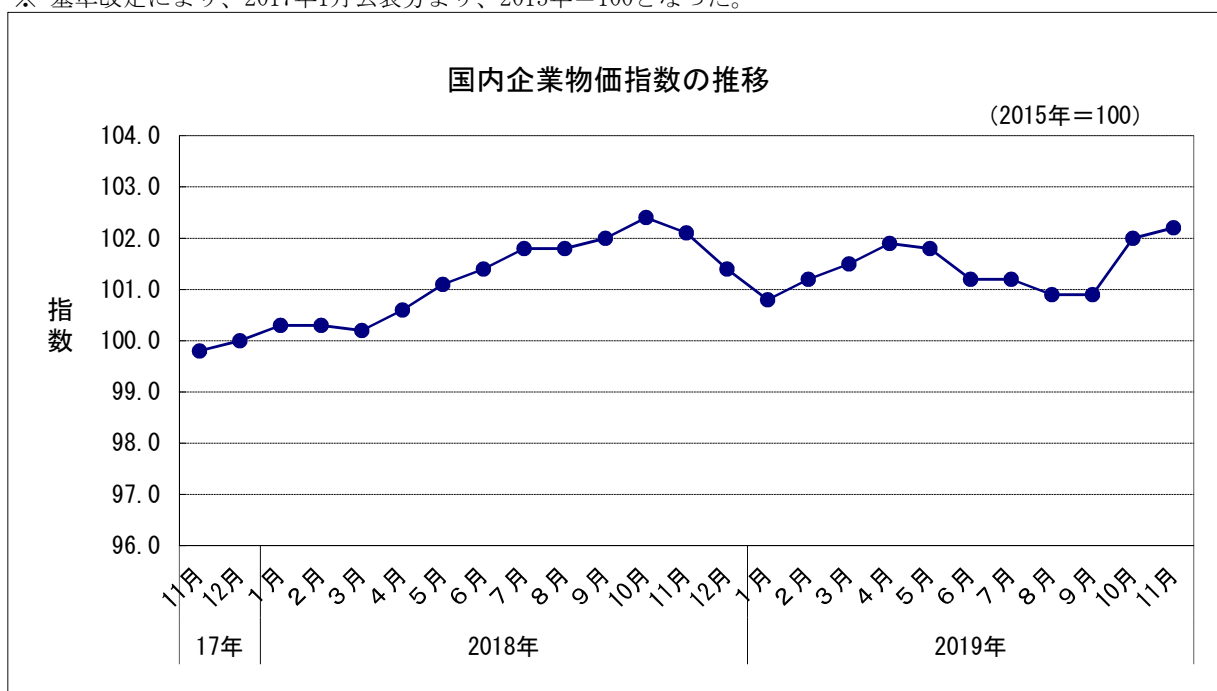
(2015年平均=100)

	指 数	前年比
2016年	96.5	▲ 3.5
2017年	98.7	2.3
2018年	101.3	2.6

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2019年11月）：2か月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2019年11月）：2か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格（2019年11月）：2か月ぶりの下落
- (4) 灯油価格（2019年11月）：2か月ぶりの下落

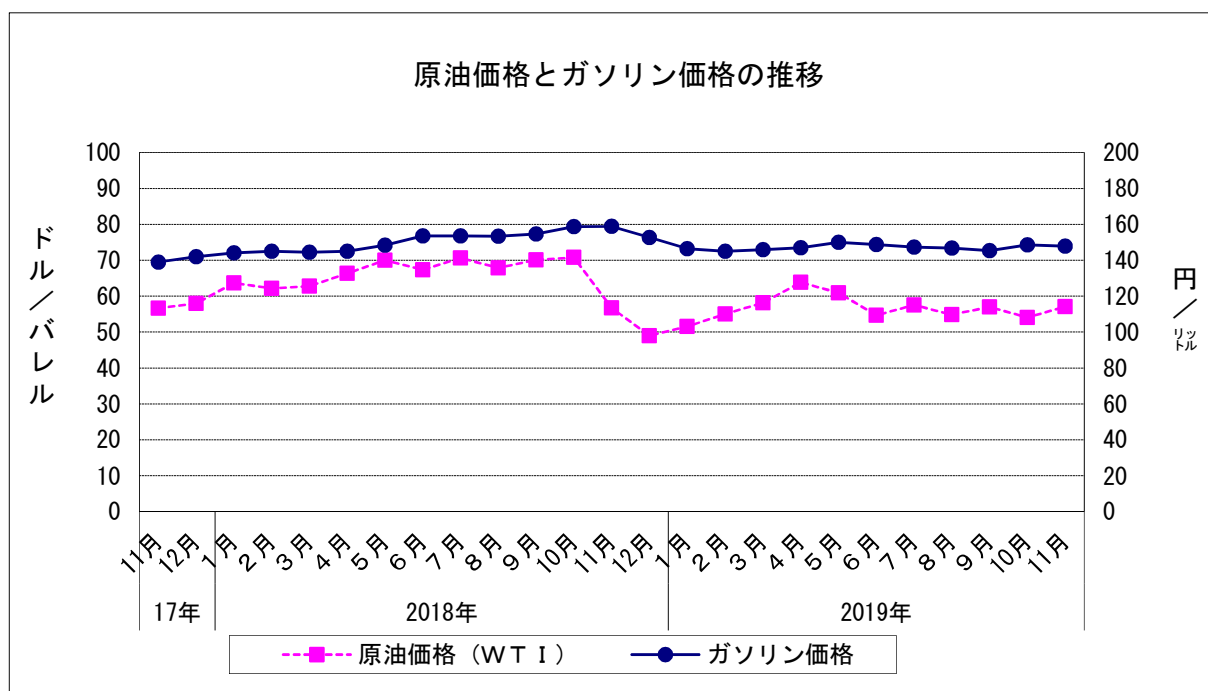
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格(福岡地区)		灯油価格(福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
2018年	11月	66.05	▲ 13.37	56.69	▲ 14.06	158.8	0.1	1,747	12
	12月	56.70	▲ 9.35	48.98	▲ 7.71	152.7	▲ 6.1	1,661	▲ 86
2019年	1月	59.91	3.22	51.55	2.57	146.4	▲ 6.3	1,581	▲ 80
	2月	64.47	4.56	54.98	3.43	145.0	▲ 1.5	1,563	▲ 18
	3月	66.78	2.31	58.17	3.19	145.8	0.9	1,572	9
	4月	70.84	4.07	63.87	5.70	146.9	1.1	1,595	22
	5月	69.52	▲ 1.32	60.87	▲ 3.01	150.0	3.2	1,631	36
	6月	61.71	▲ 7.81	54.71	▲ 6.16	148.7	▲ 1.3	1,625	▲ 6
	7月	63.05	1.34	57.55	2.84	147.3	▲ 1.3	1,607	▲ 18
	8月	59.03	▲ 4.03	54.84	▲ 2.70	146.7	▲ 0.7	1,604	▲ 3
	9月	60.94	1.91	56.97	2.12	145.3	▲ 1.3	1,596	▲ 8
	10月	59.23	▲ 1.70	54.01	▲ 2.96	148.5	3.1	1,622	26
	11月	61.91	2.67	57.07	3.06	147.9	▲ 0.6	1,615	▲ 7

※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

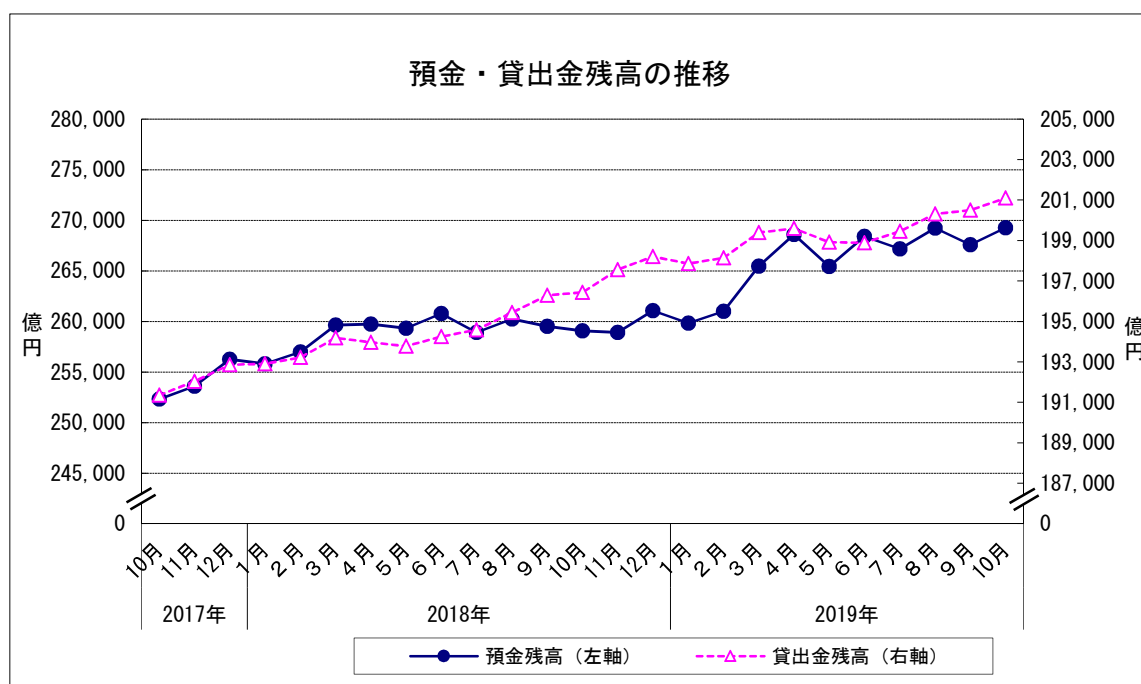
- 1 預金残高 (2019年10月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 2 貸出金残高 (2019年10月)
 (1) 前月比 : 4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 110か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2018年	10月	259,058	▲ 0.17	196,432	0.07	2.65
	11月	258,901	▲ 0.06	197,566	0.58	2.88
	12月	261,073	0.84	198,206	0.32	2.78
2019年	1月	259,837	▲ 0.47	197,851	▲ 0.18	2.56
	2月	261,000	0.45	198,149	0.15	2.55
	3月	265,452	1.71	199,386	0.62	2.67
	4月	268,603	1.19	199,606	0.11	2.91
	5月	265,442	▲ 1.18	198,924	▲ 0.34	2.65
	6月	268,404	1.12	198,884	▲ 0.02	2.38
	7月	267,173	▲ 0.46	199,454	0.29	2.50
	8月	269,245	0.78	200,317	0.43	2.50
	9月	267,591	▲ 0.61	200,506	0.09	2.15
	10月	269,260	0.62	201,098	0.30	2.38

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



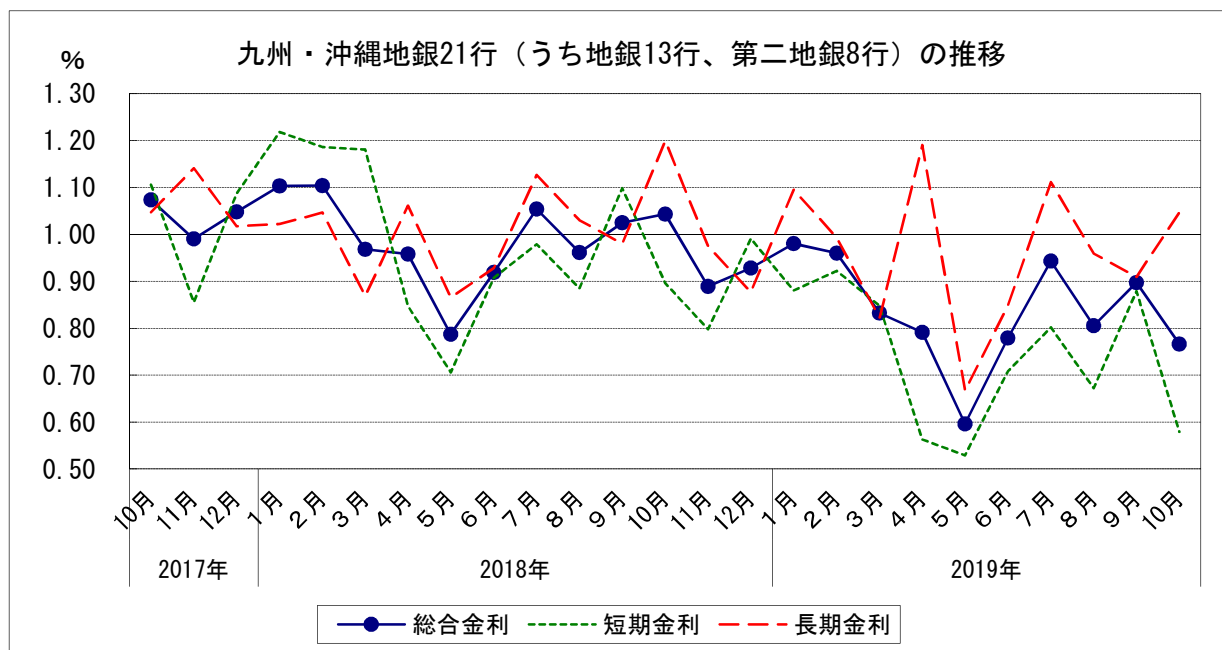
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2019年10月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 27か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 27か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 6か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
2018年	10月	1.043	0.018	▲ 0.030	0.896	▲ 0.202	▲ 0.210	1.199	0.219	0.152
	11月	0.889	▲ 0.154	▲ 0.101	0.798	▲ 0.098	▲ 0.057	0.975	▲ 0.224	▲ 0.166
	12月	0.928	0.039	▲ 0.120	0.991	0.193	▲ 0.096	0.877	▲ 0.098	▲ 0.140
2019年	1月	0.980	0.052	▲ 0.123	0.880	▲ 0.111	▲ 0.338	1.095	0.218	0.073
	2月	0.960	▲ 0.020	▲ 0.144	0.922	0.042	▲ 0.264	0.993	▲ 0.102	▲ 0.053
	3月	0.832	▲ 0.128	▲ 0.136	0.848	▲ 0.074	▲ 0.333	0.822	▲ 0.171	▲ 0.047
	4月	0.791	▲ 0.041	▲ 0.167	0.563	▲ 0.285	▲ 0.284	1.190	0.368	0.129
	5月	0.596	▲ 0.195	▲ 0.191	0.529	▲ 0.034	▲ 0.177	0.667	▲ 0.523	▲ 0.198
	6月	0.779	0.183	▲ 0.140	0.708	0.179	▲ 0.199	0.848	0.181	▲ 0.080
	7月	0.943	0.164	▲ 0.111	0.802	0.094	▲ 0.177	1.111	0.263	▲ 0.016
	8月	0.805	▲ 0.138	▲ 0.156	0.672	▲ 0.130	▲ 0.213	0.959	▲ 0.152	▲ 0.071
	9月	0.897	0.092	▲ 0.128	0.879	0.207	▲ 0.219	0.909	▲ 0.050	▲ 0.071
	10月	0.766	▲ 0.131	▲ 0.277	0.579	▲ 0.300	▲ 0.317	1.047	0.138	▲ 0.152

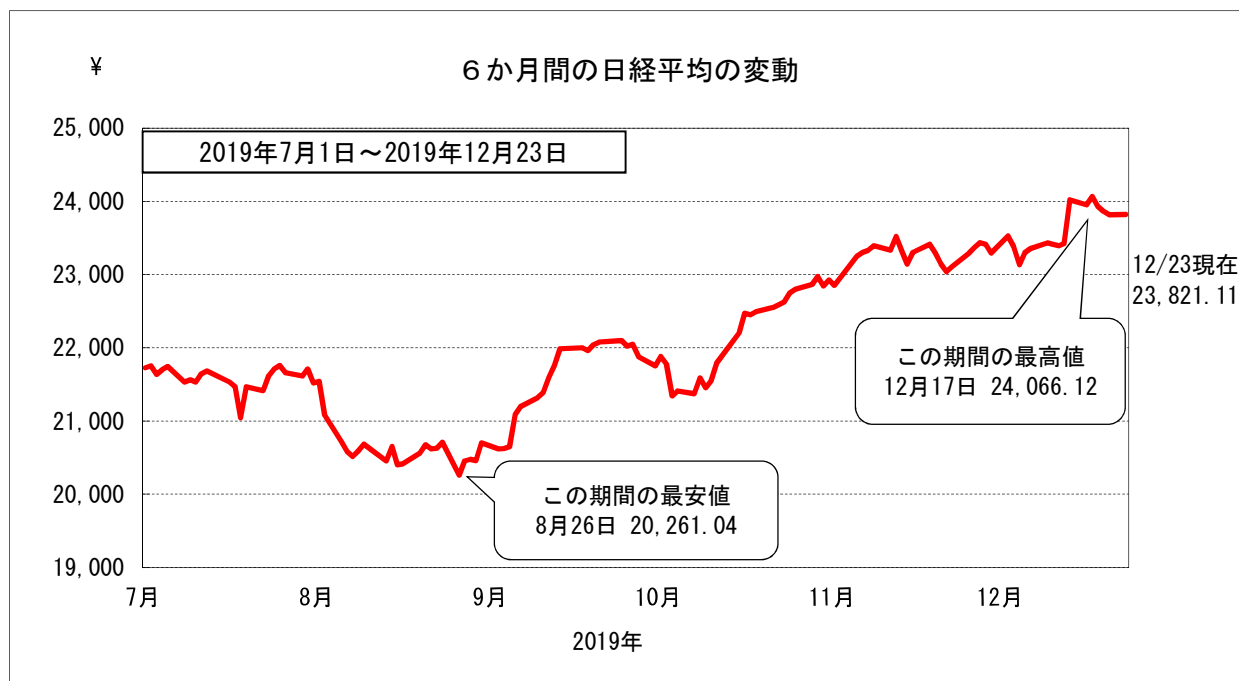
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



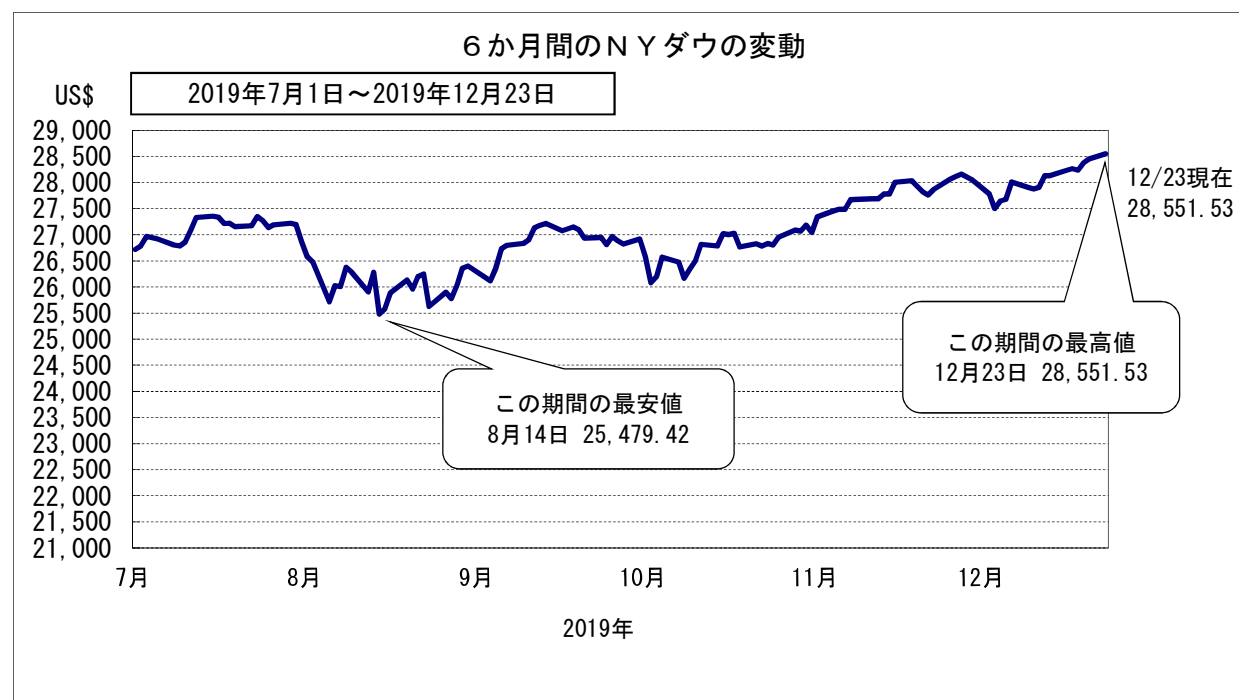
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ23,800～24,000円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

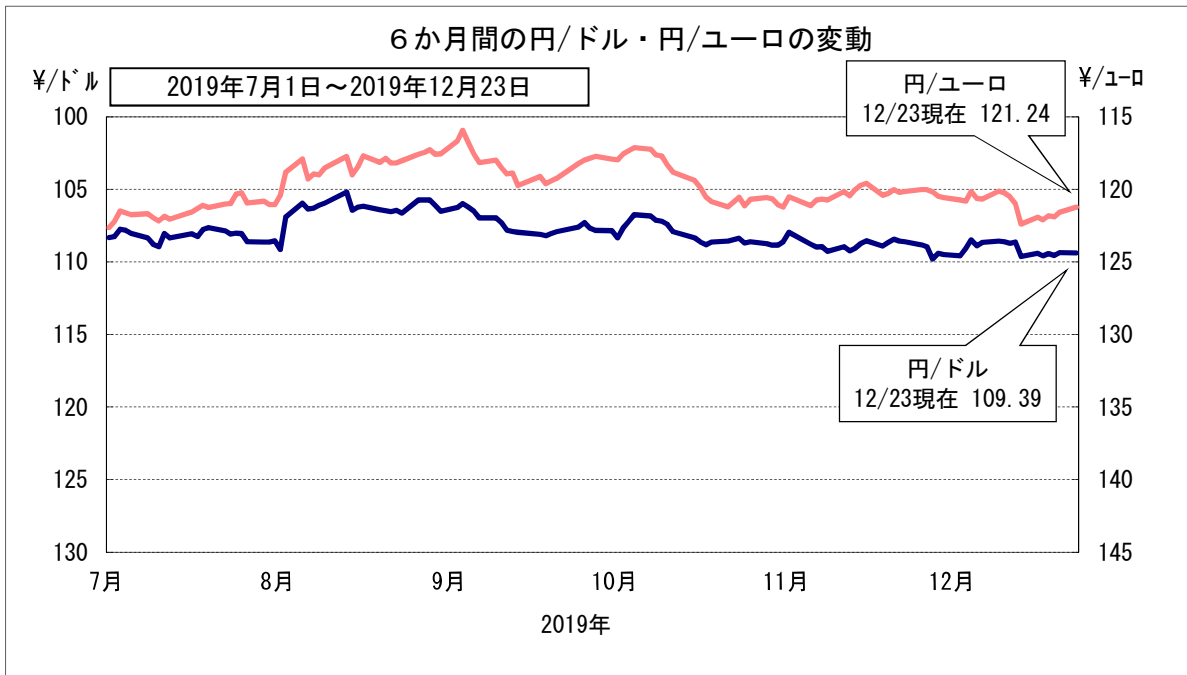
金融

5 為替の変動

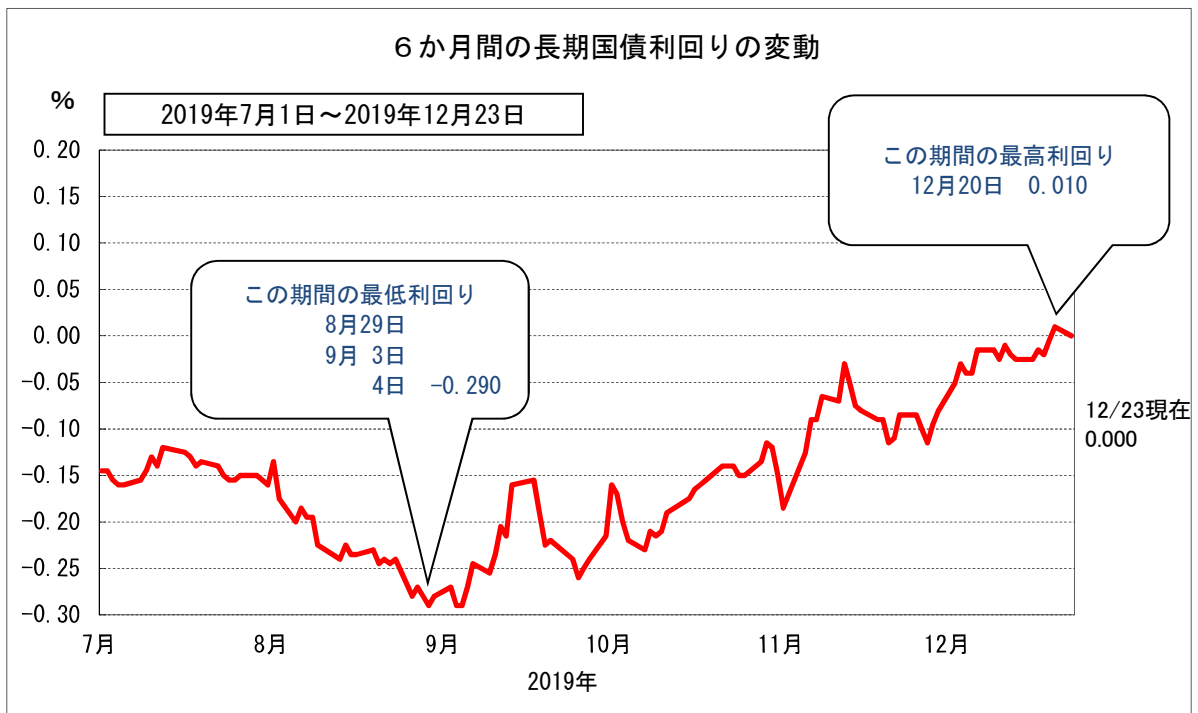
(1) 対米ドル円相場は、このところ109円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.1～-0.1%の間で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数(CI) (2019年10月)

先行指数	126.6	(前月と比較して 5.6ポイント減少。)
一致指数	102.7	(前月と比較して 6.5ポイント減少。)
遅行指数	99.1	(前月と比較して 1.5ポイント減少。)

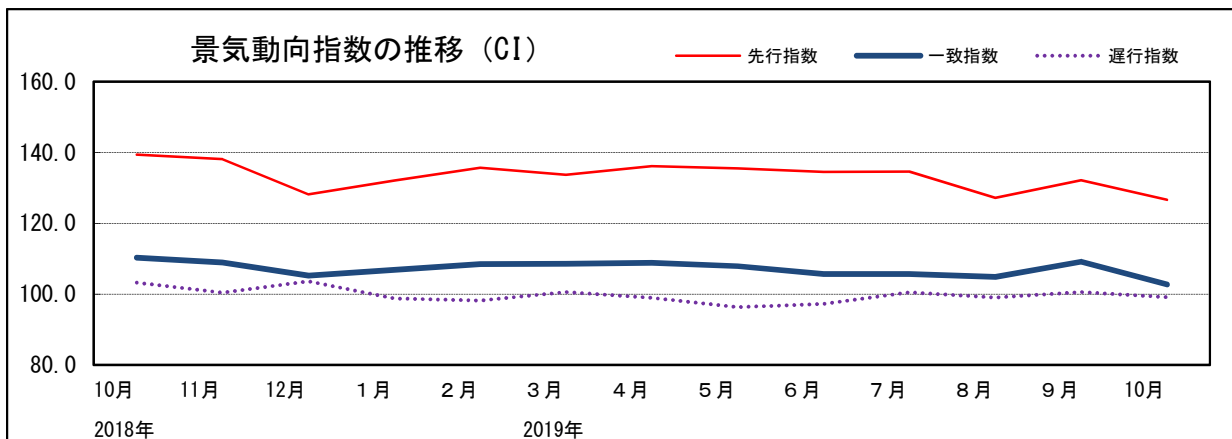
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2018年	10月	139.4	110.3	103.2
	11月	138.1	108.9	100.4
	12月	128.1	105.2	103.6
2019年	1月	132.1	106.8	98.8
	2月	135.7	108.5	98.2
	3月	133.7	108.6	100.6
	4月	136.1	108.8	98.9
	5月	135.5	107.9	96.3
	6月	134.5	105.6	97.2
	7月	134.6	105.6	100.5
	8月	127.2	104.9	99.0
	9月	132.2	109.2	100.6
	10月	126.6	102.7	99.1

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2018年	10月	99.1	103.9	104.1
	11月	98.2	102.2	104.6
	12月	97.1	101.0	104.2
2019年	1月	96.3	100.1	104.8
	2月	96.8	101.4	104.5
	3月	95.8	100.9	104.6
	4月	95.8	101.4	104.6
	5月	94.9	102.1	104.5
	6月	93.5	99.1	104.6
	7月	93.6	99.3	104.7
	8月	92.0	98.7	104.6
	9月	91.9	100.4	104.2
	10月	91.8	94.8	104.4

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(CI)」



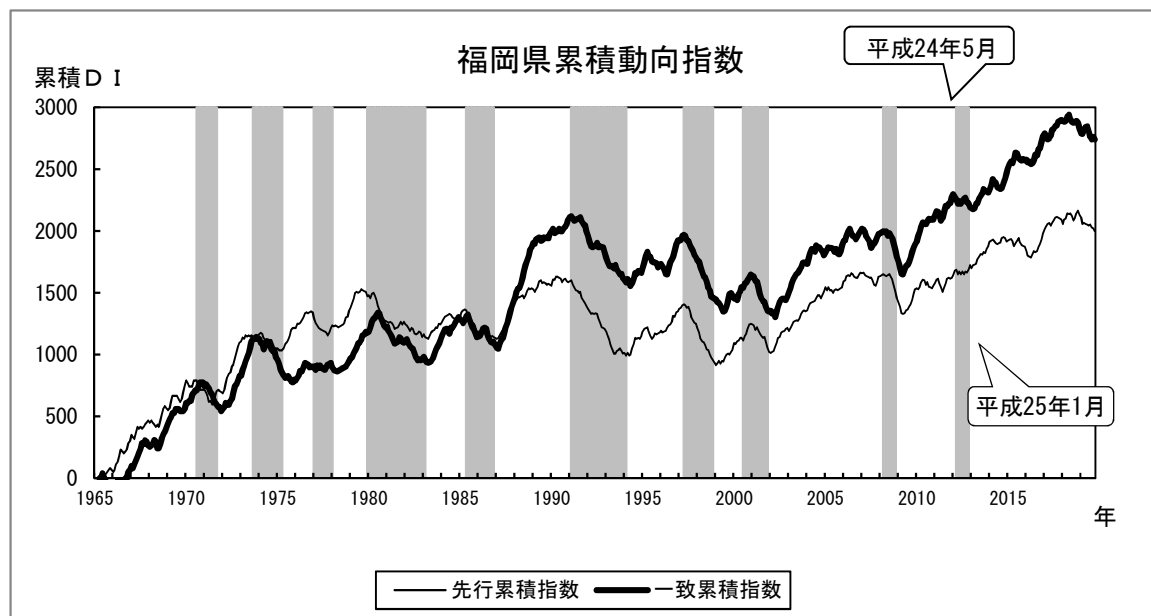
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	日経商品指数	0.88	乗用車新車登録台数	-3.03
	新設住宅着工床面積	0.10	生産財生産指数	-2.70
			最終需要在庫率指数	-0.45
			輸入通関実績	-0.37
			新規求人数	-0.19
一致系列	輸出通関実績	0.31	スーパー販売額	-1.97
			単位労働コスト<製造業>	-1.69
			鉱工業生産指数<総合>	-1.55
			鉱工業出荷指数<総合>	-0.98
			有効求人倍率	-0.55
			所定外労働時間<製造業>	-0.09
遅行系列	雇用保険受給者実人員	0.78	地銀貸出約定平均金利	-1.97
	勤労者世帯消費支出(福岡市)	0.25	消費者物価指数(福岡市)	-0.59
	鉱工業在庫指数<総合>	0.19	法人事業税調停額	-0.23
			常用雇用指数<全産業>	-0.01

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 福岡県の累積動向指数 (DI) (1965年4月～2019年10月)



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI (当該月分)} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付 (景気の山、景気の谷)

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI (HDI) が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	2019年2月	2019年5月	2019年8月	2019年11月
北海道	→ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東北	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
甲信越	→ 緩やかに回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している
北陸	→ 回復している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかに回復している	→ 緩やかに回復している	↓ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

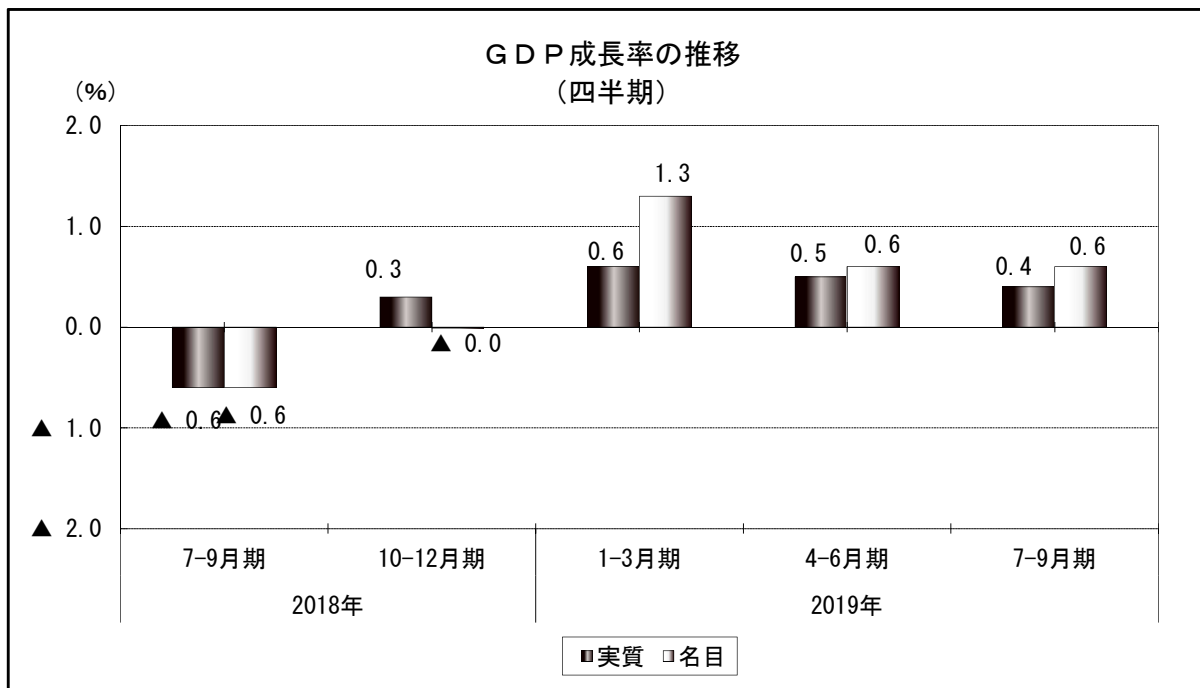
	2019年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。	貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。
生 産	このところ弱含んでいる。	一段と弱含んでいる。
企 業 の 向	企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。	企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	改善している。	改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、令和元年台風第15号や第19号など相次ぐ自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクの顕在化が経済に悪影響をもたらす恐れに備え、あらかじめ万全の対策を講じるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算(概算)(12月13日閣議決定)を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」(12月5日閣議決定)及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和2年度政府予算案(概算)(12月20日閣議決定)を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2019年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

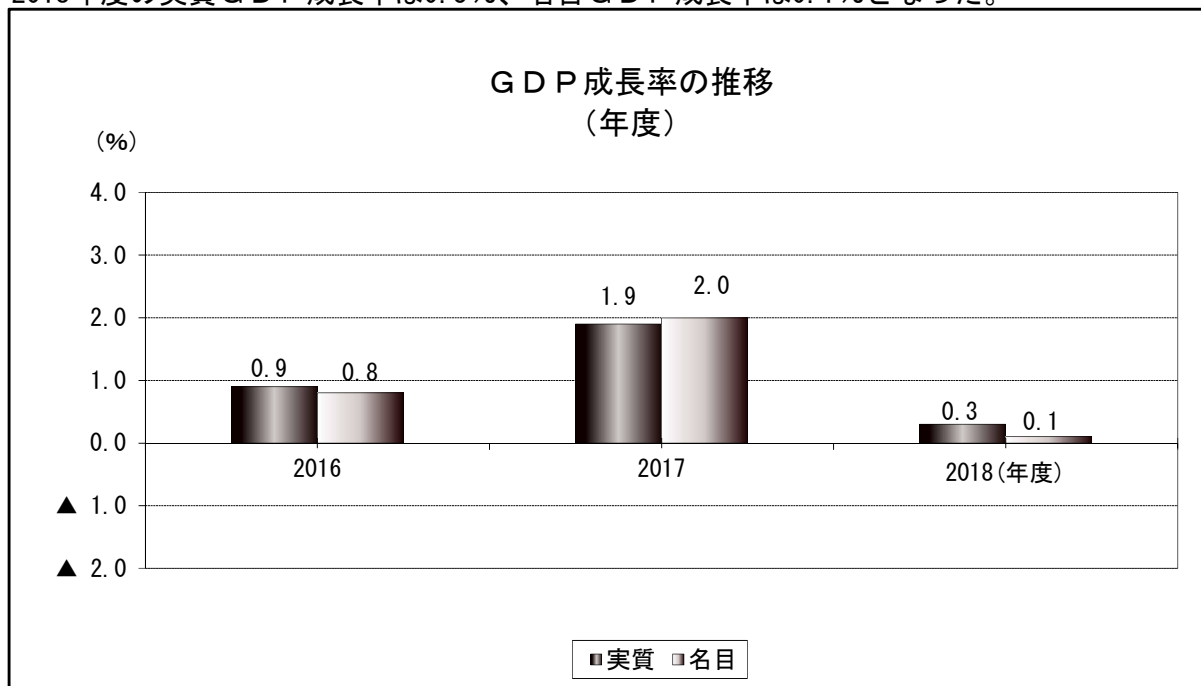
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2019年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、+0.4%（年率+1.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.6%（年率+2.4%）となった。



・ 2018年度のGDP

2018年度の実質GDP成長率は0.3%、名目GDP成長率は0.1%となった。



○2020年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5
民需寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度		
労働力人口	6,847	6,891	6,901		1.4		0.6		0.2
就業者数	6,681	6,730	6,744		1.8		0.7		0.2
雇用者数	5,955	6,015	6,048		1.8		1.0		0.6
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.4	2.3	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%程度	%程度			
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4						
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5						
輸出	80.3	75.9	78.0	2.6		▲ 5.5		2.7	
輸入	79.6	75.6	78.4	8.0		▲ 5.0		3.7	
経常収支	19.2	19.5	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.5	3.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和元年11月1日～11月30日の期間の平均値(108.9円/ドル)で同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和元年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(65.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和元年12月18日閣議了解)」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2019年10月15日発表）

	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	0.5
米国	2.4	2.1
ユーロ圏	1.2	1.4
中国	6.1	5.8
世界計	3.0	3.4

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2019年11月21日発表）

	2019年予測	2020年予測	2021年予測
日本	1.0	0.6	0.7
アメリカ	2.3	2.0	2.0
ユーロ圏	1.2	1.1	1.2
世界計	2.9	2.9	3.0

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2019年9月25日発表)

	2019年予測	2020年予測
地域全体	5.4	5.5
中国	6.2	6.0
香港	0.3	1.5
韓国	2.1	2.4
台湾	2.2	2.0
インド	6.5	7.2
インドネシア	5.1	5.2
マレーシア	4.5	4.7
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	0.7	1.4
タイ	3.0	3.2
ベトナム	6.8	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2019年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2019年度		2020年度		2021年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.6~+0.7	+0.6~+0.9	+0.6~+0.9	+0.8~+1.0	+0.9~+1.2	+0.9~+1.2
	< +0.6 >	< +0.7 >	< +0.7 >	< +0.9 >	< +1.0 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 教育無償化政策については、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、2019年10月に実施された消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提としたうえで機械的に計算すると、それぞれ+0.5%ポイントとなる。また、現時点の情報をもとに、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイントとなる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)					失業率(%)							
				2017年	2018年	19年		備考	2017年	2018年	19年			備考	2017年	2018年	19年			備考
						4-6月	7-9月				9月	10月	11月				9月	10月	11月	
日本	12,650	4,972	39.3	2.2	0.3	2.0	1.8	前期比年率	3.1	1.1	1.7	▲ 4.5		前期比	2.8	2.4	2.4	2.4		
アメリカ	32,735	20,580	62.9	2.4	2.9	2.0	2.1	前期比年率	2.3	3.9	▲ 0.4	▲ 0.9	1.1	前期比	4.4	3.9	3.5	3.6	3.5	
カナダ	3,699	1,712	46.3	3.0	1.8	3.5	1.3	前期比年率	4.9	2.6	▲ 0.1			前期比	6.3	5.8	5.5	5.5	5.9	
ユーロ圏	34,115	13,639	40.0	2.5	1.9	0.7	0.9	前期比年率	2.9	0.9	▲ 0.1	▲ 0.5		前期比	9.1	8.2	7.6	7.5		
ドイツ	8,290	3,951	47.7	2.8	1.5	▲ 1.0	0.3	前期比年率	3.3	1.0	▲ 1.2	▲ 1.5		前期比	3.8	3.4	3.1	3.1	ILO基準	
フランス	6,473	2,780	43.0	2.4	1.7	1.4	1.1	前期比年率	2.3	0.2	0.4	0.4		前期比	9.4	9.1	8.6	8.5		
イタリア	6,048	2,076	34.3	1.8	0.7	0.2	0.2	前期比年率	3.7	0.5	▲ 0.4	▲ 0.3		前期比	11.2	10.6	9.9	9.7		
スペイン	4,645	1,428	30.7	2.9	2.4	1.6	1.7	前期比年率	3.2	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4		前期比	17.2	15.3	14.2	14.2		
英国	6,644	2,829	42.6	1.9	1.4	▲ 0.9	1.2	前期比年率	1.7	0.1	▲ 0.3	0.1		前期比	4.4	4.1	3.8	3.8	後方3か月平均	
スイス	848	706	83.2	1.9	2.8	1.3	1.6	前期比年率	5.4	5.5	-	-	-	前年比	3.1	2.6	2.3	2.3	2.3	
ロシア	14,680	1,657	11.3	1.6	2.3	0.9	1.7	前年比	2.3	2.9	3.0	2.6	0.3	前年比	6.5	6.5	4.5	4.6		
オーストラリア	2,517	1,420	56.4	2.5	2.7	0.6	0.4	前期比	1.2	3.8	-	-	-	四半期のみの前期比	5.6	5.3	5.2	5.3		
中国	139,538	13,368	9.6	6.8	6.6	6.2	6.0	前年比	6.6	6.2	5.8	4.7	6.2	前年比	3.9	3.8	-	-	-	期末値
韓国	5,164	1,720	33.3	3.2	2.7	4.2	1.7	前期比年率	2.5	1.3	2.0	▲ 1.7		前期比	3.7	3.8	3.4	3.5	3.6	
台湾	2,359	590	25.0	3.3	2.7	2.6	3.0	前年比	5.0	3.6	▲ 2.2	▲ 0.0		前期比	3.8	3.7	3.7	3.7		
香港	749	363	48.5	3.8	3.0	▲ 1.9	▲ 12.1	前期比年率	0.4	1.3	-	-	-	四半期のみの前期比	3.2	2.8	2.9	3.1	3.2	
シンガポール	564	364	64.6	3.7	3.1	▲ 2.7	2.1	前期比年率	10.4	7.0	4.0	3.4		前期比	2.2	2.1	-	-	-	四半期のみの原数値
インドネシア	26,416	1,022	3.9	5.1	5.2	5.1	5.0	前年比	4.3	4.4	4.5	4.8		前期比	5.5	5.3	-	-	-	原数値
マレーシア	3,239	359	11.1	5.7	4.7	4.9	4.4	前年比	4.3	3.1	▲ 0.3	▲ 1.0		前期比	3.4	3.3	3.3	3.2		
フィリピン	10,660	331	3.1	6.7	6.2	5.9	6.6	前期比年率	▲ 1.4	8.2	▲ 3.4	▲ 4.3		前年比	5.7	5.3	-	-	-	四半期のみの原数値
タイ	6,779	505	7.4	4.0	4.1	1.8	0.4	前期比年率	1.8	3.6	▲ 5.1	▲ 8.5		前年比	1.2	1.1	1.0	0.9	1.1	原数値
ベトナム	9,458	241	2.6	6.8	7.1	6.8	7.0	前年比(累積)	9.5	10.2	10.4	9.8	5.4	前年比	2.2	2.2	-	-	-	暦年のみの原数値
インド	133,422	2,719	2.0	7.2	6.8	5.0	4.5	前年比	4.4	3.8	▲ 4.3	▲ 3.8		前年比	-	-	-	-	-	原数値
ブラジル	20,850	1,868	9.0	1.3	1.3	1.1	1.2	前年比	2.5	1.0	1.1	1.0		前年比	-	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,474	1,222	9.8	2.2	2.1	▲ 0.9	▲ 0.3	前年比	▲ 0.2	0.5	▲ 1.8	▲ 3.0		前年比	3.4	3.3	3.8	3.7		原数値
アルゼンチン	4,456	519	11.7	2.7	▲ 2.5	0.0	▲ 1.7	前年比	2.5	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.3		前年比	8.4	9.2	-	-	-	四半期のみの原数値
トルコ	8,200	771	9.4	7.4	2.6	▲ 1.6	1.0	前年比	8.8	1.6	3.1	3.9		前年比	10.9	11.0	13.9			原数値
サウジアラビア	3,341	787	23.5	▲ 0.7	2.2	0.5		前年比	-	-	-	-	-	前年比	5.9	6.0	-	-	-	四半期のみの原数値
南アフリカ	5,794	368	6.4	1.4	0.8	3.1	▲ 0.3	前期比	▲ 0.4	1.1	▲ 2.9	▲ 1.1		前年比	27.5	27.1	-	-	-	暦年のみの原数値

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2019年10月		OECD, 2019年11月		
	2017年	2018年	19年			19年			2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2019年	2020年	2019年	2020年	
			1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月											
日本	0.5	1.0	0.3	0.8	0.3	0.2	0.2		▲ 3.2 (▲3.6)	▲ 3.2 (▲3.7)	235.0 (188.9)	237.1 (191.8)		2.4	3.5	0.9	0.5	1.0	0.6
アメリカ	2.1	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	▲ 3.8	▲ 4.3	106.2	105.8	▲ 2.3	▲ 2.3	2.4	2.1	2.3	2.0	
カナダ	1.6	2.3	1.6	2.1	1.9	1.9	1.9		▲ 0.3	▲ 0.4	90.1	90.6	▲ 2.8	▲ 2.6	1.5	1.8	1.5	1.6	
ユーロ圏	1.5	1.7	1.4	1.4	1.0	0.8	0.7	1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	86.8	85.0	3.2	2.9	1.2	1.4	1.2	1.1	
ドイツ	1.5	1.8	1.4	1.6	1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	1.7	63.9	59.8	8.0	7.4	0.5	1.2	0.6	0.4	
フランス	1.0	1.8	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	98.5	98.6	▲ 0.6	▲ 0.7	1.2	1.3	1.3	1.2	
イタリア	1.2	1.2	1.0	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	▲ 2.4	▲ 2.1	131.3	132.1	2.8	2.6	0.0	0.5	0.2	0.4	
スペイン	2.0	1.7	1.1	0.9	0.3	0.1	0.1	0.4	▲ 3.1	▲ 2.7	98.1	97.0	1.8	0.8	2.2	1.8	2.0	1.6	
英国	2.7	2.5	1.9	2.0	1.8	1.7	1.5		▲ 1.8	▲ 1.4	87.1	86.9	▲ 3.3	▲ 3.9	1.2	1.4	1.2	1.0	
スイス	0.5	0.9	0.6	0.6	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	0.3	41.8	40.5	6.7	9.8	0.8	1.3	0.8	1.4	
ロシア	3.7	2.9	5.2	5.0	4.3	4.0	3.8	3.5	▲ 1.5	2.8	15.5	14.0	2.1	7.0	1.1	1.9	1.1	1.6	
オーストラリア	1.9	1.9	1.3	1.6	1.7	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.2	40.7	40.7	▲ 2.6	▲ 2.1	1.7	2.3	1.7	2.3	
中国	1.6	2.1	1.8	2.6	2.9	3.0	3.8	4.5	▲ 3.9	▲ 4.8	46.8	50.5	1.4	0.4	6.1	5.8	6.2	5.7	
韓国	1.9	1.5	0.5	0.7	0.0	▲ 0.4	0.0	0.2	2.3	2.8	39.8	40.7	4.9	4.7	2.0	2.2	2.0	2.3	
台湾	0.6	1.3	0.3	0.8	0.4	0.4	0.4	0.6	▲ 2.0	▲ 1.9	35.5	35.0	14.4	11.6	2.0	1.9	-	-	
香港	1.5	2.4	2.2	3.0	3.3	3.2	3.1		5.5	2.0	0.1	0.1	4.6	3.5	0.3	1.5	-	-	
シンガポール	0.6	0.4	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4		5.8	4.0	106.9	108.3	16.0	17.7	0.5	1.0	-	-	
インドネシア	3.8	3.2	2.6	3.1	3.4	3.4	3.1	3.0	▲ 2.5	▲ 1.8	28.9	29.2	▲ 1.6	▲ 3.0	5.0	5.1	5.0	5.0	
マレーシア	3.8	1.0	▲ 0.3	0.6	1.3	1.1	1.1		▲ 2.4	▲ 3.6	55.2	56.2	3.0	2.3	4.5	4.4	-	-	
フィリピン	2.9	5.2	3.8	3.0	1.7	0.9	0.8	1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	39.9	39.6	▲ 0.7	▲ 2.6	5.7	6.2	-	-	
タイ	0.7	1.1	0.7	1.1	0.6	0.3	0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	41.9	42.1	11.0	7.7	2.9	3.0	-	-	
ベトナム	3.5	3.5	2.6	2.7	2.2	2.0	2.2	3.5	▲ 4.8	▲ 4.6	58.2	57.5	3.0	3.0	6.5	6.5	-	-	
インド	3.6	3.4	2.5	3.1	3.5	4.0	4.6	5.5	▲ 7.0	▲ 6.7	69.8	69.8	▲ 1.8	▲ 2.5	6.1	7.0	5.8	6.2	
ブラジル	3.4	3.7	4.1	4.3	3.2	2.9	2.5	3.3	▲ 7.9	▲ 6.8	84.1	87.9	▲ 0.4	▲ 0.8	0.9	2.0	0.8	1.7	
メキシコ	6.0	4.9	4.1	4.2	3.3	3.0	3.0	3.0	▲ 1.1	▲ 2.3	54.0	53.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.4	1.3	0.2	1.2	
アルゼンチン	-	-	-	-	-	53.5	50.5	52.1	▲ 6.7	▲ 5.2	57.1	86.3	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.7	
トルコ	11.1	16.3	19.9	18.0	13.5	9.3	8.6	10.6	▲ 2.3	▲ 3.6	28.3	29.1	▲ 5.6	▲ 3.6	0.2	3.0	0.3	3.0	
サウジアラビア	▲ 0.8	2.5	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	1.1	17.2	19.1	1.4	8.3	0.2	2.2	-	-	
南アフリカ	5.3	4.7	5.0	4.9	4.2	4.1	3.7	3.6	▲ 4.4	▲ 4.4	53.0	56.7	▲ 2.4	▲ 3.4	0.7	1.1	0.5	1.2	
世界																3.0	3.4	2.9	2.9

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF「World Economic Outlook」(19年10月)

OECD「Economic Outlook 106」(19年11月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－令和元年12月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190